

第5次入間市総合振興計画 評価書

(平成19年度～28年度)



いるティー

平成29年11月

目 次

I	はじめに	1
II	事業評価	2
	第1章 豊かな心ふれあうまち	4
	第2章 幸せをわかちあうまち	22
	第3章 住みよく美しいまち	32
	第4章 活気に満ちたまち	41
	第5章 安全で安心してらせるまち	46
	第6章 緑につつまれたまち	51
	計画の実現に向けて	57
III	評価指標による評価	64
	第1章 豊かな心ふれあうまち	68
	第2章 幸せをわかちあうまち	71
	第3章 住みよく美しいまち	73
	第4章 活気に満ちたまち	75
	第5章 安全で安心してらせるまち	76
	第6章 緑につつまれたまち	78
	計画の実現に向けて	80
IV①	市民意識調査結果から見た後期基本計画の施策分析	81
	第1章 豊かな心ふれあうまち	86
	第2章 幸せをわかちあうまち	88
	第3章 住みよく美しいまち	90
	第4章 活気に満ちたまち	91
	第5章 安全で安心してらせるまち	92
	第6章 緑につつまれたまち	93
	計画の実現に向けて	94
	生活環境における市民満足度の推移	96
IV②	市政意向調査の結果について	97
V	総括	100

I はじめに

第5次入間市総合振興計画・後期基本計画は、平成24年度から5年間の計画期間であり、この間は本計画を指針として入間市政が行われ、平成28年度に期間が終了しました。本計画は、平成19年度から23年度までを計画期間とした前期基本計画の実施状況を踏まえて策定されたもので、前期基本計画に引き続き、「香り豊かな緑の文化都市」を将来都市像とし、「人・まち・自然」の「元気」をまちづくりの基本理念として市政運営を進めました。

後期基本計画も、前期基本計画に引き続き7つの部門に分けて構成し、428の事業を設定して計画の推進に取り組みました。個々の事業の進捗状況はそれぞれですが、計画期間の終了に伴い、計画の達成状況を評価・検証し、その成果を総括することとします。

なお、この後期基本計画は、第5次総合振興計画の「基本構想」の枠組みに基づいて、策定当時に計画期間内であった前期基本計画における事業を、当時の進捗状況と達成度の評価から分析・整理した上で策定しています。したがって、後期基本計画を総括することで、前期基本計画を含めた10年間の総合振興計画全体の総括をすることになるという考え方のもとに評価・検証をしました。

評価の方法は基本的に前期基本計画の評価時と同様とし、行政の視点からの評価と市民の視点からの評価を交えたものとししました。具体的には、前者として①施策体系ごとの行政の主観的な事業評価と②評価指標に基づいた達成度評価を、後者として③計画期間内に実施された市民意識調査における市民の評価を中心に、小規模の調査である市政意向調査における評価を加えたものを使用して、後期基本計画の評価を行いました。

このように複数の違った視点・手法による評価を比較し、分析を行うことで、後期基本計画の成果をよりの確に捉え、平成29年度にスタートした第6次総合計画の推進につなげていきたいと考えています。

Ⅱ 事業評価

施策体系に位置付けられている428事業について、事業ごとに実施内容を把握し、後期基本計画期間内の取組成果を進捗状況として評価し、今後の方向性を示します。

一覧表の見方については以下のとおりです。

（１）各項目について

- 事業名 …後期基本計画の施策体系に位置付けられた最小単位である事業の名称です。
- 事業内容 …後期基本計画書に明記された事業内容を転載しています。
- 評価 …各部におかれた政策検討プロジェクトチームにより、所管している事業について「進捗区分」と「今後の方向性」に分けて事業評価を行いました。なお、評価方法については以下のとおりです。
- 担当課 …平成29年度に事業を主管している担当課です。

（２）評価方法について

○進捗区分

- [A]：達成済 …計画期間終了までに目標を達成しているもの（100%）
- [B]：かなり進展 …順調に進んでおり、計画目標の達成が近いもの（75%）
- [C]：比較的進展 …計画目標の達成に向けて、ある程度進んでいるもの（50%）
- [D]：部分的進展 …計画達成には遠いが、部分的に着手しているもの（25%）
- [E]：進展せず …事業に着手していなものの、または後退しているもの（0%）

○今後の方向性

- [ア]：充実 …さらに充実発展させていくべきもの
 - [イ]：継続 …現在の取組を継続していくべきもの
 - [ウ]：縮小 …徐々に縮小していくべきもの
 - [エ]：廃止・休止 …情勢の変化などにより廃止・休止するもの
 - [オ]：完了・終了 …期間内に事業が完了・終了したもの
- ・記述欄については、後期基本計画の評価を受けて、今後どのように事業に取り組んでいくかを記述しています。

(3) 評価結果と進捗度について

進捗区分について、大綱ごとに集計を行うとともに、進捗度を割り出しました。この進捗度は、評価「A」「B」「C」を事業が進展している事業として捉えて、これらの合計を施策数で除した数値です。

■結果のまとめ■

○進捗区分

施策大綱	施策数	評価					進捗度※
		A	B	C	D	E	
第1章 豊かな心ふれあうまち	120	11	53	42	13	1	88.3%
第2章 幸せをわかちあうまち	61	10	27	24	0	0	100.0%
第3章 住みよく美しいまち	74	10	12	25	14	13	63.5%
第4章 活気に満ちたまち	39	0	8	29	2	0	94.9%
第5章 安全で安心してくらせるまち	41	1	28	9	2	1	92.7%
第6章 緑につつまれたまち	45	3	18	16	6	2	82.2%
計画の実現に向けて	48	7	19	20	2	0	95.8%
合 計	428	42	165	165	39	17	86.9%

$$\text{※ 進捗度} = \frac{A+B+C}{\text{施策数}} \times 100 (\%)$$

○今後の方向性

施策大綱	施策数	方向性				
		ア	イ	ウ	エ	オ
第1章 豊かな心ふれあうまち	120	16	101	1	2	0
第2章 幸せをわかちあうまち	61	12	48	0	0	1
第3章 住みよく美しいまち	74	10	57	4	0	3
第4章 活気に満ちたまち	39	2	35	2	0	0
第5章 安全で安心してくらせるまち	41	13	27	1	0	0
第6章 緑につつまれたまち	45	1	39	5	0	0
計画の実現に向けて	48	16	30	1	1	0
合 計	428	70	337	14	3	4

第1章 豊かな心ふれあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
第1節 平等社会								
第1項 人権の尊重								
1 人権の啓発								
			①人権啓発活動の実施	基本的人権が尊重される、差別のない明るい社会を築くため、人権思想の普及高揚を図ります。	C	イ	引き続き、各種機会をとらえての「心のふれあい」リーフレット及び「人権標語ポケットティッシュ」の作成・配付を継続して行い、人権思想の高揚を図っていきます。	人権推進課
2 人権相談の充実								
			①人権相談の実施	人権に関わる相談の中心を担う窓口として、市民相談室における人権相談を引き続き実施するとともに、高齢者施設等での特設相談など相談体制の充実を図ります。さらに、子ども、女性、高齢者などの相談機関相互と連携協力して一層効果的に相談対応を進めます。人権上の問題で、市民がどこに相談すればよいかわかりやすくなるように、人権相談事業の周知を図ります。	D	イ	引き続き、月2回実施している人権相談の周知に努めるとともに、相談体制の充実に取り組んでいきます。	人権推進課
3 人権教育の推進								
			①社会における人権教育の実施	参加体験型の現地学習会の実施や人権問題に関する講演会などを通じて、身近な人権問題を取り上げるなど、日常生活の中で人権感覚が身につくような学習機会を提供します。また、人権教育推進協議会との連携を図り、人権問題について幅広い見識のある人材の活用、新たな指導者の発掘などを行います。	B	イ	引き続き、現地学習会や人権問題講演会を開催します。指導者や参加者の固定化が見られるため、新たな人材の確保に努めます。	社会教育課
			②学校における人権教育の実施	学校においては、保護者対象のPTA家庭教育学級、教職員対象の人権教育研修会、児童生徒には全教育活動で人権を尊重する教育を推進します。また、さまざまな人権課題について計画的な学習活動を展開するとともに、ノーマライゼーションの理念に基づく教育を推進します。さらに、幼少期の人権教育を重視し、保育所・幼稚園・学校などにおける子ども人権教室を実施します。	B	イ	事業の内容については、「部落差別解消法」や「ヘイトスピーチ対策法」の制定など、最近の人権に関する社会の動きを踏まえたものに改善し、今後も継続していきます。	学校教育課
			③心のバリアフリーの推進	子どもや高齢者、障害者、外国人などに対するさまざまな差別や偏見など、人々の心の中にある「意識上の障壁」をなくすため、学校教育や社会教育の機会に情報提供や講座などを実施し、心のバリアフリー化を推進します。	B	イ	引き続き、人権啓発用DVDの貸出し、庁内連絡会議を活用しての情報共有、市民を対象とした啓発講座の実施などを通して人権課題に取り組み、心のバリアフリー化を推進していきます。	人権推進課
第2項 男女共同参画社会の推進								
1 男女平等意識の高揚								
			①男女平等意識の調査	社会経済状況や時代の流れとともに変化する、男女共同参画に対する意識や男女共同参画に関する周知度、配偶者等に対する暴力の実態などを把握するため、市民意識調査を実施し、その調査結果をさまざまな施策につなげていきます。	A	イ	平成27年度に男女共同参画社会に向けての職員意識調査及び市民意識調査を実施し、その結果を第4次いるま男女共同参画プランの策定に反映しました。なお、市民意識調査については性的マイノリティに関する調査項目を取り入れて実施しました。次回の男女共同参画プランの策定の際も同様の調査を実施し、プランに反映していきます。	人権推進課

第1章 豊かな心ふれあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			②男女平等意識の高揚	男女共同参画に関する意識調査の結果や国際的な動き、全国的な動きを踏まえて、各種講座の開催や情報紙の発行などの啓発事業を行います。また、インターネットを通じて男女共同参画に係る情報を提供し、あらゆる分野における男女共同参画を推進し、平等意識を高めます。	B	イ	引き続き、自己啓発・再就職・子育てに関する各種講座や男女共同参画セミナー、情報紙の発行などの啓発事業を実施し、家庭・職場・学校・地域活動など様々な機会を捉えて男女共同参画を推進し、平等意識を高めます。	人権推進課
			2 男女共同参画の環境づくり					
			①推進体制の整備	男女共同参画に関する施策を着実に推進し、「男女共同参画プラン」を実効性のあるものにするため、行政内部に推進体制を整備します。また、DV対策として庁内連絡会議を設置するとともに、関係機関とも連携を図ります。さらに、行政、市民及び事業者等が協力して、三者からなる連携体制を整備することで、男女共同参画を推進します。	C	イ	引き続き、人権施策庁内連絡会議、DV対策庁内連絡会議などを活用し、行政内の連携を深めるとともに、NPO団体をはじめとする市民団体との連携強化を図っていきます。	人権推進課
			②あらゆる分野への男女共同参画の実現	女性も男性も共に輝き、生き生きと暮らしていくために、家庭、地域社会、教育現場及び職場などにおける男女共同参画の推進に向けて、環境の整備に努めます。また、女性の主体的な活動を促進し、各種事業への参画や審議会等への女性の登用を図ることで、女性の意見を反映する機会の確保に努めます。	B	ア	現在実施している女性リーダー養成講座修了者から各審議会への推薦を今後より多く行えるよう、講座の内容をより充実させ、修了者の拡充に取り組んでいきます。	人権推進課
			③男女共同参画推進センターの充実	男女共同参画の推進を図るため、拠点施設である男女共同参画推進センターにおいて、市民活動団体の育成及び活動の支援を行います。また、複雑化・多様化する社会の中で、女性の人権を守るため、電話や面接による悩みごと相談を行い、さらに専門的な相談を解決するための法律相談を実施します。	B	ア	今後は、男女共同参画推進センターのさらなる周知を図るとともに、現在実施している女性の悩みごと相談に加え、性的マイノリティや緊急のDVへの対応などに関する相談体制の充実を図っていきます。	人権推進課
第2節 コミュニティ								
第1項 コミュニティ活動の充実								
			1 コミュニティ活動の促進					
			①自治会活動の支援	情報提供及び各種補助制度を通して自治会活動を支援します。自治会ハンドブックを利用し、自治会活動の活性化を支援します。また、自治会PRチラシを転入者等へ配付し、自治会への加入促進を図ります。さらに、自治会が地域を単位とした各種コミュニティ組織と連携することを支援します。	C	イ	継続的に自治会活動を支援していくとともに、連合区長会と連携して自治会加入促進のための新たな取組を検討していきます。また、自治会が他のコミュニティ組織との連携が図れるよう支援していきます。	自治文化課
			②新たなコミュニティ活動の支援	地域活動の中心となる自治会や、個々の活動を行っているNPOなどの市民活動団体との連携を図り、地域の課題を共有し、共に解決に取り組む組織づくりを検討します。また、新たなコミュニティ活動のあるべき姿について、市民との意見交換を交えた調査・研究を進めます。	D	イ	公共施設等総合管理計画において検討されている地区センターとの整合を取りながら、区・自治会や市民活動団体との連携方法や新たなコミュニティ活動の支援に取り組めます。	自治文化課
			③新生活運動の促進	市民の経済的負担を軽減する目的で、葬儀の際の香典の簡素化を進めます。新生活運動については、広報紙や市公式ホームページを活用して市民に周知しており、今後も運動への理解、事業の促進を図ります。	C	イ	新生活運動について定期的な市民周知を図りながら、事業促進に努めていきます。	自治文化課

第1章 豊かな心ふれあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課	
						区分	記述		
		2	コミュニティ施設の整備						
			①自治会集会所の整備	コミュニティ活動の拠点施設である自治会集会所について、建設・改修要望を確認し現地調査を実施した上で、建設・改修する自治会に対して補助金を交付します。	C	イ	コミュニティ活動の促進のためにも活動拠点施設の整備は重要であるため、適切な補助金交付に努めます。	自治文化課	
			②土地借上料の補助	市内の区または自治会が管理している集会所の用地として借り上げている地代を補助します。	C	イ	地代に対する補助金交付を継続し、区・自治会の負担軽減を目的に支援していきます。	自治文化課	
		第2項 市民活動の充実							
		1	市民活動の促進						
				①市民活動の支援	市民活動に関する各種相談に応じられる機能を、市民活動センターに設置します。また、団体が継続的な活動を行うための知識や、技術の習得を目的とした研修講座等を開催し、まちづくり活動に取り組む団体を支援します。	B	イ	中間支援組織「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」と連携を図り、市民活動人口の増加や活動の活性化に向けて取り組んでいきます。	自治文化課
				②市民活動センターの充実	市民活動センターが、利用団体に有効活用されるように備品等の充実、利用時間の確保、活動スペースの整備を図ります。利用者の声を反映した施設になるよう、市民で構成された利用者連絡会を通して意見交換を行い、利用しやすい施設を目指します。また、各地区の市民活動の活性化を図るため、既存の公共施設の利用を検討するとともに、市民活動センターとの連携について検討し情報の共有化を図ります。	B	イ	市民活動センター登録団体運営委員会の協力を得ながら、利用しやすい施設運営に努めます。また、公共施設マネジメント事業計画との整合を図り、その計画の進捗に応じて市民活動の活性化を図るための活動拠点等について検討していきます。	自治文化課
		③市民活動情報のネットワーク化の推進	利用団体の交流会などを通して情報交換、情報共有を行うとともに、市民活動センターのホームページを活用して各団体が自由に情報発信できるよう、情報のネットワーク化を図ります。	C	イ	中間支援組織と連携して、市民活動団体が利用しやすいホームページやポータルサイトの運営に努めます。	自治文化課		
	第3節 市民文化								
		第1項 市民文化活動の充実							
		1	市民文化事業の推進						
			①入間万燈まつりの実施	市内に点在する伝統文化と新しいさまざまな文化活動が融和し、独自の市民文化を創り出している入間万燈まつりを開催します。1年に1度、市民が一堂に会し、交流を深める場として、大勢の参加者や市民スタッフと行政との協働により実施します。まつりの実施を通じて、市民が自分たちのまちに誇りと愛着を感じ、人と人との絆を大切に作るまちづくりを推進します。	B	イ	市民の知恵と創造力が大きく発揮できる入間市独自のまちづくりイベントとして、市民と行政の協働により、継続して実施します。市内に点在する伝統文化と新しいさまざまな文化活動が融合し、入間市独自の市民文化を創造するまつりを推進します。	自治文化課	
		②文化創造イベントの実施	太鼓を中心とした市民の演奏活動やイベントの制作活動を通じて、参加者相互の交流から新しい地域文化の創造及び発信を行うことを目的として、いるま太鼓セッションを開催します。市民主体の実行委員会形式で企画運営する、市民・出演者・行政の協働による文化事業として位置付けます。また、今後は本市の魅力を発掘できる新しいイベントを市民とともに研究します。	B	イ	いるま太鼓セッションは市民主体の実行委員会形式で企画運営を継続し、市民・出演者・行政の協働による文化事業として実施していくとともに、新たな魅力を創造・発信することを目指して研究を進めていきます。	自治文化課		

第1章 豊かな心ふれあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課	
						区分	記述		
			③市民大学の実施	共に学ぶことを通して、良好なコミュニティ形成と感性豊かな心を持つ人々による文化的なまちづくりを進めるため、市民大学を開催します。市民と行政との協働により運営することで、地域文化の振興及び地域コミュニティの充実を図ります。	B	イ	ボランティアスタッフの企画運営委員と共に、魅力ある講義を企画し、市民に開かれた市民大学を実施します。	自治文化課	
			2 文化振興体制の充実						
			①文化振興に関わる指針の検討	文化芸術に関わる人材育成や文化芸術の振興のための支援、伝統文化の保存・継承、文化施設の充実等、具体的項目について現状と課題を分析し、今後の施策運営に取り組むための方針を示し、「市民文化の振興」をより具体的に体系的に行うため、文化振興に関わる指針の策定について検討します。	D	イ	文化芸術に関わる人材育成や文化芸術の振興のための支援、伝統文化の保存・継承、文化施設の充実に向けた取組を継続し、入間市に相応しい文化振興指針策定を目指します。	自治文化課	
			第2項 文化施設の充実						
		1 文化施設の運営	①文化創造アトリエの運営	文化創造アトリエを拠点とした「文化によるひとづくり事業」のほか、地域の文化活動団体を支援する「文化の魅力づくり事業」、新たな文化の可能性や素材を探し出す「文化の芽づくり事業」、「文化芸術によるまちづくり事業」を通じて、市民自らが地域文化を創造する場として、文化創造アトリエを運営します。また、効率的な管理運営に努め、市民の文化芸術の制作や練習の場として活用を図ります。	B	イ	指定管理者制度の利点を生かし、魅力ある施設運営を推進します。	自治文化課	
			②市民会館の運営	音響効果に優れたホールをいかして、文化芸術の鑑賞などの文化事業を実施することや、市民文化活動の発表、創造的活動のための場を提供します。また、会議室等の効率的な管理運営を行うとともに、市民会館の登録制市民ボランティア組織等の市民の意見を取り入れた事業運営を推進します。	B	イ	指定管理者制度の利点を生かし、魅力ある施設運営を推進します。	自治文化課	
			③産業文化センターの運営	産業文化センターは、利用しやすい施設として市民に定着していることから、効率的な管理運営に努め、活発な市民文化活動に対応した施設利用の拡大を図るとともに、市民に親しみやすく魅力ある文化事業を提供していきます。	B	イ	指定管理者制度の利点を生かし、魅力ある施設運営を推進します。	自治文化課	
			2 文化施設の整備						
				①文化創造アトリエの施設整備	文化創造アトリエは、市民参画によるまちづくり・文化創造拠点として管理運営しています。大正時代に建てられた施設を再利用していることから、市民が安全で快適に利用できるよう維持管理に努めるとともに、施設の改修を進めます。	B	イ	指定管理者と施設整備に対する調整を密にし、利用者の安全と安心に配慮した改修をします。	自治文化課
				②市民会館の施設整備	昭和48年に開館した市民会館は老朽化が進んでおり、利用者が安全で快適に利用できるよう維持管理に努めるとともに、ホールの照明設備、音響設備等を中心に施設の改修を進めます。	B	イ	指定管理者と施設整備に対する調整を密にし、利用者の安全と安心に配慮した改修をします。また、今後の施設整備については、公共施設等総合管理計画に基づき効率的な整備をしています。	自治文化課

第1章 豊かな心ふれあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			③産業文化センターの施設整備	昭和59年に開館した産業文化センターは老朽化が進んでおり、利用者が安全で快適に利用できるよう維持管理に努めるとともに、コミュニティホールの照明設備、音響設備等を中心に施設の改修を進めます。	B	イ	指定管理者と施設整備に対する調整を密にし、利用者の安全と安心に配慮した改修をします。また、今後の施設整備については、公共施設等総合管理計画に基づき効率的な整備をしていきます。	自治文化課
第4節 平和・国際交流								
第1項 平和行政の推進								
1 平和意識の高揚								
			①平和啓発事業の実施	「入間市平和都市宣言」（平成7年8月15日）に基づき、都市宣言の前文の趣旨と三つの誓いを守るため、平和の尊さについて啓発活動を推進し、平和意識の高揚を目指します。戦争の記憶を風化させないためにも、平和の尊さについて再認識できるような啓発事業を継続して実施します。	A	イ	平和都市宣言啓発事業として、広島市平和記念式典市民派遣事業、平和バスツアー、平和祈念資料展、平和を考える講演会、平和ポスターコンクールを実施してきました。今後も同様の事業を継続し、市民の平和意識の継承と高揚を図ります。	人権推進課
第2項 国際化の推進								
1 外国人支援の充実								
			①外国人相談事業の実施	外国人相談窓口の周知を図り、相談を通して外国人のニーズを把握するとともに、わが国の文化や習慣について理解を深め、生活に適應できるよう支援します。	C	イ	外国人市民の住みよいまちづくりのために、外国人相談窓口の周知を図り、継続して実施していきます。また、ニーズを把握の上、対応言語の充実を検討します。	自治文化課
			②外国人への情報提供	外国語版市政情報紙をさらに充実するとともに、転入手続き等の機会を利用して、外国人への情報提供の充実を図ります。また、ICTを活用した外国人への情報提供の充実を図ります。	C	ア	外国語版市政情報紙による情報提供を中心に、電子メール、フェイスブック、FMラジオ等を活用した情報発信の充実を図っていきます。	自治文化課
			③外国人の地域活動への参加促進	地域活動に積極的に参加している外国人は多くはありません。市国際交流協会との協働により、外国人が自治会や防災訓練などの地域活動に、気軽に参加しやすい環境づくりに取り組みます。	D	イ	外国人市民への情報提供や自治会加入の促進を図り、地域活動に参加しやすい環境づくりに取り組んでいきます。	自治文化課
2 国際理解の推進								
			①国際理解教育推進事業の実施	小中学校の総合的な学習の時間の活用や市国際交流協会との協働により、国際理解の推進を図ることを目的とした事業を実施します。	C	イ	市国際交流協会との協働により、国際理解の推進を目的とした教育事業を実施していきます。	自治文化課
			②市国際交流協会の支援	外国人支援・国際化推進事業及び姉妹・友好都市交流事業を実施している、市国際交流協会の主体的な活動を支援します。	B	イ	外国人支援・国際化推進事業及び姉妹友好都市交流事業を実施している、市国際交流協会の主体的な活動を支援していきます。	自治文化課
第3項 姉妹都市交流の推進								
1 姉妹・友好都市交流の推進								
			①佐渡市との交流	佐渡市とは、昭和61年に当時の両津市と姉妹都市提携をし、平成16年の佐渡市誕生後も、提携は引き継がれています。今後も、文化・スポーツ・教育等の分野での市民交流を展開し、旧両津市域のみならず佐渡市全島における姉妹都市交流の充実を図ります。併せて、大規模災害時における相互援助を継続します。	B	イ	今後も、文化・スポーツ・教育・産業の分野での市民交流を推進し、相互理解と親善を深めていきます。また、大規模災害時における相互援助を継続していきます。	自治文化課

第1章 豊かな心ふれあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			②ヴォルフラーツハウゼン市との交流	ヴォルフラーツハウゼン市とは、昭和62年に姉妹都市提携を行いました。今後も、より多くの市民が積極的に受け入れ事業に参加しやすくなるよう、周知に努めます。また、交流等の経験を将来にいかすことのできる青少年を対象とした派遣事業を推進し、併せてその受け入れの充実を図ります。	B	イ	青少年異文化体験訪問団派遣事業を中心に、姉妹都市交流の継続的な推進を図ります。	自治文化課
			③奉化市との交流	奉化市とは、平成12年に友好都市締結を行いました。その後、平成17年度に中学生の相互派遣事業を開始するなど、両市の交流は徐々に活発になっています。今後は、多くの市民が積極的に受け入れ事業に参加しやすくなるよう、周知に努めます。また、その交流等の経験を将来にいかすことのできる、中高生を対象とした派遣・受け入れ事業を推進します。	C	イ	青少年異文化体験訪問団派遣事業を中心に、友好都市交流の推進を図ります。	自治文化課
第5節 生涯学習								
第1項 生涯学習の推進								
1 生涯学習推進の基盤整備								
			①推進体制の整備充実と関連組織との連携推進	第3次入間市生涯学習推進計画に沿って、市民の主体的な学習を支援する体制づくりを推進します。また、市民の生涯学習活動を支援する市民組織である入間市生涯学習をすすめる市民の会の活動を支援し、連携を推進します。	C	イ	引き続き市民活動団体等の活動を支援し、連携を図ります。	社会教育課
2 生涯学習の普及・推進								
			①生涯学習啓発事業の実施	生涯学習についての理解を深める機会や生涯学習活動を行っている団体との出会いの場を提供するため、市民と行政の協働により、いるま生涯学習フェスティバルを開催します。また、市民の生涯学習の啓発、推進のために、情報紙、冊子等を発行します。	C	イ	生涯学習の成果を発表する機会である、生涯学習フェスティバルを開催します。また、情報紙、冊子の発行に努めます。	社会教育課
第2項 学習活動の充実								
1 生涯にわたる学習機会の充実								
			①学習機会の提供	市政の内容を学習メニューとし、市民の要請に基づき市職員を講師として派遣する「茶の都」出前講座を実施し、まちづくりにつながる学習機会を提供します。	C	イ	市民の学習機会の充実を図るため「茶の都」出前講座の実施に努めます。	社会教育課
			②学習情報の提供と相談体制の整備	行政、近隣大学の生涯学習に関する講座等の情報や、市民活動団体、サークル・教室等の学習情報を提供します。併せて、市民の学習要望に対する相談体制の充実を図ります。	C	イ	引き続き近隣大学や市民活動団体等と連携し、生涯学習情報の提供を図ります。	社会教育課
2 学習成果の地域社会への活用								
			①学習成果の活用促進	大学・市民団体等と連携を進め、市民の学びを、学校を含めた地域社会にいかす機会の充実を図ります。	B	イ	引き続き近隣大学や市民活動団体等と連携し、学習成果の活用に取り組みます。	社会教育課
			②生涯学習指導者・ボランティア等の養成と活用	生涯学習指導者や学習ボランティアを養成し、市民の学びを支援します。	C	イ	まちの先生登録制度及びまちの先生講座を通じ、生涯学習指導者を発掘し、学びのシステムづくりを推進します。	社会教育課

第1章 豊かな心ふれあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
第6節 幼児・学校教育								
第1項 幼児教育の充実								
1 幼稚園教育の充実								
			①市立幼稚園の運営	ゆとりのなかにも、充実した幼稚園教育を目指し、個々の発達に即して基礎的な生活習慣を確立し、自立への基礎を育成します。「心豊かな子」「健康な子」「自立できる子」を教育目標として、人とかかわりを大切にしながら、地域との交流や自然との触れ合いなどを推進します。また、家庭や地域との連携を図るとともに、子育ての悩みなどについて相談できる体制づくりを進め、家庭での子育てを支援します。	B	エ	日々の教育活動の充実を図り、自立への基礎の育成に計画的に取り組んでいます。幼児一人一人の発達に即した支援も行っています。また、小中学校や地域等との連携による子どもたちの体験活動も取り入れています。今後も関係機関と連携しながら、豊かな教育内容の実践に取り組んでいきます。なお、あずま幼稚園は平成30年度をもって廃園の予定です。	学校教育課
2 幼稚園の就園奨励								
			①保護者負担の軽減	保護者の経済的負担を軽減すること、保護者負担の公私間の較差を是正することを目的に、所得状況に応じて補助金を交付します。補助対象は、入園料や保育料を減免しようとする私立幼稚園となります。また、保護者の経済的負担を軽減することを目的に、補助金を交付します。その補助対象は、私立幼稚園に就園している幼児の保護者となります。	A	ウ	補助目的に応じた補助金を交付してきましたが、今後、市立幼稚園の廃園により、当初の補助目的との相違が生じることから、補助制度のあり方を含め補助金等の内容を検討します。	保育幼稚園課
第2項 学校教育の充実								
1 生きる力を育む学校教育の推進								
			①ふるさと入間を愛する子の育成	「狭山茶とふれあう教育」や、自然と触れ合う活動などを充実します。また、家庭や地域との連携協力を一層深め、保護者や地域の方々の願いに応える教育を展開します。	C	イ	茶席体験や各小中学校での茶道体験を通して「狭山茶とふれあう教育」を推進し、子供たちが「ふるさと入間」を愛することができるよう、今後も保護者や地域の方々とともに事業を推進していきます。	学校教育課
			②基礎・基本の徹底と確かな学力の定着	学習指導要領に示された、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図るとともに、子どもたちの実態を踏まえて指導内容を工夫します。	C	イ	学力・学習状況調査結果を分析し、学校の実態を把握した上で、学校訪問や研究授業等を充実します。基礎的・基本的な内容の定着を図るために、「主体的・対話的で深い学び」に向けた指導内容の工夫を継続していきます。	学校教育課
			③豊かな人間性の育成と道徳教育の充実	学校におけるすべての教育活動を通して、子どもたちの道徳性や道徳的実践力の育成を図るための取組を推進します。そのために、ボランティア活動や自然体験活動の一層の向上を図ります。さらに、生徒指導や教育相談、進路指導・キャリア教育に関わる指導体制と指導内容を工夫し、子どもたちの自己実現を支援します。	B	イ	小学校では平成30年度より、中学校では平成31年度より、道徳が「特別の教科道徳」として教科化されます。そのために各学校で、教科化に向け、全ての教育活動を通して道徳教育の充実が図れるよう、指導体制・指導内容の工夫を継続して行っています。	学校教育課
			④人権を尊重する教育の実施	さまざまな人権課題について計画的な学習活動を展開するとともに、ノーマライゼーションの理念に基づく教育を推進します。また、ICTの急速な発達に伴い、情報化社会における人権の保護の重要性に関する教育を充実します。	A	イ	「部落差別解消法」や「ヘイトスピーチ対策法」の制定といった最近の人権に関する社会全体の動きを踏まえたものへの内容の改善を図りながら、学校における人権教育を継続していきます。	学校教育課

第1章 豊かな心ふれあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
		2	健康教育の推進					
			①食育の推進	学齢期は、生活の中心が家庭と学校となり、体力・運動能力の高まりとともに、生活習慣が形成される時期です。学校においては、家庭科や学校給食等、さまざまな学習を通して、食への感謝や食に関する関心・判断する力を養い、将来にわたる食習慣の基礎を作る教育活動を展開します。	C	イ	家庭科、学級活動、学校給食等の様々な学習活動を通して、食への関心や判断する力、感謝の気持ちを養い、将来にわたる食習慣の基礎を作るよう今後も継続した取組を行っていきます。	学校教育課
		②健康の保持・増進と健やかな体を育む教育の実施	学齢期は、自らの健康管理が保護者などの力によって作られている時期から、自分自身でコントロールできる時期へと移行する大切な転換期です。そこで、学校では、子どもたちが生涯にわたって健康な生活を送るための基礎を培うとともに、体力の向上や自ら進んで健康な生活を送るための資質や能力を養うことが大切です。この実現に向け、体育的活動を実践するとともに、「歯みがきの指導」を各校で進めます。	A	ア	体力テストの数値では、県の平均値を越える結果を出すことができていますので、この成果を継続していきます。また、歯磨きの取組についても、歯磨きタイムを日課に位置づけるなど、学校の実態に応じて全校で取り組まれており、この成果を継続していきます。	学校教育課	
	第3項 学校教育体制の充実							
		1	学校経営の充実					
			①特色ある学校づくりの推進	学校長を中心に全教職員の参加による学校経営により、ふるさと人間を愛する心、学ぶ喜び、思いやりの心、健やかな体の総体である豊かな人間性の育成と、生きる力を育む特色ある学校づくりを推進します。	B	イ	人事評価制度も活用し、全教職員が学校経営に参画する意識を高め、その学校の特色を生かした学校づくり、豊かな人間性と生きる力を育む教育を推進していきます。	学校教育課
			②教職員の資質の向上	各教員等が必要な資質を身につけ、学校経営にいかすことを目的として、教員の職種ごと（校長、教頭、教務主任、生徒指導主任、特別支援学級担任等）の研修会やライフステージに応じた研修会、さらに今日的な課題解決を目指す研修会等を実施します。	B	イ	初任者、中堅、ベテラン教員、管理職等ライフステージや、その職種に特化した研修の内容を年々充実させてきています。参加者のアンケート等も活用しながら、さらなる充実を図っていきます。	学校教育課
			③信頼される学校づくり	各学校においては、学校教育目標に基づく教育活動について適切な学校評価を行い、子どもたち一人ひとりの能力や個性を伸ばすことができるものとなるように改善を図ります。さらに、家庭や地域との連携を通じた教育を充実させることにより、魅力ある学校づくり、信頼される学校づくりを推進します。	B	イ	各学校において、学校自己評価・学校関係者評価を実施しています。結果については、学校だより等で保護者や地域に公表する他、学校評議委員会で評議委員に説明し、意見等を学校経営に反映して信頼される学校づくりを推進していきます。	学校教育課
		2	特別支援教育の充実					
			①特別支援教育体制の充実	すべての学校において、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育を推進していくことを目指します。そのために、障害がある児童生徒の教育に直接たずさわる特別支援学級、通級指導教室の教員の指導を一層充実します。また、通常の学級に在籍する児童生徒への支援の充実を図るため、教職員の研修を充実します。さらに、関係機関との連携を図り、一人ひとりの児童生徒に対して適切な配慮や支援に努めます。	B	イ	一人一人の教育的ニーズに応じるためには、教職員の専門性を向上させることが重要です。今後も障害がある児童生徒の教育に直接たずさわる特別支援学級、通級指導教室の教員の指導力の向上に取り組んでいきます。また、通常の学級に在籍する児童生徒への支援を充実させるため、教職員の研修を継続して取り組んでいきます。	学校教育課

第1章 豊かな心ふれあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
	3	生徒指導・教育相談の充実						
		①生徒指導体制の充実	市内の児童生徒が安心して学校生活を送ることができ、その中で一人ひとりの児童生徒の自己実現が図れるよう、落ち着いた学校生活の実現を目指します。そのために、生徒指導カウンセラー訪問の実施や、中1ギャップ支援員の巡回により、学校の実態に即した指導助言を管理職及び担当職員に行い、生徒指導体制の充実を図ります。	B	イ	落ち着いた学校を維持するために、学期に1回ずつ生徒指導に特化した訪問や発達障害児への巡回支援を通じて、管理職及び担当職員に指導助言を行うなど、生徒指導体制の充実を目指していきます。さらに、ネットパトロールを委託し、いじめ等のトラブルの未然防止に努めていきます。	学校教育課	
		②教育相談体制の充実	市内の児童生徒の悩みごとに対して、相談活動の充実や児童生徒を取り巻く環境の改善に取り組み、悩みごとの解消を目指します。そのために、各学校へのスクールソーシャルワーカー・さわやか相談員・スクールカウンセラーの配置を行うとともに、臨床心理士による教育相談体制の充実を図ります。	C	イ	中学校区に配置されているスクールカウンセラー、さわやか相談員、スクールソーシャルワーカーを中学校区の小中学生やその保護者の相談に活用できるよう連携強化を図っています。教育センター配置の臨床心理士の役割も大きくなっています。今後国の方針を見ながら、引き続き相談体制の充実を図っていきます。	学校教育課	
		4 子ども未来室事業の推進						
		①幼児児童生徒の発達の支援	子どもの発達過程を踏まえ、一人ひとりのよりよい成長を支援していくため、幼児児童生徒と、その保護者・保育者・教員等を対象として、臨床心理士による巡回支援・巡回相談の実施、通級指導教室の活用、発達障害児への支援に関する研修会・講演会の実施などの事業を展開します。	B	イ	一人ひとりのよりよい成長を支援していくため、今後も保育者、教員等を対象として、臨床心理士等による巡回支援、幼児児童生徒の発達に応じた相談等を継続的に取り組んでいきます。	学校教育課	
		②異校種間等の円滑な接続の実施	各年代の学校間の接続における小1プロブレムや中1ギャップを解消し、子どもが安定した学校生活を送るために、幼稚園、保育園（所）、小中学校を対象として、幼稚園から小学校への接続支援、幼稚園・保育園（所）と小学校の交流活動の推進、小学校から中学校への接続に関する支援、小学校と学童保育室との情報交換会の開催という4つの事業を展開していきます。	B	イ	異校種間のスムーズな接続をめざし、保育園（所）、幼稚園から小学校への接続支援や交流活動、小中一貫教育の充実、中学校から高等学校への連携を今後も充実していきます。	学校教育課	
		③子育て中の親の支援	子育ての中心者である親が親として育つことを支援し、家庭の教育力の向上を図るために、親の学習講座を開催し、子育ての方法や親のあり方について、先人の教えや身近な日本の伝統文化である昔話や絵本を題材にした講演を実施します。また、乳幼児を持つ親の子育てについての悩みや不安、ストレスを改善・軽減するペアレントサポート講座等を開催します。	C	イ	家庭の教育力の向上を図るため、保育園（所）、幼稚園での親の学習講座、小学校就学時における講演を開催し、子育て中の親の悩みや不安を改善・軽減できるよう支援していきます。	学校教育課	
		第4項 学校施設の整備						
		1 学校施設の整備						
		①園舎の整備	幼稚園施設を、安全で安心できる施設として計画的な整備を実施します。特に、老朽化した園舎の改修や改善を実施し、教育環境の向上を図ります。	E	エ	公立幼稚園（あずま幼稚園）は平成31年3月31日で閉園することが決定しています。	教育総務課	

第1章 豊かな心ふれあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			②校舎・屋内運動場の整備	学校施設を、安全で安心できる施設として計画的な整備を実施します。特に、新耐震基準以前に建築された校舎・屋内運動場のうち、耐震2次診断の結果、耐震化を必要とするものについては耐震補強工事等を行い、教育環境の向上を図ります。また、ノーマライゼーションの理念に基づき、障害のある児童生徒が安全かつ円滑に学校生活が送れるようにするとともに、災害時の応急避難場所として障害者、高齢者等に配慮した学校施設のバリアフリー化を推進します。	A	ア	学校施設の耐震補強工事は、平成27年度で完了し、今後は、新たな課題となった非構造部材の耐震対策を進めていきます。また、施設のバリアフリー化についても順次実施していきます。	教育総務課
			③校舎の附属施設の整備	火災報知器・電気工作物・貯水槽・浄化槽等の施設・設備の保守を行い、教育環境の充実と向上を図ります。	A	イ	継続して取り組みます。	教育総務課
			④備品・教材の整備	良好な教育環境を確保するとともに教育内容を充実させるために、学校管理備品・教育教材備品・情報教育機器類・学校図書館図書等の計画的な購入・借上げを行い、学校における備品・教材の整備・充実を図ります。	C	イ	備品・教材の整備は、確かな学力の定着と教育効果の充実を図るためには必要不可欠であるため、継続して取り組みます。	教育総務課
		2 学校給食施設・設備の整備						
			①学校給食センター施設・設備の整備	安全でおいしい給食を提供するため、施設・設備の整備を行うとともに食中毒防止対策の充実を図ります。また、老朽化している学校給食センターの状況を把握し、新たな施設の建設などについて検討します。	D	イ	設備については、老朽化した調理機器の計画的な更新とともに衛生管理の充実に継続的に取り組みます。また、センターの更新については、公共施設等総合管理計画に基づき、現状の施設を維持しつつ、関係部署と連携を密にして施設の内容や設置場所等について検討をします。	学校給食課
			②自校給食校施設・設備の整備	安全でおいしい給食を提供するため、施設・設備の整備を行うとともに食中毒防止対策の充実を図ります。	C	イ	設備については引き続き、安全で美味しい給食を安定的に提供するため、計画的な調理機器の更新を行うとともに衛生管理対策の充実を図ります。また、施設については関係部署との連携により、計画的に調理場を更新し、調理環境の充実に取り組みます。	学校給食課
第7節 社会教育								
第1項 青少年の育成								
1 家庭教育の充実								
			①家庭教育の支援	PTA家庭教育学級や地域教育フォーラムなどを通じて、家庭教育について考える機会を持ち、子育てやしつけなどの家庭教育のあり方を見つめ直し、家庭の教育力の向上を図る事業を実施します。また、家庭・学校・地域が連携した、地域ぐるみの子育ての環境を整備します。	B	ア	家庭教育の支援のため、子どもの発達段階に応じた親の学習機会を提供し、家庭、学校、地域の連携による子育て支援事業を充実させます。	社会教育課
2 青少年教育の充実								
			①青少年の健全育成促進	青少年健全育成推進協議会、青少年相談員協議会、子ども会育成会連絡協議会など青少年に関わる団体と連携を図り、地域教育フォーラム等を実施します。また、青少年が安心して安全に過ごせるよう、あいさつ運動やパトロール、子ども110番の家などの防犯活動を支援します。	B	イ	青少年の各種課題解決のため、継続して青少年に関わる団体との連携を深めることにより、各事業の一層の充実を図ります。また、県の青少年健全育成支援プラン（平成29年度末改訂予定）を基に元気ユースプランの改訂を行います。	青少年課

第1章 豊かな心ふれあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			②子どもの居場所作り事業の実施	毎週土曜日の午前中に、市内小学校の校庭と体育館を、児童・生徒の居場所として開放します。また、地域の各種団体で構成する「元気な人間っ子を育てる地域支援連絡会」が、異年齢の人達とスポーツ、レクリエーション、文化活動などを楽しむ事業を実施します。	B	イ	今後の子どもの居場所作りについて、総合的に研究します。また、国の放課後子ども総合プランに基づき、放課後子ども教室と学童保育室の連携を検討します。	青少年課
			③青少年の教育及びリーダー養成	市内の中学生を対象に、洋上での研修と研修先での交流や、野外活動を体験させ、広い知識と豊かな心を養うことを目的に青少年の船事業を実施します。この体験をいかし、将来の青少年のリーダーを養成します。	B	ア	将来の青少年リーダーを養成するための研修事業等を継続して実施します。また、研修の成果を発揮できる機会や場を提供し、青少年リーダーを養成するための、より効果的な事業運営に努めます。	青少年課
			3 児童センター事業の充実					
			①児童育成事業の実施	生涯学習の基礎を育み、児童の健全な育成を図るため、就園前の幼児の遊びを通じた親子の触れ合い活動などの子育て支援事業をはじめ、小学生を中心とした教室、クラブや季節行事などの事業を実施します。	A	ア	引き続き、児童の健全な育成のために子育て支援事業をはじめ小学生を中心とした教室やクラブ活動を実施します。また、指定管理者制度の導入により民間事業者の知恵やノウハウを活用し、より効果的な事業を展開し、市民サービスの向上を図ります。	青少年課
			②児童に対する科学学習機会の提供	学習番組や天文・自然科学等をテーマにしたプラネタリウム番組を提供し、天文・宇宙、科学に対する理解を深めることで、科学に関する知識の普及と啓発を図り、児童の健全な成長を促すための事業を展開します。	A	イ	引き続き、児童センターの特色であるプラネタリウム事業をはじめとする各種科学学習の提供の機会を実施します。また、指定管理者制度の導入により民間事業者の知恵やノウハウを活用し、より魅力的な事業を効果的に展開し、児童の健全な成長を促すとともに市民に天文をはじめとする科学に触れる機会を提供します。	青少年課
			③ボランティアの活動支援	児童センターの活動に協力してくれる市民や児童センターボランティア会などに対して、活動の支援を行うとともに、協働による事業を実施し、児童の健全育成と子育て支援を進めます。また、ボランティア自身にも生涯学習の場を提供します。	A	イ	引き続き、ボランティア会等と協力して魅力的な事業を展開し、より多くの皆さんに児童センターを利用していただけるよう努めます。また、ボランティアが活動しやすいように活動の場所や機会を確保し、自身の居場所となるようにします。	青少年課
			④移動児童館の運営	各公民館の要望に基づき、出張して児童センター事業を行うことで、児童の健全育成と子育て支援を進めます	B	イ	移動児童館については、特に普段児童センターになかなか来られない方のために、今後も公民館との調整を行い、実施していきます。実施の際には参加者が楽しめる事業を展開するとともに児童センターの事業等をPRし、利用者の拡大に努めます。	青少年課
			4 青少年活動センター事業の充実					
			①青少年活動の実施	青少年活動センターの施設の特性をいかした生活体験、自然体験、及び社会体験等の多様な体験活動機会を提供し、青少年の自主性、協調性、社会性等を育む事業を推進します。また、青少年イベント事業を、地域や青少年活動団体、関係施設等との連携により実施します。	B	ア	青少年の学齢に応じた多様な体験事業を継続実施し、小学生から高校生に至る長期的な育成を図ります。また、青少年団体や大学等との協働により、近年の課題である青少年の居場所づくり事業に取り組み、青少年の自己肯定感や何事にもチャレンジする意欲が高まるような事業を実施します。	青少年課

第1章 豊かな心ふれあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			②青少年活動団体の育成	青少年活動を支援する指導者やボランティアを養成する事業を行うほか、青少年活動団体への支援や育成を行い、団体同士の交流や連携を促進します。	C	イ	青少年を取り巻く環境が厳しさを増す中、地域における健全育成の取組は重要であり、今後も継続して、青少年に関わる団体・個人の活動を支援する研修や交流の機会を提供します。	青少年課
			5 青少年関連施設の整備					
			①児童センターの整備	建物や機械設備及びプラネタリウム等の充実を図るとともに、清掃や警備、各種保守点検により適正な管理運営を行い、安全で安心して遊べる施設として整備します。	B	イ	開館後30年が経過し、施設設備の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、優先順位や必要性を踏まえて適宜修繕等の対応をしていきます。もって、利用者の安全・安心を確保しより多くの利用者に来ていただけるよう努めます。	青少年課
			②青少年活動センターの整備	施設の機能を維持し、団体への活動場所の提供を安定的に行うため、施設整備や老朽箇所の修繕を計画的に推進し、施設の適正な管理運営と円滑な貸出業務に努めます。また、青少年活動団体が、施設に対して愛着と誇りを持てるよう、団体との協働による施設整備を推進します。	B	イ	施設設置後48年が経過し、施設設備の老朽化が著しいため、公共施設等総合管理計画に基づき、優先順位と取捨選択を行いながら、施設の維持管理を徹底し、利用者の安全・安心を確保すると共に、安定的かつ魅力的な施設提供を行っていきけるよう努めます。	青少年課
			第2項 文化芸術の充実					
			1 文化芸術活動の支援					
			①文化芸術活動の促進	芸術活動のきっかけづくりのための教室等を公民館で開催し、新たなサークルづくりを推進します。また、市民の文化芸術活動の充実を図るため、市民の芸術活動の発表の場として、各団体との協働で作品を公募し美術展、書道展等を開催します。さらに、芸術鑑賞の場として各種音楽会・コンサートを開催します。また、文芸活動の発表の場として、市民を対象に作品の公募を行い、『文芸入間』を発行します。	B	イ	引き続き、新たなサークルづくりの支援、各種展覧会、音楽会等の開催や「文芸入間」の発行に取り組みます。	社会教育課 中央公民館
			2 文化財の保護・活用					
			①文化財の調査・保存・活用	開発等により消滅する前に文化財を保存するため、埋蔵文化財の試掘調査、発掘調査を実施します。指定文化財を保護し、貴重な文化財を新たに指定するなど文化財の保護を行うとともに、無形文化財等の保存団体の後継者育成に対する支援を行います。また、文化財めぐりや文化財関係図書の発行などの啓発事業を行い、市民の文化財保護意識の高揚を図ります。さらに、旧石川組製糸西洋館を整備し、市民に向けて講座や公開を行い、その活用を図ります。	B	ア	埋蔵文化財については、引き続き試掘・発掘調査を実施して保護するとともに、その活用を図っていきます。指定文化財については、調査・研究に基づき新たな文化財を指定するとともに、確実な保護に取り組みます。市の近代化の象徴と言える「西洋館」については、整備を完了させるとともに、その活用により市のシティセールスに貢献します。また、啓発事業を充実させ、市民の文化財保護意識の高揚を図ります。	博物館
			第3項 公民館の充実					
			1 人づくり・地域づくりにつながる学習機会の充実					
			①子育て支援・青少年体験事業の実施	親子の触れ合いや、仲間づくりを通じた家庭教育事業及び地域で安心して子育てができるようにすることを目的として、悩み相談などができる子育て広場事業を実施します。また、青少年の心身を豊かに育むことを目的に、通学合宿、元気ないるまっ子を育てる地域支援事業、キッズ・アート・ギャラリー等の体験事業を実施します。	C	イ	子育てサークルの減少等の課題もありますが、引き続き関係機関、団体と連携し、地域の力を生かした子育て支援事業の充実を図ります。また、青少年の社会貢献体験事業についても引き続き青少年活動団体等と連携し、事業の充実を図ります。	中央公民館

第1章 豊かな心ふれあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			②健康づくり、団塊の世代及び高齢社会に対応した事業の実施	健康づくりを目的とした各種料理教室、食育講座、ウォーキング教室等を関係団体との連携、協力により実施します。団塊の世代が培った力を地域社会にいかすための事業や、高齢者が地域交流を通じて生きがいづくりや仲間づくりをしていくための学級・講座を開催します。	C	イ	引き続き関係機関、団体と連携し、高齢社会に対応した健康づくり教室等の事業の充実を図ります。	中央公民館
			③環境学習事業の実施	環境アドバイザー等との連携により環境講座を実施し、市民の環境意識の高揚を図ります。また、自然かんさつ会等を実施し、自然の大切さ、素晴らしさを認識してもらい、自然保護思想の普及啓発に努めます。	B	イ	環境アドバイザー等との連携により環境講座・自然かんさつ会等を実施し、市民の環境への意識を高める学習機会の充実を図ります。	中央公民館
			④安全、安心の地域づくりを推進する事業の実施	子どもたちや高齢者などの交通安全意識を高めるため、交通安全子供映画会や交通安全教室を、関係団体との連携、協力により実施します。また、関係機関、団体と連携、協力し、立川防災館の見学会、子ども消防体験等、防災意識を高める事業を実施します。	C	イ	引き続き交通安全子ども映画会や交通安全教室を、関係団体との連携、協力により実施します。また、地域の防災・防犯活動を促進する学びについても関係機関、団体と連携して事業の実施に努めます。	中央公民館
			2 文化振興事業等の充実					
			①美術、音楽、演劇、その他芸術の発表会等の開催	市民の文化芸術活動を推進するため、学習成果の発表の場として美術展、書道展、各地区文化祭等を関係団体等との連携により開催します。また、芸術鑑賞の場として各種音楽会・コンサートを開催します。	B	イ	市民の学習成果の発表の場として各種展覧会・音楽会、各地区文化祭等を関係団体等との連携により開催します。	中央公民館
			②体育、レクリエーション事業の実施	体力づくり及び地域住民の交流を目的に、各地区体育祭、歩け歩け大会、ミニ駅伝大会等を実施します。	B	イ	地区体育協会等と連携し、引き続き各地区体育祭、歩け歩け大会、ミニ駅伝大会等を実施し、地域住民の体力づくり及び交流に努めます。	中央公民館
			3 人材育成と地域社会への活用					
			①社会教育関係団体の育成と活動の支援	社会教育関係団体と各種共催事業を実施する中で、団体の育成を図ります。また、社会教育活動を支援するため補助金を交付します。	C	イ	高齢化や会員数の減少などの課題もありますが、引き続き社会教育関係団体の育成、活動の支援に努めます。	中央公民館
			②人材育成事業及び社会教育関係団体との協働事業の実施	地域で活動する青少年の育成ボランティア等の育成事業を開催します。また、社会教育関係団体等が学習した知識や経験を、市民の学習機会や地域づくりにいかす事業を実施します。	D	ア	社会教育関係団体等と連携し地域の人材発掘に努めるとともに、人材育成・ボランティア養成事業の実施に努めます。	中央公民館
			4 公民館利用者層の拡大					
			①公民館未利用者の公民館への来館を促す事業の実施	今まで公民館を利用しなかった方が参加できるような講座・イベントを開催し、公民館利用者の拡大を図ります。地区文化祭への子どもたちの参加の機会の拡充、団塊世代の経験や知識をいかした講座・教室の開催等の企画立案を進めます。また、従来公民館をあまり利用しなかった層が、公民館にどのようなイメージを持っているか、公民館に何を期待しているかを把握し、それに対応した企画を検討します。会員が減少している社会教育関係団体の活動促進事業を毎年4月に実施するとともに、新たな文化活動を行う社会教育関係団体づくりのための教室を開催します。	C	ア	今まで公民館を利用しなかった方が参加できるような講座・イベントの企画を検討するなど、公民館利用者の拡大を図ります。	中央公民館

第1章 豊かな心ふれあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課		
						区分	記述			
		5	公民館施設の整備							
			①住民の多様な生涯学習活動に対応した施設整備の充実	誰にも使いやすい施設づくりを実現するため、段差解消や洋式トイレの設置等のバリアフリー化を進めます。また、施設を快適に使用してもらうため、空調設備等の改修工事を実施するなど、老朽化した公民館施設の改修計画を推進します。	C	イ	利用者の利便性向上、快適な利用環境の提供のため、引き続き施設のバリアフリー化を進めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化が進む施設の修繕に努めます。	中央公民館		
		6	学習情報の提供と相談業務の充実							
			①学習情報の整備と提供	公民館だよりが一方的なお知らせにならないように紙面を充実させるとともに、公民館のホームページの内容の充実を図ります。また、サークル活動の情報の提供や学習相談等に対応する窓口の体制整備を進めます。	B	イ	公民館だよりの充実を図りつつ、Facebookを活用し、公民館のイベントやサークルの紹介など情報発信を行い充実を図ります。	中央公民館		
		第4項 博物館の充実								
			1	お茶の博物館としての充実						
				①「お茶の博物館」事業の実施	総合的、系統的にお茶を学び体験する講座として定着しているA L I Tお茶大学は、幅広いニーズに応じた魅力ある講座を提供するため、カリキュラムの充実とレベルアップを図ります。季節の茶会や茶席体験、日本各地・世界各地のお茶体験は、より多くの方が楽しめるよう関係団体との連携により内容の充実を図ります。館庭の茶園を活用した体験も、お茶大学と関連づけながら進めます。	A	イ	「お茶の博物館」として全国的に認知度が高まってきましたが、来館者のニーズが、より学術的で高度な専門性を求めるニーズと、よりカジュアルで娯楽性を求めるニーズに二極化しており、今後はお茶大学のカリキュラムを両者に対応できるよう工夫していきます。	博物館	
			②博物館資料の収集・活用	博物館資料の「収集・保管」「調査・研究」は、展示や教育普及などの活用が充分になされる上で重要であり、博物館の基本的な機能に位置づけられます。対象資料は、市の自然・歴史・民俗・産業・美術工芸等と、狭山茶を中心とする茶に関係するものとなっています。資料収集については、市民ボランティアの協力や市民に寄贈を働きかけていくことで充実を図ります。活用については、展示以外の貸出しや特別利用、調査協力等でも市民の利用機会を増やします。	C	イ	今後も収蔵資料の整理を計画的に進め、収集した資料の有効活用を図ります。	博物館		
			2	市民に親しまれる博物館づくり						
				①市民・関係団体との連携	お茶の博物館としては市内内外の茶業関係団体との連携、本市の経済的基盤となった繊維関係については関係団体との連携が重要であり、この連携をいかして資料収集や技術伝承などを行います。また、幅広い年齢層の学習意欲に対応するため、大学等の研究機関や市内の学校教育機関、公民館などの社会教育機関との事業連携を推進します。	C	ア	特別展やA L I Tお茶大学等をきっかけとして継続拡大している様々な団体との連携やサイタマ・ミュージズ・フォーラムのような芸術分野での連携を今後も進めるとともに、学校や公民館等との事業連携も引き続き推進していきます。	博物館	
		②市民参加による事業運営の実施	博物館ボランティア会が、さまざまな分野で博物館支援活動を行っており、博物館機能の充実及び活性化に大きく貢献しています。今後も博物館ボランティア会をはじめ、多くの市民との連携を深め、市民ニーズに対応した事業を実施します。	B	ア	博物館を拠点として様々な調査研究や事業運営を実施しているA L I Tお茶大学の研究生やボランティア会員をはじめとする多くの市民との連携を今後も深め、市民ニーズに対応した事業を実施していきます。	博物館			

第1章 豊かな心ふれあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
		3	博物館展示事業の充実					
		①展示運営事業の創意工夫	常設展示は、開館以来蓄積してきた資料収集や調査研究の成果を取り入れるとともに、今後も今までの成果をいかした展示替えや教育普及事業の実施を検討します。特別展示は、お茶に関するテーマをはじめ、地域の歴史、文化、自然など多彩なテーマを取り上げます。また、エントランスホールや館庭も展示の一部として有効に活用するように、創意工夫します。	D	イ	特別展示が長年蓄積してきた調査研究の成果を公开发表し、高い評価を得ている一方で、常設展示は開館以降の調査研究成果が反映されていません。今後は常設展示の全面リニューアルについて検討していきます。	博物館	
		4	博物館と学校の連携推進					
		①博学連携事業の実施	教育委員会の基本理念「豊かな人間性の育成」の実現に向け、児童生徒に「人間を愛する心」を育むために、専門的知識を持った博物館学芸員が展示資料を活用しての解説やさまざまな体験活動、出前授業等の学校授業を実施します。また、教職員が郷土の文化を学ぶために、教育研究所主催のさまざまな研修会を実施します。その他、中学校社会体験チャレンジ事業への協力、学芸員実習生の受け入れ等を行います。	B	イ	児童生徒の学年を考慮した資料や地域に根ざした教材を開発・充実し、博物館授業に活かしてきました。加えて今後は、中学校の学区ごとの教材研究を充実させ、更なる地域密着に取り組んでいきます。	博物館	
		5	広報活動の充実					
		①ホームページ等を活用した情報提供	博物館の活動やイベント情報、博物館資料に関する情報などを幅広い層に向けて発信していくことにより、博物館の認知度を向上させ、来館による利用のほか、多様な形で博物館の活用を促進します。ホームページをタイムリーに活用するとともに、ポイントを絞った広報を継続的に行っていくことで、新たな利用者を開拓します。	B	ア	ホームページの更新と並行して、SNSの有効活用という視点からFacebookページを新たに開設し、タイムリーな情報提供を行っていきます。	博物館	
		②博物館情報の活用促進	博物館の所有するさまざまな資料情報を速やかにデジタル化し、ホームページや情報センター室のコンテンツ等を活用して公開することで、広く市民の利用に供することができるよう環境を整備します。また、講座室については映像番組を活用し、学校等の団体や一般利用者に展示以外の手法で博物館に蓄積されてきた各種情報の提供を行います。	C	ア	館内で上映できるように権利等処理をした映像番組の活用機会が一層広がるように今後も積極的に提供するとともに、収集した資料の活用に努めます。	博物館	
		6	博物館施設の整備					
		①博物館施設の改修	施設の老朽化に伴い設備機器において経年劣化、磨耗等さまざまな問題が発生しています。今後、吸収式冷温水発生機や館内の温湿度を管理する中央管制装置などを中心に、長期修繕計画に基づく施設改修を進めます。	D	イ	関係機関と調整を行いながら、公共施設等総合管理計画に基づき、施設改修を進めます。	博物館	
		②歴史的建造物の整備	旧黒須銀行・旧西沢家住宅については、歴史的価値と博物館における利用価値を再検証し、今後の整備計画について再検討します。	D	イ	旧黒須銀行は昨年度建物安全調査を実施しており、結果を元に関係機関と調整をしながら整備計画を具体化します。	博物館	

第1章 豊かな心ふれあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			③館庭の整備	博物館の館庭には、ケヤキやサクラ、コナラ、クヌギ等の高木から小さな草花まで多種多様な植物が生息しており、そうした自然環境の保全を図ります。また、地域のイベント等多目的に利用されている市民広場の管理を行い、安全安心な施設運営に努めます。さらに、四季折々の茶花（茶室に活ける花）を館庭の散策路沿いに植栽して、散歩の方々に楽しんでもらえるように博物館ボランティア会とともに整備を図ります。	D	イ	自然環境の保全については引き続き継続するとともに、新たな必要が生じた場合は、保全の対象を拡大します。市民広場に関しては、安全安心を基本に利用に供します。茶花の小径については、今後もボランティア会と協力して整備を行います。	博物館
第5項 図書館の充実								
1 図書館資料の充実								
			①子ども向け図書の整備	将来を担う子どもたちが、乳幼児の時代から相応しい図書資料に触れることができ、また、子育てをする親等を支援して、子どもたちを社会全体で育てていくことができるように整備します。さらに、児童担当職員や読み聞かせボランティアが意見交換しながら、地域や時代に見合う児童図書（絵本、紙芝居他）を選定購入し、その充実を図ります。	C	イ	乳幼児からティーンズ（中高生）まで年齢相応な資料、学校の総合学習や調べ学習に関する資料、ティーンズ向けライトノベルズ収集など、利用者ニーズに合わせ、幅広く収集します。	図書館
			②市民の関心が高い図書の整備	少子高齢社会における市民生活の課題解決や市民の生涯学習支援のため、市民要望が多い図書や市民の関心が高い分野の図書等資料を収集し、提供に努めます。	C	イ	引き続き蔵書資料の充実に努めます。そのために予算拡充についても努めます。	図書館
			③参考図書の整備	図書館を利用する市民が課題解決や調査研究を進める際に必要な、資料の検索方法等や最新データ等が掲載されている参考図書の充実に努めます。また、小学生や中学生の学校や家庭における調べ学習の支援となる図書資料の充実に努めます。	C	イ	レファレンスサービスに十分な対応ができるように、参考資料の収集に努めます。	図書館
2 魅力ある図書館づくり								
			①レファレンスサービスの充実	図書館を利用して資料や情報を収集し、生活課題の解決を図ろうとする市民に対して、図書館職員が最適な資料や情報を提供できるように援助するレファレンスサービスを充実し、利用促進に努めます。	C	イ	レファレンス対応のため職員研修により資質向上に努めます。レファレンスデータベースを構築し情報共有を図ります。司書資格職員の拡充により、レファレンスサービス体制を整備します。	図書館
			②高齢者や障害者等へのサービス提供	図書館サービスにおいて、すべての人が公平・平等にサービスを享受できるようにきめ細やかなサービス提供に努めます。	C	イ	視覚に障害のある方に、無料郵便制度の周知を図ります。ダイジー図書は1年に4作品作成を目指します。市販されている大活字本は、ひととおり揃えます。高齢者向け紙芝居（大人向け紙芝居）の購入も積極的に進めます。	図書館
			③読み聞かせボランティアの育成・活用	図書館各館の読み聞かせボランティアグループが活躍し、成長できるよう、幼児やその保護者を対象にしたおはなし会や冬のおたのしみ会などの活動機会を提供し、育成・支援します。また、各ボランティア活動の連携・協力が図れるよう、コーディネーターを育成・支援します。	B	イ	市民参加の運営を目指し、ボランティア研修を定期的に行います。新規ボランティアとして参加できるように、ボランティア養成講座を開催します。ボランティアには、読み聞かせだけでなく、配架、本の修理といった図書館運営への参加も呼びかけます。	図書館

第1章 豊かな心ふれあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			④図書館利用促進事業の充実	図書館が、市民にとってより身近な施設となるように講演会や講座を実施したり、映画会や朗読会を実施して利用促進につなげます。	B	イ	図書館利用者増加のため、利用促進事業とPR活動を充実します。	図書館
			3 学校と連携した読書活動の推進					
			①学校との連携・協力	図書館が、市内の小中学校と連携・協力を図り、職員が教室に出向いたり、児童が図書館に来館することで実際に図書館を知ってもらい、学習活動や読書活動の支援や図書館利用の促進を図ります。さらに、学校図書館充実のため、学校図書館ボランティアに対する研修会を実施します。	C	イ	小学校3年生を対象とした「図書館施設見学」や小学校2年生を対象とした「図書館利用教室」を引き続き開催します。学校図書館司書教諭やボランティアと協力し合い、子どもたちが必要とする図書等の収集・提供に努めます。	図書館
			②市民団体・他の機関との連携・協力	関連する市民団体と連携した事業を推進したり、他の行政機関との協力により図書館の利用促進に努めます。	C	イ	他部署と連携・協力し、共催事業を増やし、利用促進を図ります。	図書館
			4 図書館網の充実					
			①図書館網の整備	現在の図書館ネットワークシステムの維持管理に努め、本館と分館の連携を図り、その充実に努めます。また、ネットワークシステムの拡大に努め、市内全域で市民が公平・平等な図書館サービスの提供を享受できるよう、体制づくりを検討します。また、埼玉県西部地域まちづくり協議会を構成する所沢・飯能・狭山各市との相互利用を促進し、サービスを展開します。	D	イ	サービス向上を目指し、図書館システムの広域化について研究をします。図書館システムと学校図書館システムとの連携についても研究します。	図書館
			5 図書館施設の整備					
			①図書館施設の改修	図書館本館は、産業文化センターに併せて内装や設備の改修を実施します。また、西武分館は計画的な施設整備を検討し、快適な環境の確保に努めます。	D	イ	施設・設備の整備については、公共施設等総合管理計画に基づき進めます。図書館サービスの公平・平等な提供の観点から、来館困難者等のため、移動図書館車の巡回を継続します。	図書館

第8節 スポーツ・レクリエーション

第1項 スポーツ・レクリエーションの充実

1 生涯スポーツの推進

①スポーツ・レクリエーションに親しむ機会の設定	健康づくりや自己実現の機会として、多くの市民が気軽に体験できる生涯スポーツフェア、武道祭や初心者を対象とした軽スポーツ教室、スポーツによる地域交流を目指した大会及び誰もが参加できるラジオ体操会などを開催します。	B	イ	第6次計画においても、週1日以上、スポーツを実践する市民を増やすため、気軽に参加できる各種教室や大会などの充実を図ります。	スポーツ推進課
②スポーツ・レクリエーション事業の実施	生涯スポーツの充実を図るため、市民の健康増進を目的とした運動やスポーツ関係の事業を開催するとともに、市民が実践する競技の目標達成度を確認するための大会など、スポーツ活動を支援するための事業を開催します。	B	イ	第6次計画においても、生涯スポーツの充実を図るため、市民が実践する各種競技の目標達成度を確認するための大会を実施します。	スポーツ推進課
③学校体育施設の開放	身近な施設を活用した地域住民のスポーツ活動を充実させるため、小中学校の体育施設を有効に活用するとともに、市内にある高校、大学、国、民間の体育施設が利用できるように関係機関との調整を進めます。	B	イ	第6次計画においても、地域における身近なスポーツ活動の場として、小中学校の体育施設を、地元運営委員会と協力しながら、施設の有効活用と利用者増を図ります。	スポーツ推進課

第1章 豊かな心ふれあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
		2	指導者の育成と関係団体等との連携					
			①スポーツリーダーの養成	市内のスポーツ活動団体を支援する人材の育成及び団体の指導や運営にあたっている人などの資質の向上を目的とした、スポーツリーダー養成講座を開催します。受講者にはスポーツリーダーバンクに登録してもらい、市主催事業や地域団体などが主催するスポーツイベントスタッフとして、運営協力等への参画を図ります。	C	イ	第6次計画においても、スポーツ活動に携わる方々の資質向上や、後継者作りのために、スポーツリーダー養成講座を開催します。参加者が少ない状況にあることから、近隣市等からの情報収集に努め、参加者増を図ります。	スポーツ推進課
			②レクリエーション指導者の養成	余暇時間におけるレクリエーション活動の普及や指導者の充実などが求められていることから、市民等を対象としてインストラクター資格が取得できるレクリエーション指導者養成講座を開催します。また、資格を取得したインストラクターが市内で活躍できるように、活動の機会を開発・提供します。	C	イ	第6次計画においても、レクリエーション活動に携わる方々の資質向上や、後継者作りのために、レクリエーション指導者養成講座を開催します。参加者が少ない状況にあることから、近隣市等からの情報収集に努め、参加者増を図ります。	スポーツ推進課
		③関係団体等との連携	地域住民のスポーツ活動を促進するため、市体育協会、市体育指導委員協議会、スポーツ少年団、レクリエーション団体などの活動を支援します。また、学校・地域・スポーツ団体などと連携し、小中学校のスポーツ活動の充実を図るとともに、青少年の体力向上や健全育成のためのスポーツ大会開催を支援します。	B	イ	第6次計画においても、市民のスポーツ活動を促進させるため、市体育協会等、各種団体と連携を図りながら、各種スポーツ大会の充実を図ります。また、青少年を対象にした事業には、健全育成の向上を図ることを目的に、補助金の交付に努めます。	スポーツ推進課	
		3	体育施設の整備					
		①体育施設の改修	体育施設の安全対策を推進するとともに、老朽化した施設の計画的な改修を検討します。	D	イ	第6次計画においても、市民が気軽にスポーツに親しむことができる環境整備の充実のために、老朽化した体育施設の計画的な改修と共に、地区スポーツ広場の整備を図ります。	スポーツ推進課	

第2章 幸せをわかちあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
第1節 地域福祉								
第1項 地域福祉の推進								
1 地域福祉計画の実現								
			①地区における地域福祉活動の推進	地域福祉計画の推進を図るため、各地区における取組状況や方向性などを見ながら進捗状況等を、地域福祉計画進行管理委員会により確認していきます。市内9地区において、特色をいかした地域福祉活動が円滑に展開することが出来るように、市社会福祉協議会を中心に順次取組を広げます。	C	イ	市内9地区の福祉圏域で、地域ささえあい組織等の組織が、地区の実情に応じて活動できるよう地域福祉を推進していきます。	福祉総務課
			②コミュニティソーシャルワークの推進	住民のニーズの把握からそのニーズに対応できる新たなサービスの創造に至る、地域課題を解決していく人材を育成しながら、地域福祉活動を展開します。	C	イ	市社会福祉協議会では「福祉困りごと何でも相談支援センター」を開設し、住民のニーズを把握し、解決に導いています。	福祉総務課
第2項 福祉ボランティアの育成								
1 ボランティア活動の促進								
			①ボランティアの育成	福祉事業を通して、ボランティア育成や活動の場の提供に努めます。また、市社会福祉協議会が実施するボランティア養成講座や研修会等のボランティア活動推進事業を支援し、福祉ボランティアの育成に努めます。さらに、市社会福祉協議会において、ボランティア活動に関する情報や活動場所の情報提供、ボランティア活動用機材等の貸出しを行います。	C	イ	引き続き、市社会福祉協議会の支援を通じ、ボランティア活動の推進・ボランティアの育成を進めていきます。	福祉総務課
			②社会福祉協議会におけるボランティア活動支援	市社会福祉協議会が運営するボランティアセンター活動を中心としたボランティアに関わる活動を支援するとともに、ボランティア活動の開発・普及・支援を推進します。	C	イ	社会福祉協議会への登録ボランティア数は後期基本計画の目標を上回っており、引き続き社会福祉協議会を支援していきます。	福祉総務課
			③ボランティアの連携促進	各地域における活動と併せて、ボランティア間の連携を促進し、継続的で発展的な話し合いの場を確保します。	C	イ	引き続き市社会福祉協議会で、ボランティア団体・個人の連絡会議を行い、ボランティア間の情報交換などを行っていきます。	福祉総務課
第3項 福祉のまちづくりの推進								
1 近隣助け合い活動の充実								
			①近隣助け合い活動の促進	福祉のまちづくりを住民主体で行う具体的な活動として、近隣助け合い活動や地域での住民相互の話し合いとコミュニティソーシャルワークを展開していきます。	C	イ	地域での福祉懇談会を市社会福祉協議会とともに主催するなど、活動が定着しつつあります。地域福祉計画に沿った地区活動となるよう、市社会福祉協議会との連携を進めていきます。	福祉総務課
2 社会福祉協議会の活動充実								
			①社会福祉協議会の活動支援	各種福祉事業を実施し、地域福祉の向上を図ることを目的とする市社会福祉協議会の活動を支援します。	B	イ	地域福祉の推進を目的とする市社会福祉協議会を継続して支援していくことで、福祉のまちづくりを進めます。	福祉総務課
3 ユニバーサルデザインの推進								
			①ユニバーサルデザインの推進	子どもや高齢者、障害者等、すべての市民にやさしいまちづくりを目指し、ユニバーサルデザインの研究を進め、積極的に採用します。	C	イ	子どもや高齢者、障害者、外国人等、すべての市民にやさしいまちづくりを目指し、ユニバーサルデザインの研究を進め、積極的に採用します。	障害者支援課

第2章 幸せをわかちあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
第4項	地域支援活動の促進							
	1	民生委員・児童委員活動の充実						
		①民生委員・児童委員活動の支援	市民と行政のパイプ役である民生委員・児童委員活動への支援を図ります。	B	イ	厚生労働大臣から委嘱を受け、住民の立場に立ち社会福祉を進めるのが民生委員活動であり、今後も活動を支援していきます。	福祉総務課	
	2	要支援・要援護者等への支援						
		①要支援者・要援護者の把握	要支援者・要援護者に対する情報把握手法に関するマニュアル作成等については、関係機関との協議の上進めます。	A	ア	入間市避難行動要支援者避難支援プランが策定され、今後情報の更新を図っていく予定です。	福祉総務課	
		②災害見舞金の支給	災害の発生時に状況を把握し、被害基準により見舞金等を支給します。	A	イ	被災者に対しては、今後も基準にしたがって被災者住宅の提供、布団、毛布、見舞金を支給し、市民福祉の向上を図っていきます。	福祉総務課	
第2節 健康福祉								
第1項	健康づくりの推進							
	1	健康づくりの支援						
		①健康づくり事業の実施	健康を増進し、発病を予防する一次予防の観点から、健康の大切さを理解し、自分の健康は自分で守り、つくるという自覚を持って行動できる人を増やします。市民（特に40歳以上の市民）を対象に、生活習慣病の予防と改善を図るための知識と行動を身につけるための事業、運動習慣の動機付けとなるような事業など、市民のニーズを踏まえたさまざまな事業を展開します。また、食育の推進については入間市食育推進連絡会及び入間市食育推進庁内会議が連携し、「元気な入間 食育推進計画」の周知に努め、食育活動の活性化を図ります。	B	イ	より多くの市民が、自分の健康は自分で守る意識を持ち、健康づくりを実践し継続していくことが求められているため、健康づくり事業を継続して実施し、正しい知識や実践方法の習得の機会を提供していきます。また、「元気な入間食育推進計画」に基づき、食育活動の推進に取り組みます。	地域保健課	
		②健康づくりネットワークの構築	市民・関係機関・団体・行政を結びつける健康づくりネットワーク組織を市内各地区に立ち上げ、最終的にはそれらの地区組織を結びつける全市的な健康づくりネットワーク組織を構築します。	C	イ	各地区組織の立ち上げは終了しました。今後は、各地区組織の強化を図るための活動を継続していきます。	地域保健課	
	2	成人保健の充実						
		①成人保健事業の実施	生活習慣病の予防と早期発見のため、各種健（検）診を実施します。受診対象者に積極的な受診勧奨を行い、受診率の向上を目指します。また、市民一人ひとりが自らの健康課題を認識し、それぞれの状態に応じた行動や自己管理ができるよう、健（検）診結果に基づいた事後指導の充実を図ります。さらに、健（検）診結果の調査及びデータ分析を行い、適切な保健事業を実施するために必要な基礎資料として活用し、更なる保健事業の充実を図ります。	C	イ	引き続き、各種健（検）診を実施します。受診対象者への勧奨通知の送付、受診率向上のためのチラシの配布、広報、PR活動等、自己の健康に対する意識改革を行い、健康管理を促していきます。健（検）診の事後指導の充実や保健事業の充実にも引き続き取り組みます。	健康管理課 地域保健課	
第3項	救急医療体制の充実							
		①夜間診療所の運営	日曜日、月曜日、木曜日及び土曜日の夜間における初期救急医療体制を確保するため、医師会の協力のもと、夜間診療所の運営体制を確保します。また、狭山市と協同で一週間を通した夜間の初期救急医療体制を引き続き確保します。	A	イ	引き続き、現在の夜間診療所の運営体制及び救急医療体制を確保していきます。	健康管理課	

第2章 幸せをわかちあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課	
						区分	記述		
			②救急医療体制の推進	市内における休日昼間の初期救急医療の確保と、入間市・所沢市・狭山市の3市救急医療圏域内における休日と夜間の二次救急医療を、関係医療機関の協力のもと確保し、救急医療体制の推進に努めます。	C	イ	引き続き、夜間診療所、休日当番医事業、所沢地区病院群輪番制病院運営事業、小児科救急医療病院群輪番制病院運営事業の運営などに取り組みます。	健康管理課	
			4 予防接種の実施						
			①予防接種の実施	感染のおそれのある疾病の発症やまん延を予防し、市民の健康保持を図るため、各種予防接種を実施します。	A	イ	予防接種法に基づき、乳幼児及び高齢者の予防接種を引き続き実施していきます。	地域保健課	
	第2項 母子保健と幼児の発達支援の推進								
			1 母子保健の充実						
			①母子保健事業の実施	妊産婦の健康保持や乳幼児の健やかな発育・発達のために妊産婦、乳幼児、その保護者に対して、妊婦健康診査、乳幼児健康診査、両親学級、育児学級、訪問、相談など各種事業を実施します。	A	イ	引き続き、妊産婦・乳幼児の健康保持及び増進のため、各種事業を継続的に実施していきます。	地域保健課	
			2 幼児の発達支援の充実						
	①幼児の発達支援事業の実施		心身の発達に遅れのある児童や障害のある児童に対し、個々の児童の発達状況に応じた療育支援を行うとともに、保護者に対しては専門職による相談体制を整え、育児不安の軽減等を図ります。また、元気キッズ利用児の併用先施設及び就学先などの関係機関との連携により、継続的な発達支援を行います。	A	イ	発達障害の診断概念の拡大や障害への社会的な理解が広がり、障害等のある児童の把握が進んだことにより、発達支援を必要とする児童が増加しているもので、今後も、児童の日常生活での基本的動作や集団生活への適応に関する支援及び保護者の育児不安を軽減するための療育相談や就学に関する事業を継続的に実施していきます。	こども支援課		
	第3項 地域生活の自立支援								
			1 地域生活の自立支援						
			①地域福祉事業の支援	市民、事業者、ボランティアとの協働による総合的な地域福祉推進体制を整備するため、地域福祉事業を支援します。そのため、相談・情報提供体制を充実させ、地域リハビリテーションの考え方に基づく事業等市民ニーズに合った各種自立支援事業を実施します。また、障害者の健康づくりや仲間づくりを目的とした、スポーツ・文化事業を実施します。	B	イ	市民、事業者、ボランティアの協働により、共に支え合う地域社会の機能強化を図るため、及び加齢や障害などにより日常生活の支援が必要になっても、誰もが住みやすいまちづくりのための取組を継続的に支援していきます。	地域保健課	
第3節 児童福祉									
第1項 次世代育成支援									
			1 保育サービスの充実						
			①保育サービスの実施	育児休業制度の普及に伴い0歳児の保育所入所の需要は以前に比較し減少しましたが、1歳児保育の保育需要は高くなっているため、低年齢児を対象とした保育サービスを充実します。また、保護者の就労形態の多様化や保護者の疾病・冠婚葬祭、リフレッシュ等に対応するため、一時預かり事業や休日保育の可能な保育施設の拡充を目指します。	B	イ	子ども・子育て支援事業計画を策定し、計画を上回る施設整備を進めましたが、1・2歳は、それ以上に保育需要が増加しており、計画を見直し、保育需要への対応を図ります。また、引き続き、一時預かり事業や休日保育等の保育サービスの拡充を目指します。	保育幼稚園課	
			2 学童保育室の充実						
			①学童保育室の実施・補助	放課後の児童の居場所づくりと安全・安心な保育の充実のため、学童保育室を運営します。また、狭山特別支援学校に通学している児童を対象とした保育室の運営について、近隣市とともに支援します。	C	ア	国の放課後子ども総合プランに基づき、学童保育室と放課後子ども教室の連携を図り、安全・安心な子どもの居場所づくりの提供に努めます。	青少年課	

第2章 幸せをわかちあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
		3 家庭保育室の充実						
			①家庭保育室の委託・助成	保護者の就労または疾病等により、保育に欠ける3歳未満の乳幼児を、家庭等において安全に保育する施設を指定して、家庭保育室運営事業を実施します。また、家庭保育室に入室している乳幼児の保護者に対し、保育料を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	A	オ	家庭保育室は、平成27年度から子ども・子育て支援新制度の施設に移行し、認可施設として運営費や補助金が交付されることとなり、家庭保育室への委託・助成は終了しました。	保育幼稚園課
		4 子育て支援の充実						
			①子育て支援事業の実施	子育て家庭の親とその子どもの交流や相談の場として開設する、地域子育て支援拠点事業の充実を図ります。また、地域における子育ての相互援助である、ファミリー・サポート・センター事業を実施します。	C	ア	子ども・子育て支援事業計画の進行管理に基づき、毎年点検評価を実施し、事業の実効性を高めます。また、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援体制として事業の充実を図ります。	こども支援課
	第2項 保育施設の整備							
		1 市立保育所の施設整備						
			①市立保育所の整備改修	市立保育所は老朽化が進んでいる施設が多いため、保育室、冷暖房機器等の改修を実施し、快適で安全な保育環境の維持を図ります。	C	イ	市立保育所の老朽化への対応は、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設改修を行い、快適で安全な保育環境の維持を図ります。	保育幼稚園課
		2 民間保育園施設の整備助成						
			①民間保育園の施設整備助成	社会福祉法人が設置する保育所施設の維持管理、運営改善及び振興を図るため補助金を交付し、施設の改修や修繕に対し助成を行います。大規模改修については、次世代育成支援対策整備交付金を受け、年次計画で国に申請します。	B	イ	社会福祉法人が設置する保育施設の大規模な改修・更新は、工事を希望する施設の整備は終了しました。引き続き、維持管理、運営改善及び振興を図ることを目的とした施設の改修や修繕に対し助成を行います。	保育幼稚園課
		3 学童保育室の整備改修						
			①学童保育室の整備改修	老朽化している施設の改修、修繕を年次計画に基づいて実施します。	C	ア	公共施設等総合管理計画に基づき、施設の改修、修繕を計画的に行い、待機児童の解消、施設の老朽化対策に取り組みます。	青少年課
	第3項 児童援護の充実							
		1 子ども医療費の支給						
			①子ども医療費の支給	子どもの健康保持増進と疾病の早期発見と早期治療を促進するため、小学校3年生までの保護者（市民）に対し、子供が医療機関に受診した際の保険給付の一部負担金等の額を助成します。	A	イ	今後も子どもの健康保持増進のため医療費の助成を続けます。また、増え続ける医療費対策として、受給者に適正受診のPR及び協力を求めます。	こども支援課
		2 児童相談・援護の充実						
			①児童虐待防止対策の実施	予防から早期発見、早期対応、自立支援に至るすべての段階において、円滑かつ迅速に対応するため、要保護児童対策地域協議会を組織している関係機関との連携を強化するとともに、児童福祉週間、児童虐待防止推進月間における広報紙やポスター掲示等による啓発活動を実施します。また、必要に応じて主任児童委員、保健師との連携により家庭訪問を行い、親子の状況を把握し、児童虐待の防止に取り組みます。	B	イ	相談受付段階で要保護児童対策地域協議会で取り上げるべきケースか検討し、速やかに取扱方向を決定するようにします。要対協ケースは関係各機関で情報を共有し連携して対応し、その他のケースもその後の対応状況等を把握し適正に対応していくことで、児童虐待の未然防止、早期対応を図っていきます。	こども支援課

第2章 幸せをわかちあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			②家庭児童相談室の体制強化	相談内容や相談方法の多様化に対応できるよう、家庭児童相談員の研修を充実し相談能力を高めるとともに、関係機関との連携を図り、身近な子育て相談から緊急かつ高度で専門的な相談まで、さまざまな相談に対応できるようにします。また、個々の児童や保護者に対して、きめ細かい相談をしていけるよう、相談体制の充実や情報提供を図ります。	B	イ	複雑、多様化する相談内容に加え相談件数も年々増加しています。家庭児童相談員の対応能力向上のため、積極的に各種研修会に参加したり、埼玉県から派遣される市町村支援専門員に個々の相談内容に対する対応に助言をいただく等相談能力を高めていきます。また、関係機関とも情報を共有して連携して対応できるよう体制強化を図っていきます。	こども支援課
第4項 母（父）子福祉サービスの充実								
	1	母（父）子家庭の生活支援						
			①経済的自立のための援護	児童を養育するひとり親家庭の母（父）子に対し、児童扶養手当や母子寡婦福祉資金貸付金制度が、母子家庭等の生活の安定と自立の促進に有効につながるよう、制度について積極的な情報提供や関係職員に対する研修の充実等に努め、経済面での支援体制を整えます。また、母子福祉資金の貸付けなど援護を強化し、児童の健全育成と親の就労を支援するため、経済面、精神面ともに自立できるよう環境づくりを進めます。	B	イ	県の母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付制度は、母子家庭の母及び父子家庭の父等に必要な資金を貸し付ける制度で、就学支度資金、修学資金の貸付などを受けられます。引き続き、県と連携を取りながら支援を続けて、活用のPRに努めます。	こども支援課
			②母子寡婦への支援	母子家庭の母親等の自立を支援するため、母子自立支援員を配置し、関係機関と連携を図り、職業、生活の安定及び技能習得のための情報提供・指導・支援等を、就業・自立に向けた総合的な支援として行います。また、就業を希望する母子家庭の母に対し、就業に有利な資格を取得するための教育訓練講座の費用の一部を支給するとともに、看護師等の国家資格取得の際の生活支援として高等技能訓練促進費を支給し、経済的な自立を促進します。	B	イ	子育て中の母等が、収入面・雇用条件面でより良い職業に就き、経済的に自立することをめざし、看護師、保育士、美容師等の資格取得について、促進費及び高等職業訓練修了支援金を支給します。ひとり親家庭の母等の支援を効果的に推進できおり、今後も支援を続けていきます。	こども支援課
第4節 高齢者福祉								
	第1項	高齢者の自立の支援						
	1	地域包括ケアシステムの基盤整備						
			①地域包括ケアシステムの基盤整備	地域包括支援センターを核として、民生委員や自治会役員、また地域で活動する市民、NPO等地域資源の活用と連携により、日常生活圏域を単位とした地域包括ケアシステムの基盤整備に取り組みます。また、市高齢者等地域ネットワーク推進会が設置した高齢者等見守りネットワーク（元気でいるネ！ット）、高齢者等在宅介護・医療ネットワーク（在宅ケアネットいるま）などの活動を支援します。	C	ア	地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業等を活用し、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備に努めます。また、高齢者等見守りネットワーク、高齢者等在宅介護・医療ネットワークなどの活動を継続して支援します。	介護保険課

第2章 幸せをわかちあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			2 介護予防の推進					
			①介護予防事業の実施	保健と福祉の連携により、いつまでも健康で介護を必要とする状態にならず、地域の中で自立した生活を続けることができるように、介護予防事業を実施します。	B	ア	住民自身が運営する体操の集いなどの活動を地域に展開し、人と人とのつながりを通じて参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進します。高齢者が生活支援サービスの担い手になることで、支援を必要とする方の多様な生活支援ニーズに応えるとともに、担い手にとっても地域の中で社会的役割を持つことにより、結果として高齢者の介護予防につながるように事業を進めていきます。	介護保険課
			3 権利擁護の推進					
			①高齢者虐待の防止	核家族化や急速な少子高齢化による介護への行き詰まりなどから、高齢者虐待が増加しています。民生委員、介護施設などからの情報収集に努めるとともに、地域包括支援センターと連携し、高齢者虐待の防止に努めます。また、市民等の見守りを目的として設置された入間市高齢者等見守りネットワークの活動を支援します。	B	イ	今後も、地域包括支援センター、入間市高齢者等見守りネットワーク等と連携し高齢者虐待の防止に努めていきます。また市民や介護事業所等へ虐待を発見した場合の通報窓口について周知を行っていきます。	介護保険課
			②成年後見制度の利用促進	判断能力の不十分な方の法律行為などを保護し、支援する制度である成年後見制度の周知に努めるとともに、利用者に2親等以内の親族がいなかったり、行方がわからなかったりした場合は、市長が代わって申立てができるような援助事業を実施します。また、市民後見制度について研究していきます。	B	イ	認知症高齢者の増加に伴い増大する成年後見制度の需要に対応するため、弁護士などの専門職後見人がその役割を担うだけでなく、専門職後見人以外の市民後見人・法人後見人を中心とした支援体制の構築を目指します。	高齢者支援課
			③日常生活自立支援事業の普及促進	認知症などにより判断能力が十分でない高齢者の自立した生活を支えるために、市社会福祉協議会が実施している日常生活自立支援事業の普及と利用支援に取り組みます。	C	イ	引き続き日常生活自立支援事業の普及と利用支援を行います。	高齢者支援課
			4 認知症高齢者の対策					
			①認知症介護の支援	認知症高齢者が尊厳をもって生活でき、家族も安心して社会生活を営むことができるようにサービス基盤の整備を行うとともに、家族の悩みに応えるための相談体制の充実を図り、認知症高齢者に対する処遇の向上と介護者の負担軽減を図ります。また、深刻化する認知症の予防や早期発見、治療の推進等認知症高齢者対策を総合的に推進し、市民に対して認知症についての正しい知識の普及に取り組みます。	A	ア	認知症初期集中支援チームによる認知症高齢者の早期診断や、地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員による認知症の人や家族等への相談支援に引き続き取り組みます。	介護保険課
			5 在宅福祉サービスの推進					
			①在宅福祉サービスの利用促進	要介護高齢者とその家族及び一人暮らし高齢者に対する介護保険によるサービスに加え、現在提供している本市独自の在宅福祉サービスをさらに充実させ、高齢者の自立支援や家族の負担の軽減を図ります。	B	イ	認知症等による徘徊者の身元確認サービス等、要介護高齢者に対する市独自在宅福祉サービスに引き続き取り組みます。	高齢者支援課

第2章 幸せをわかちあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課		
						区分	記述			
			6	介護者支援の充実						
			①介護家族への相談体制の充実	地域包括支援センターが中心となり、介護者の抱える不安や問題の解消に努め、介護環境の向上を図ります。また、介護技術の講習会や介護者同士の交流の機会の充実を図ります。	B	ア	今後も介護者の負担軽減を図るために、地域包括支援センターでの相談体制を整備し、同時に家族者支援事業を実施していきます。	介護保険課		
			7	社会参加の推進						高齢者支援課
			①積極的な社会参加の促進	高齢者が就労、さまざまな社会活動への参加、介護の担い手として活躍できるような環境を整備するとともに、高齢者の多様性、自発性を尊重しながら、老人クラブ活動や地域でのボランティア活動への参加を促進します。	C	ア	高齢者の就労、老人クラブ活動やボランティア活動への参加を促す等、活躍の場の確保に引き続き取り組みます。			
			②学習と交流機会の充実	老人福祉センターや老人憩いの家などを活用し、多様な学習機会の提供と学んだことの成果がいかされる場の提供など、生涯学習活動の促進を通じて生きがいの形成に役立てることを支援します。また、高齢期を迎える前の年代層を対象に、地域の中で高齢期を豊かに過ごすための事業を実施します。	C	イ	今後も老人福祉センターで開催されるやまゆり長寿フェスティバルや、老人憩いの家を活用して実施される事業を通じて、高齢者間や多世代間の交流を促進します。			
第2項	介護保険サービスの充実									
			1	介護保険サービスの充実						
			①介護保険サービスの基盤整備	介護を必要とする高齢者が、できる限り住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるように、在宅サービスや地域密着型サービスの提供に努めるとともに、在宅での介護が困難な方に対応するために特別養護老人ホーム等の施設整備を検討します。	B	イ	今後のサービス利用量を推計し、特別養護老人ホーム等施設の計画的な整備に取り組みます。		介護保険課	
			②介護保険サービスの質の向上	介護保険制度の健全で適正な運営の確保とより良いケアの実現を図るため、サービス事業者等に対し指導や情報提供を行います。また、サービス事業者の資質の向上と連携を図るため、サービス事業者連絡会の運営について支援します。	B	イ	事業者連絡会、運営推進会議に関わるとともに、情報提供・収集に取り組みます。		介護保険課	
			2	介護給付の適正化					介護保険課	
			①介護給付の適正化	高齢化の進展や制度の定着に伴うサービス利用者の増加等により、介護給付費が増加する中、介護保険制度の適切な運営を図るため、提供されるサービスについてあらゆる視点から検証を行うなど介護給付の適正化に取り組みます。	B	ア	ケアプラン点検事業等、今後も実施していきます。			
第3項	医療保険制度の充実									
			1	高齢者医療の充実						
			①高齢者の医療保険制度の運営	後期高齢者医療制度の運営が円滑に進むように事務を確実に執行し、健康診査等の保健事業を推進します。また、将来にわたり誰もが安心して医療を受けることができる国民皆保険制度を維持するため、新たな医療制度への移行が混乱のないものとなるよう事業を進めます。	B	イ	後期高齢者医療制度の運営が円滑に進むよう、引き続き確実な事務の執行と保健事業の推進に努めていきます。	国保医療課		
第5節	障害者福祉									
			第1項	日常生活の支援						
			1	生活の援助						
			①医療費の助成	重度心身障害者医療費の助成を行うことにより、経済的負担を軽減し、福祉の増進を図ります。	B	イ	平成29年10月より現物給付を開始しました。適切な助成に引き続き取り組みます。	障害者支援課		

第2章 幸せをわかちあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課	
						区分	記述		
			②手当等の支給	重度心身障害者福祉手当や難病者福祉手当を支給するなど、障害者の福祉の増進を図ります。	B	イ	適切な助成に引き続き取り組みます。	障害者支援課	
			2 社会参加の推進						
			①社会参加の促進	障害のある方の社会参加の促進を図るための事業（手話通訳者、要約筆記者の派遣など）を実施します。また、広報や講演会等を通じて、障害のある方に対する正しい知識の普及に努めるとともに、障害者スポーツ大会等の交流の場を提供することにより、社会参加のしやすい環境づくりを促進します。	C	イ	引き続き障害者の社会参加の促進に取り組むとともに、障害者を支援するボランティア活動を推進していきます。	障害者支援課	
			②就労支援事業の実施充実	障害者就労支援センターを充実するとともに、ハローワークや障害者施設など関係機関や民間企業等との連携を強化し、一般企業への就労の促進を図ります。また、一般就労が困難な障害者については、就労継続支援事業所、地域活動支援センターなど、働く場や創作的活動、生産活動の提供ができる施設の充実を図ります。	C	イ	引き続き障害者就労支援センターを中心に、一般企業への就労移行支援や就労後の定着支援（相談）、働く場や創作的活動、生産活動の場の提供に取り組めます。	障害者支援課	
			第2項 居宅生活の支援						
			1 居宅サービスの提供						
			①居宅サービスの提供	さまざまな障害のある人が社会の構成員として、地域の中で共に生活が送れるように各種事業を実施します。	B	イ	障害のある人が地域の中で生活が送れるよう、適正な障害福祉サービス等を実施します。	障害者支援課	
			2 相談支援事業の充実						
			①相談支援事業の実施	障害者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにするため、障害者相談支援センターの充実を図ります。	B	イ	地域の相談支援の中核的な機能を果たす基幹相談支援センターを中心に、相談支援体制の充実を図ります。	障害者支援課	
			3 権利擁護の推進						
			①成年後見制度の利用促進	判断能力の不十分な方の法律行為などを保護し、支援する制度である成年後見制度の周知に努めるとともに、利用者に2親等以内の親族がいない、行方がわからない場合は、市長による申立て及び手続き費用の援助を行う支援事業を実施します。	C	イ	障害者が不利益を受けることのないよう障害者差別解消法の合理的配慮や成年後見制度の周知と利用支援などを通じて、権利擁護を推進していきます。	障害者支援課	
			第3項 施設利用による支援						
			1 施設サービスの提供						
			①施設サービスの提供	施設入所については情報の提供や相談に努め、施設の設置についてはその必要性や規模、内容等に関して民間事業者への助言・指導に努めます。訓練等給付については、できる限り障害者本人の希望を尊重し、暫定的に支給決定を行った上で、実際にサービスを利用した結果を踏まえて訓練等給付の支給決定を行います。	C	イ	施設入所支援においては、適正な支給決定を行うとともに、民間事業者への情報提供や助言を行い、市内の社会資源の整備に努めます。	障害者支援課	
			第6節 生活福祉						
			第1項 生活保護の充実						
			1 生活保護の適正な実施						
			①生活保護の実施	生活保護の相談、生活保護の決定実施、被保護者への自立・助長の援助等を行います。被保護世帯に対して、生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭等に関する費用を扶助します。	A	イ	最低限度の生活を保障し、自立を助長するよう、実施体制の整備・強化を図りながら、生活保護の適正な実施に取り組んでいます。	生活支援課	

第2章 幸せをわかちあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			②相談指導体制の充実	窓口相談では相談内容、困窮の状況等を詳しく聞き、各種施策や地域の社会資源の活用について助言します。生活に困窮する世帯へのきめ細やかな面接を行い、必要な保護を実施します。生活の保障とともに、生活保護の目的の一つである自立の助長のため、関係機関と連携し就労支援の充実を図ります。また、経済的な自立だけでなく、被保護世帯の生活実態に合わせ、近隣地域や社会との良好な関係を築けるよう社会的な自立支援の充実を図ります。	B	イ	市民が気軽に相談でき、適切な助言や支援が受けられる体制をつくります。生活困窮者自立支援法に則り、生活困窮者の早期発見と支援に取り組みます。また、更なる就労支援の推進を図ります。	生活支援課
第7節 保険・年金								
第1項 国民健康保険制度の充実								
1 国民健康保険税の適正な水準の確保								
			①国民健康保険税の適正な水準の確保	健全かつ安定した財政運営を維持し、適正な国民健康保険事業を運営していくため、予定されている国民健康保険制度の広域化等制度改正を見据えて、税率等についての見直しを検討します。また、保険税の収納については、被保険者の公平性を損なうことのないように、収納率の向上に取り組めます。	B	イ	国民健康保険の安定的な運営に向け、国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、引き続き税率改定の実施に取り組みます。また、被保険者の公平性を損なうことのないよう、引き続き収納率の向上に取り組めます。	国保医療課 収税課
2 保健事業の充実								
			①保健事業の実施	地域性・特殊性・必要性等を考慮し、被保険者に有効かつ適切な保健事業を展開します。特に、被保険者の健康保持・増進には、人間ドックや特定健康診査受診後の検査結果に基づく健康指導等の理解が重要となるため、国民健康保険で実施する健診や健康診査後の健康指導についての啓発に努めるとともに、健康福祉センターや関係機関との連携体制の確立を推進します。	B	ア	被保険者の健康保持・増進のため、引き続き健診や健康診査後の健康指導についての啓発に努めるとともに、関係機関との連携体制の確立を図ります。	国保医療課
3 医療給付の適正化								
			①医療給付の適正化	被保険者の健康に対する意識は高く、医療費は上昇を続けており、医療費の適正化対策は不可欠な課題です。ジェネリック医薬品利用促進やレセプト点検の強化、埼玉県国保連合会と連携した医療費分析などの調査研究を進めます。また、健康福祉センターや関係機関と連携し、被保険者の健康指導、重複・頻回者への指導訪問を実施し、適正な医療給付に努めます。市町村国保広域化等の保険医療制度改正に順応した取組を実施します。	B	ア	医療費の適正化に向け、引き続きジェネリック医薬品の利用促進やレセプト点検の強化、埼玉県国保連合会と連携した医療費分析などの調査研究を進めます。また、関係機関と連携し、被保険者の健康指導、重複・頻回者への指導訪問等により、適正な医療給付に努めます。	国保医療課
第2項 国民年金制度の充実								
1 国民年金制度の普及								
			①国民年金制度の普及	国民年金制度を正しく理解し適正な年金給付が受けられるよう、広報紙やホームページ、パンフレットの配付等による積極的な広報活動を行います。また、市民からの年金相談を通じた制度の普及促進や、各種年金手続き時における年金制度の説明及び年金相談の充実を図ります。	C	イ	引き続き、積極的な広報活動、年金制度の説明及び年金相談の充実を図ります。	市民課

第2章 幸せをわかちあうまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			②被保険者サービスの実施	年金事務所と連携し、各種手続き業務、各種問合せに対する適切な対応、福祉年金・障害基礎年金等の支給に関する事務、学生特例や一般免除の受付に関する事務、免除制度を活用した送付相談や納付書の作成依頼等を行います。被保険者の要望や制度の改善要望については、日本年金機構に働きかけます。	C	イ	年金事務所と連携し、引き続き各種手続き業務、各種問合せに対する適切な対応、障害基礎年金等の支給に関する事務等を行うとともに、被保険者の要望や制度の改善要望については、日本年金機構に働きかけます。	市民課

第3章 住みよく美しいまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
第1節 土地利用								
第1項 調和のとれた土地利用の促進								
1 調和の取れたまちづくり計画の推進								
			①都市計画マスタープランの推進	平成13年3月に策定したまちづくりの根幹となる「入間市都市計画マスタープラン」を、社会経済状況の変化に伴い、市民の意見を踏まえながら約10年ぶりに改訂しました。都市計画の決定・変更に際しては、同プランに沿って関連施策を計画的に進めていきます。	C	イ	引き続き、第6次計画及び同プランに沿って関連施策を計画的に進めていきます。なお、第6次計画にあわせ、プランの改訂を予定しています。	都市計画課
			②市街化区域・市街化調整区域の見直し	都市の秩序ある発展や動向を踏まえて、土地区画整理事業など計画的な開発事業の実施が確実である区域、住宅地造成事業の完了区域など限定的な区域のみ、市街化区域・市街化調整区域の見直しを行います。	E	イ	第6次計画の土地利用構想との整合性があり、事業実施が確実な区域がある場合は、区域区分等の見直しを行います。	都市計画課
			③用途地域の見直し	計画的な土地利用を図るために、現状及び将来都市像を踏まえて、適切な用途地域の配置を検討します。土地区画整理事業区域内においては商業系用途地域の見直しを、工業系用途地域については多様な建築物の混在を解消し、住環境を保護する観点から見直しを行います。	E	イ	第6次計画の土地利用構想との整合性があり、地域の実情に応じて用途地域を変更する必要がある場合は、見直しを行います。	都市計画課
			④市街化調整区域の土地利用	市街地の無秩序な拡大を抑制するために、市街化調整区域を設定し、市街化を抑制すべきエリアと、特定産業系地域など良好な地域づくりのために一定の制約のもとで開発行為を認めるエリアとに分け、それぞれの特性をいかした土地利用を図ります。	D	イ	第6次計画の土地利用構想との整合性があり、開発行為ができる条件が整う場合は、県と調整しながら土地利用を図っていきます。	都市計画課
			⑤基地跡地利用計画の研究	ジョンソン基地跡地として入間市駅前（7.6ha）と東町（28.4ha）に国所有の留保地があります。この留保地の活用にあたっては市民ニーズを把握し、本市にふさわしい利用計画を研究するとともに、国と調整を図っていきます。	D	ア	東町側については、防衛省による利用申し入れを市として受け入れ、災害対処拠点施設等として整備が進められています。今後は市の要望内容が反映されるよう、防衛省と引き続き協議・調整を行っていきます。入間市駅前側については、活用に向けて関係機関と意見交換を行っています。今後は、関係機関、民間事業者の意見を参考にしつつ、利用する市民の意見を尊重して、実際の活用に向けて取り組んでいきます。	企画課
			⑥公共基準点の設置	土地の測量及び管理に用いるために、世界的に統一された基準に基づき公共基準点を設置します。	C	イ	今後も継続し、実施していきます。	道路管理課
第2項 まちづくりの推進								
1 身近なまちづくりの推進								
			①地区計画の活用	現在、市内10地区に地区計画を決定し、その届出を通じて地域の良好な環境、景観の形成に努めています。今後も、住民の要望や土地区画整理事業の面的整備に併せて新たな地区計画を決定し、住民と協力しながら、身近なまちづくりを推進します。	E	イ	地区計画を用いて、地域の良好な環境や景観の形成を維持する必要な地区がある場合は、地区計画を活用していきます。	都市計画課

第3章 住みよく美しいまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			②建築協定の検討	大規模な民間開発や良好な住環境を保持する住宅団地等に、建築協定締結を指導します。また、協定更新時には市民との協働により見直しを図ります。	E	ウ	市街化区域の整備が進捗し、また多様性が認められる現代において、新規の建築協定によるまちづくりのニーズはありませんでした。今後既存の協定更新時期においては、市民のニーズを尊重し、内容見直しや継続を検討します。	開発 建築課
			③建築条例の検討	地域や風土の特殊性から、地域の実情に応じた身近なまちづくりを推進するため、用途地域の補完制度である特別用途地区制度によるまちづくり及び地区計画に定めた目標等の実効性を高めるための建築条例を、都市計画と建築行政が連携し検討します。	E	ウ	既成市街地が大半を占め、かつ多様性が認められる現代において、建築条例によるまちづくりのニーズはありませんでした。今後、既存の地区計画見直しや、建築協定更新時期において、市民のニーズがあった場合は、都市計画と建築行政が連携して条例化を慎重に検討します。	開発 建築課
			④開発行為に対する指導・誘導	民間の宅地開発における道路や排水施設など必要な公共施設の整備を指導し、良質な宅地への適正な誘導を図り、良好な住環境づくりを推進します。	B	イ	民間宅地開発における新規道路等や排水設備等の公共施設の整備について、引き続き適切な誘導を進めます。	開発 建築課
			⑤建築行為に対する指導	建築確認制度等により、建築基準法等関連法令に関する審査・確認を行うとともに、建築物の完了検査率の向上を図ります。また、違反建築物を防止し、安全で適法な建築物とすることで住みよいまちづくりを推進します。	C	イ	確認検査物件に対する事前相談業務や民間機関との調整、違反指導等の業務を今後も継続していきます。	開発 建築課
			2 人にやさしいまちづくりの推進					
			①バリアフリーのまちづくりの推進	高齢者や障害者にとって公共施設が安全で安心かつ快適で利用しやすくなるように、バリアフリー化を進めます。また、民間施設のバリアフリー化についても協力を求めます。	D	イ	引き続き公共施設のバリアフリー化を進めるとともに、民間施設についても関係法令に基づく審査、指導等を通じて協力を求めていきます。	開発 建築課 障害者 支援課
			②ユニバーサルデザインの推進	子どもや高齢者、障害者等すべての市民にやさしいまちづくりを目指し、ユニバーサルデザイン化を進めます。	D	イ	関係法令に基づく審査、指導等を通じて施設のユニバーサルデザイン化が進むよう協力を求めていきます。	開発 建築課 障害者 支援課
			③環境共生型まちづくりの推進	環境に関する指導者育成のための講習会や、環境活動ができるリーダーの発掘、養成、民間団体の環境に関する自主的活動の支援を行うことで、環境に配慮する市民を増やします。	B	イ	環境市民講座の実施、環境アドバイザーの活用、環境団体の活動支援を継続して行っています。	環境課
			第2節 都市景観					
			第1項 都市景観の形成					
			1 美しいまちづくりの推進					
			①良好な都市景観の形成	住民要望や土地区画整理事業の進捗に併せて、新たな地区計画の指定を進めます。また、一定規模以上の建築物等の建築及び公共施設の大規模改修等に際しては、埼玉県景観条例に基づき、周辺景観と調和するデザイン・色彩となるよう指導助言を行い、良好な都市景観の形成に努めます。	E	イ	地区計画を用いて、地域の良好な環境や景観の形成を維持する必要な地区がある場合は、地区計画を活用していきます。また、引き続き埼玉県景観条例に基づく指導助言を行います。	都市 計画課
			②商店街の景観の改善	面的整備による新市街地の形成にあたっては、地区計画等により建築物や屋外広告物の景観改善を図ります。また、既成市街地においては、商店等の協力により景観改善を推進します。	C	イ	景観を乱すような屋外広告物の改善については、関係部署や商店街と協力して取り組んでいきます。	商工 観光課

第3章 住みよく美しいまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			③優良な景観の保全	自然景観・都市景観・神社仏閣等、それぞれの景観に応じた保全活用策を検討し、施設への誘導看板、木柵等の周辺関連施設の整備・充実を図ります。	C	イ	景観を資源として活用できるような表示看板や囲い等について、またその設置方法等について研究を進めます。	商工観光課
第3節 市街地整備								
第1項 駅周辺市街地の整備								
1 入間市駅周辺の整備								
			①入間市駅北口土地区画整理事業の推進	中心市街地としての役割と災害に強い安全なまちづくりに向けて、市民との協働により、用途地域の変更や地区計画・防火地域の指定を行い、駅前広場の整備を検討するとともに、幹線道路としての国道16号及び馬頭坂線関連の各種事業を実施します。	D	イ	馬頭坂線が開通、国道16号の4車線化が完了。今後は、北口中央通り線と霞橋の架け替え工事を重点的に進めていきます。	区画整理課
2 武蔵藤沢駅周辺の整備								
			①武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の推進	道路・公園等の公共施設の整備を進め、事業の早期完了を目指します。	B	イ	引き続き早期完成に向けて、継続して事業を進めていきます。	区画整理課
3 その他駅周辺のまちづくり計画の策定								
			①駅周辺のまちづくり（金子・仏子・元加治）	金子駅・仏子駅・元加治駅周辺の整備については、現状分析や課題の整理を行い、市民の意見を聞きながら適切な整備手法について検討します。	E	イ	必要に応じて、現状分析を行い整備手法を検討します。	都市計画課
第2項 地域に応じた市街地の整備								
1 区画整理によるまちづくり								
			①扇台土地区画整理事業の推進	扇台愛宕公園線の整備推進と扇台扇町屋線の整備着手を目指します。また、仮換地指定については、区画道路等の整備予定に合わせ、地権者の理解を得ながら進めます。	D	イ	扇台愛宕公園線の富士見通りから会館通り線までの区間の早期開通を継続して目指します。また、久保稲荷線より西側区域についても順次整備を進めていきます。	区画整理課
			②狭山台土地区画整理事業の推進	工場、事業所などの立地条件の整備や住宅地供給を推進するため、道路等の公共施設の整備を進め、事業の早期完了を目指します。	B	イ	引き続き早期完成に向けて、継続して事業を進めていきます。	区画整理課
			③野田土地区画整理事業の支援	事業の円滑な推進を図るため、野田土地区画整理事業の施行者である野田土地区画整理組合を補助金の交付などを通じて支援します。	A	イ	事業の工事が完了し、平成29年5月2日に換地処分公告を行いました。今後は区画整理登記や精算金の徴収・交付事務を進めます。	区画整理課
2 既成市街地のまちづくり								
			①密集既成市街地の整備方策の検討	密集既成市街地の住環境、防災性の向上のために、地元住民に理解を得ながら密集既成市街地の整備計画の策定及び必要な施策について検討します。	E	イ	必要に応じて、整備計画の策定及び必要な施策について検討します。	都市計画課
3 公営住宅の整備・活用								
			①市営住宅の整備・改修	市営住宅は、鉄筋コンクリート造が7団地、木造等が14団地の合計21団地あり、戸数は約450戸あります。木造等の14団地については、今後解体や入居者の移転対策を実施するとともに、建替え可能な団地については、計画的な建替えにより供給戸数の確保を図ります。鉄筋コンクリート造の7団地については、屋上防水、外壁、給排水設備等の改修や耐震性の向上により入居者の住環境の改善を図ります。	D	イ	退去済の木造住宅は計画的な解体を継続し、木造住宅入居者の移転は粘り強く継続します。建替え可能な団地は現在のところありませんが、市営住宅長寿命化計画の見直しを含めて再検討します。鉄筋コンクリート造住宅の大規模修繕は継続して計画的に進めます。	都市計画課

第3章 住みよく美しいまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課	
						区分	記述		
			②県営住宅等の活用	「入間市市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県や都市再生機構等と連携して市営住宅の供給以外のサービスを提供します。	E	イ	市営住宅長寿命化計画の見直しを踏まえて継続して検討します。	都市計画課	
			③民間賃貸住宅の活用	「入間市市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、市内民間賃貸住宅の活用など多様なメニューを検討し、市民ニーズに対応します。	E	イ	単身者向け住宅のニーズの高まり等を踏まえて継続して検討します。	都市計画課	
			第4節 道路						
			第1項 主要道路の整備推進						
			1 国・県道の整備						
			①国・県道の整備促進	国道4路線、県道8路線の中で、課題となっている路線の整備改善を国・県の関係機関に要望します。特に、各路線の歩道整備を要望します。	C	イ	今後も継続し、実施していきます。	道路管理課	
			2 都市計画道路の整備						
			①安川新道線の整備	国道463号と国道463号バイパスを結ぶ延長1,940mを幅員16mで整備する計画ですが、上藤沢郵便局付近から国道463号までの間、910mが未整備区間として残されています。この未整備区間は近年の大型店出店により交通量が増加し、道路状況はますます悪化しています。そのため、未整備区間を3工区に分割し、第1工区である上藤沢郵便局付近から藤沢中学校校入口交差点までの間、延長280mを第1順位として整備を進めます。	C	イ	今後も継続し、実施していきます。	道路整備課	
			②馬頭坂線の整備	学園通り線から入間市駅北口土地区画整理事業区域境までの間、延長345mを幅員12mで整備する計画です。本路線は入間市駅周辺の骨格をなす道路であり、入間市駅付近における国道16号から国道463号への分散ルートとして、また、西武池袋線で分断された地区を結ぶ道路として重要です。入間市駅北口土地区画整理事業との整合を図りながら街路築造工事を行います。	A	オ	計画をした整備区間については、平成25年12月に整備を完了しました。	道路整備課	
			③学園通り線整備	東京街道線向陽台一丁目交差点から狭山市境の狭山保健所までの間、延長490mを幅員18mで整備する計画です。本路線は、入間市と狭山市の市街地を結ぶ主要な連絡道路です。すでに用地は確保されており、街路築造工事に向けて、測量等の調査・設計を実施します。	C	イ	今後も継続し、実施していきます。	道路整備課	
			④中神狭山台線の整備	狭山台土地区画整理事業区域境から金子坂線までの間、延長111mを幅員16mで整備する計画です。本路線は、狭山台土地区画整理事業地と国道16号や圏央道とを結ぶアクセス道路として重要な路線です。既に用地買収を実施中であり、買収後速やかに街路築造工事を行います。	A	オ	計画をした整備区間については、平成26年2月に整備を完了しました。	道路整備課	

第3章 住みよく美しいまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			⑤その他の都市計画道路の整備	その他の都市計画道路については、安全かつ円滑な道路交通を確保する上で基盤となる施設であることから、土地利用計画との整合を図りつつ、地権者へ事業の協力を求めながら、整備を推進します。なお、都市計画決定後、長期間にわたって整備が行われていない路線については、その必要性などを検証し、適切に見直しを進めます。	D	イ	長期末整備都市計画道路の見直しガイドラインに基づき見直しを行っており、一路線を廃止しました。今後も状況に応じ、見直しを行っていきます。	都市計画課
			3 幹線道路の整備					
			①隣接都市アクセス道路の整備	隣接都市との連絡性の向上とネットワークの整合を図り、相互の発展を促す交通網の整備を目指します。宮寺地区及び所沢市三ヶ島地区から武蔵藤沢駅への交通の利便性を図るため、市道幹58号線を延伸し、国道463号バイパスから所沢市林地区を経由して宮寺地区を結ぶ道路の新設を進めます。	C	イ	今後も所沢市と調整しながら事業を進めていきます。	道路整備課
			②幹線市道の整備	各地域及び生活拠点、主要施設等を連絡する幹線道路網の充実を目指します。当面、幅員の狭い幹線道路の拡幅、危険性の高い道路や渋滞差点を中心に整備を進めます。	C	イ	今後も継続し、実施していきます。	道路整備課
			③踏切道の改良	幅員が狭く歩道のない踏切については、歩行者等の安全を図るため、必要性や優先度を踏まえた上で整備を検討します。	E	イ	道路の拡幅整備と併せて実施しなければならず、整備費用や地権者の協力など困難な課題も多く、これらを調整しながら進めていきます。	道路整備課
			第2項 一般市道等の整備促進					
			1 市道の整備					
			①一般市道の整備	幹線道路及び主要施設を結ぶ一般市道を優先的に整備し、連絡性と安全性の向上を目指します。次に、地域の要望や危険性の高い道路から順次整備を進めます。	C	イ	今後も継続し、実施していきます。	道路整備課
			②4m拡幅整備	4m未満の狭い生活道路を拡幅整備し、住環境の向上を目指します。特に、地元から整備要望のあった路線について、「入間市道路拡幅整備要綱」に基づく拡幅用地の無償譲渡の承諾が得られた路線の整備を進めます。	D	イ	雨水排水など緊急性の高い路線から実施していきます。また拡幅用地の無償譲渡の協力が得られた路線について整備を行っていきます。	道路整備課
			③市道の排水整備	宅地開発が進み周辺より低い道路に雨水が集中し、道路の冠水や水溜りの発生箇所が増えています。側溝の整備、排水管や集水ますの設置により改善を進めます。	D	イ	今後も継続し、実施していきます。	道路整備課
			第3項 維持・管理の充実					
			1 道路管理の充実					
			①道路台帳の整備	道路の区域・構造・占用物件等の道路管理上の基本的事項を総括して把握するため、道路法に基づいた台帳を更新し整備します。	C	イ	今後も継続し、実施していきます。	道路管理課
			②道路・水路境界確定の推進	本市が管理する道路・水路の区域を明確にし、適正に管理するため、境界確定事業を推進します。	C	イ	今後も継続し、実施していきます。	道路管理課

第3章 住みよく美しいまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
	2	道路の維持・管理						
		①道路等の維持管理	街路樹の剪定、側溝や調整池等の清掃、路肩や水路の除草を行うことにより道路等の安全と機能維持に努めます。街路樹の年間管理業務を委託するほか、住民要望に基づく道路水路の適切な維持管理を進めます。	C	イ	今後も継続し、実施していきます。	道路整備課	
		②入間市駅南口交通広場等の維持管理	入間市駅南口交通広場、武蔵藤沢駅自由通路、雨水排水ポンプ等の道路関連施設を適切に維持管理することにより、施設の安定的な運営を図ります。	A	イ	利用者の利便性及び安全を確保しながら、適切な施設管理に努めていきます。	道路管理課	
		③ロードサポート体制の推進整備	郵便集配職員からの情報提供により、道路の適正な管理に努めます。また、県が行っている「彩の国ロードサポート制度」を推進します。	B	ア	今後も継続し、実施していきます。	道路管理課	
	④道路環境美化の実施	国道・県道・市道上にある「はり札」などの違反広告物を取り除くことにより、道路環境の美化、道路利用者の安全性確保及び青少年の健全育成を図ります。また、市民参加による美化運動を推進します。	A	イ	今後も継続し、実施していきます。	道路管理課		
	3	市道等の補修						
		①道路の舗装補修	道路の安全性と沿道の住環境の改善を図るため、交通量が多く沿道に住宅が建ち並んでいる幹線道路、劣化の著しい道路を優先して舗装の補修に努めます。	C	イ	平成26年3月に策定した舗装補修計画に基づき補修を実施していきます。	道路整備課	
		②橋りょうの補修	橋りょうの損傷程度及び概況を調査・把握し、長寿命化を図ることを目的として、長寿命化修繕計画を策定します。その後、計画に基づく補強工事を実施し、橋りょうの延命措置を図ります。また、入間市指定緊急輸送道路に架かる清水橋（霞川）及び中橋（入間川）については、耐震補強事業を検討します。	B	イ	平成26年3月に策定した橋りょう長寿命化修繕計画に基づき修繕、補強工事などに取り組みます。	道路整備課	
	③道路等の緊急補修	道路パトロールや住民からの通報等による道路や水路等の危険箇所を緊急に工事することで安全な道路等の維持に努めます。	B	イ	今後も継続し、実施していきます。	道路整備課		
	第5節 公共交通							
第1項 公共交通網の検討								
1 公共交通網の整備方策の検討								
		①公共交通網の整備方策の検討	市民の利便性が向上し、公共交通機関を利用する市民が増加するように、安全で円滑に移動するための交通網等の整備方策について検討します。そのために、市民・民間事業者・行政の3者による協議会等の設立や都市交通体系整備方針、公共交通の整備に関する計画等の策定を検討します。	A	ア	平成28年12月に策定した入間市地域公共交通網形成計画に基づき、市民からの意見を十分に検討しながら適正な公共交通網の整備に取り組みます。	都市計画課	
第2項 公共交通機関の充実								
1 公共交通機関の充実								
		①鉄道輸送力の増強	市民の交通利便性を向上させるため、あらゆる機会を通じてJR八高線の複線化や、入間市駅始発電車の運行など、輸送力の増強を鉄道事業者に対して要望します。	E	ア	引き続き鉄道事業者に対して要望を継続していきます。	都市計画課	

第3章 住みよく美しいまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			②民間バス路線の整備促進	民間バス路線については、地域ニーズに応じた増便、路線の増設や延長をバス事業者に対して可能な限り要請し、市民生活の利便性の向上に努めます。また、バス交通の安全性や定時性を確保するため、運行環境の整備支援を行うとともに、ノンステップバスの導入によるバリアフリー化を推進します。	B	ア	路線バス利用促進につながる施策の実施に取り組んでいきます。	都市計画課
			③市内循環バス事業の実施	市内循環バスの運行形態の見直しに伴う検証結果を踏まえて、市民がより公共施設を利用しやすくなるため、また、高齢者や障害者等の活動範囲を広げるために、事業の再構築を含めた施策や事業のあり方についての研究を実施します。	A	ア	入間市地域公共交通網形成計画に基づき、路線バス、コミュニティバス等の役割分担を明確化し、再編を進めていきます。	都市計画課
			第3項 駅舎等の整備					
			1 駅舎等の整備					
			①駅舎等の整備改善	各駅の駅舎整備、駅構内の整備や改札口の新規開設などを、鉄道事業者に対して要望します。市内の駅の交通バリアフリー化を進めるために、エスカレーター、エレベーター、多目的トイレ等の設置を鉄道事業者に対して要望し、すべての人が利用しやすい駅を整備します。	B	イ	市内の鉄道駅のバリアフリー化は完了しました。今後は元加治駅の南口及び金子駅の西口の開設について、鉄道事業者や近隣自治体と問題解決に向けて研究を進めます。	都市計画課
			②駅の複合的利用	本来の駅としての機能に加え、人が集まる場所であることから、駅に求められるさまざまな市民ニーズを把握し、駅の複合的利用の検討を進めます。	E	ウ	具体的な予定はありません。	都市計画課
			第6節 上水道					
			第1項 安定給水の推進					
			1 安定給水の推進					
			①おいしさと安全にこだわった水質の管理	鍵山浄水場に粒状活性炭による高度浄水処理を導入したことにより、清浄で異臭味などのない水道水を供給しています。今後も、水質に不安のない安全な水を供給するため、水道法に定める水質検査をはじめとする水質管理の充実に努めます。	A	イ	粒状活性炭による高度浄水処理については、引き続き適切な清掃・交換により、異臭味などのない水道水供給を行い、あわせて法定水質検査等により、安全な水の供給に努めます。	上下水道管理課
			②施設の適切な維持管理	浄水場や配水場などの維持管理は、運転管理や機能維持に関する保守点検による安定給水のほか、延命化の目的もあり、これら施設が水道システムとして機能できるように、修繕や保守点検を計画的に行います。また、漏水や管路の破損についても市民や水道工事業者と連携して迅速な対応を行います。	A	イ	引き続き適切な施設管理を行うことにより安定給水及び施設の延命化に努めます。また、地区ごとに行っている漏水調査を引き続き行う等、漏水や管路破損についても、市民・水道工事業者と連携し迅速に対応を行います。	上下水道管理課
			2 災害に強い水道					
			①配水場や送水管等の基幹施設の耐震化	地震などの災害に対応できるように、基幹施設である配水場等の耐震化を計画的に推進します。また、扇町屋配水場の耐震化工事を、平成24年度までに実施します。送水管は寺竹配水場の建設に合わせて、東金子配水場から南峯配水池ルートを敷設する予定です。	C	イ	扇町屋配水場等の基幹施設の耐震化は完了しました。管路の耐震化については平成28年度に策定した「短期耐震化計画（老朽管布設替計画）」に基づき計画的に実施していきます。	上下水道整備課

第3章 住みよく美しいまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			②応急給水体制の整備	水道施設に被害が発生し、通常給水ができない場合は、給水車や非常用飲料水製造装置で作ったウォーターバックなどにより、運搬給水を実施します。地震などの災害時に備えて、給水車に加えて応急給水資材の充実に努めるとともに、各地区と連携した応急給水体制の整備を計画的に進めます。	C	イ	災害時に備えて、応急給水資材の充実に努め、応急給水体制の整備を進めます。	上下水道給排水課
			3 環境への負荷の少ない水道					
			①浄水場等の省エネルギーの推進	鍵山浄水場、配水場、加圧場等の運転管理にあたっては、委託事業者と連携して使用電力等の省エネルギー化を進めるとともに、水づくり工程における凝固剤や消毒用薬品の使用量についても適正に管理します。また、これらの施設の修繕や改修にあたっては省エネルギー型の施設づくりに努めます。	A	イ	引き続き、委託事業者と連携し、施設の修繕や改修を適切に行い、省エネルギー型の施設づくりに努めます。	上下水道管理課
			②配水区域の再編成	施設の改修や更新計画に合わせて配水区域の再編成を行い、配水能力の均衡化や効率的な配水に努め、維持管理費の低減を図ります。そのために、豊岡配水場の自然流下配水区域の拡大や、扇町屋配水場の負担軽減などを計画的に進めます。	C	オ	豊岡配水場の自然流下区域の拡大により、事業完了となります。	上下水道整備課
			4 使用者に信頼されるサービス					
			①使用者の利便性の向上	使用者の利便性を向上させるため、電子申請システムによる使用開始及び中止届の活用や口座振替の利用促進に努めます。また、水道料金のクレジットカード払いについても検討します。	B	イ	水道料金のクレジット払いについては平成29年4月に導入済み。引き続き電子申請システムの活用や口座振替の利用促進に継続的に努めます。	上下水道経営課
			②使用者ニーズの把握と情報公開	使用者の意見や要望を適切に把握するために定期的なアンケート調査を実施するとともに、経営状況、水質、災害対策の取組状況などの情報を、広報紙やホームページを活用して積極的に提供します。	C	イ	アンケート調査については平成25年度に実施済み。今後も使用者の意見等を把握するためアンケート調査を実施するとともに、引き続き経営状況、水質などの情報をホームページ等を活用して積極的な提供に努めます。	上下水道経営課
			5 効率的で安定した事業経営					
			①事務事業の見直しによる経費の削減	今後は維持管理や更新が主たる事業となることから、これらの状況に柔軟に対応できるよう、配水管から給水装置までの管理体制の整備や、維持管理部門と更新を行う部門との連携を深めるなど、事務事業の見直しを行い、経費の削減に努めます。	C	イ	管理体制の整備などを図り効率的な事務執行ができるよう平成29年4月から上下水道部の再編成を実施しました。今後も引き続き事務事業の見直しを行い、経費の削減に努めていきます。	上下水道経営課
			②変化に対応した経営基盤の確保	将来を見据えた施設整備計画とともに、長期的な視点に立った財政計画を策定し、安定的な経営基盤の確保に努めます。	C	イ	平成28年度策定の「入間市新水道ビジョン」に基づき、施設や管路の整備を計画的に実施するとともに、財政基盤の強化を図り、安定的で堅実な水道経営に努めていきます。	上下水道整備課 上下水道経営課
第7節 下水道								
第1項 公共下水道の整備								
			1 公共下水道の整備					
			①公共下水道（雨水）の整備	市街地の浸水被害を軽減するため、公共下水道の雨水管整備を推進します。	D	ウ	河川改修等の状況を考慮し、整備について検討していきます。	上下水道整備課

第3章 住みよく美しいまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			②公共下水道（汚水）の整備	生活環境の改善や河川の水質保全を図るため、未整備地区に公共下水道の汚水管を整備します。	C	イ	事業計画区域内は土地利用状況に合わせて整備を行います。事業計画区域外の整備は事業計画区域内の整備完了後、財源状況等を考慮し検討します。	上下水道整備課
	第2項 公共下水道の維持管理等の充実							
			1 公共下水道の維持管理の充実					
			①下水道施設の更生・更新	下水道施設の機能維持のため計画的に管更生、マンホール蓋の交換、マンホールポンプ更新事業を実施します。	C	イ	引き続き、修繕や補修を適切に行います。	上下水道管理課
			②不明水対策の推進	汚水処理に係るコスト削減による経営基盤の安定を図るため、老朽化した管きょの補修工事等を行い、地下水の混入防止を図るとともに、雨水の誤接等宅地内調査を実施し、汚水管への雨水等の流入を削減します。	D	ア	「入間市公共下水道管路施設ストックマネジメント基本計画」を策定し、改築更新事業を計画的に実施していきます。	上下水道整備課
			2 水洗化の普及促進					
			①水洗化の普及促進	下水道への接続を促進するため未水洗化世帯への訪問指導を強化し、水洗化率の向上に努めます。	B	イ	未接続世帯への普及促進に努めます。	上下水道給排水課
	第8節 治水							
	第1項 治水対策の充実							
			1 治水対策の充実					
			①河川等の整備促進	豪雨などによる浸水被害を最小限とするため、入間川、霞川の護岸整備、及び不老川の河道改修を県に要望します。護岸整備にあたっては、自然環境との調和に配慮して施工するように併せて要望します。また、林川上流市に対して雨水流出抑制対策を要望します。	C	ア	今後も継続し、実施していきます。	道路管理課
			②水路の整備・改修	雨水排水の機能を強化するとともに、周辺の環境改善を図ります。	D	イ	今後も継続し、実施していきます。	道路整備課
			2 雨水流出抑制施設の整備					
			①大森調節池の整備	不老川の治水対策を目的とした大森調節池の整備については、全体面積7.7haのうち6.3haの用地取得が完了しており、未買収部分の用地取得を実施します。	D	ア	今後も継続し、交渉を実施していきます。	道路管理課
			②既設調整池の改修	既存の調整池の貯留機能改善を図ります。当面は不老川流域の調整池の貯留機能改善を図り、新河岸川流域総合治水対策を推進します。	C	イ	今後も継続し、実施していきます。	道路整備課
			③浸透施設の設置促進	民間による宅地開発においては、雨水貯留施設や雨水浸透施設の治水に対する意義について理解と協力を求め、その設置を促進します。また、不老川流域にある建物の敷地、駐車場等へ雨水浸透ますを設置する場合に、その費用の一部を補助し設置を促進します。	B	ア	引き続き補助制度の利用促進に取り組みます。	道路管理課

第4章 活気に満ちたまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
第1節 農業								
第1項 農業生産の振興								
1 特産狭山茶の振興								
			①狭山茶の生産振興	埼玉県奨励優良品種の茶樹の改植、省力化機械・防霜ファンの導入を総合的に推進します。また、各種品評会への出品者が所属する団体に対して支援等を行うことで、狭山茶の名声を高めるとともに消費拡大に努めます。さらに、狭山茶への理解を深めるために消費者向けの事業を実施し、狭山茶のブランド化を推進します。	C	イ	茶樹改植や省力化機械は、毎年導入する農業者がおり利用促進が図られています。狭山茶の生産技術の伝承と向上を図るため施設の整備など狭山茶のブランド力の向上に取り組みます。	農業振興課
2 野菜・畜産等の振興								
			①野菜等の生産振興	農薬などを削減して生産する「特別栽培農産物」や埼玉県が認証する「エコファーマー制度」など、埼玉県のブランド力をいかした野菜等農産物のイメージアップを行い、安全でおいしい農産物の生産振興を図ります。	D	イ	化学肥料や農薬の使用を減らすことによる環境への負荷軽減を図る農業を推進し、ブランド力を活かした農産物の生産を支援します。	農業振興課
			②畜産の生産振興	効率のよい安定した畜産経営を図るため、家畜伝染病の徹底した予防を支援します。さらに、畜産経営による環境への影響対策のための支援を行います。	C	イ	県と連携した家畜伝染病予防に取り組むとともに、周辺環境への影響を最小限に抑えるよう支援を継続します。	農業振興課
3 環境保全型農業の推進								
			①堆肥利用の促進	家畜ふん堆肥の利用を促進し、循環型農業を推進するとともに、安全な農産物の生産振興を図ります。	C	イ	循環型農業を推進するため、家畜ふん尿堆肥の利用を促進していきます。	農業振興課
			②農薬・化学肥料使用量の削減	安全な農産物への需要に対応するため、埼玉県の奨励している「特別栽培農産物」の認証取得や農薬を低減するための環境配慮資材の使用を推進し、支援します。	C	イ	有機栽培への関心の高まりから、環境にやさしい農産物の生産者に対し支援を継続します。	農業振興課
			③農業生産に伴う廃棄物の削減	使用済み廃棄物の削減につながる、生分解性マルチシートなどの環境配慮資材の利用を促進し、農業用資材の購入に対して補助を行います。	C	イ	環境配慮資材の購入補助を行うことで、環境負荷の軽減を図ります。	農業振興課
4 地域農業への理解の促進								
			①農業振興イベントの開催	本市の農業及び畜産業を紹介し、市民の農業に対する認識を深めるために、農業まつりや新茶まつりの開催を支援するなど、農業生産者や消費者との協働による農業振興を図ります。	C	イ	地場農産物や狭山茶の生産者と協働によるイベントを開催し、市民への理解を深めていきます。	農業振興課
			②地産地消の推進	ふれあい朝市や、地場産農産物の消費拡大につながる直売所の設置等を支援します。また、地場産農産物の学校給食での利用を増やすなど、地産地消を推進します。	C	イ	生産者と消費者が交流する場を通じて、地元の新鮮な農産物への理解を深めることで地産地消を推進します。	農業振興課
			③農業体験事業の実施	ふれあい朝市生産者を訪ねて、狭山茶どころ体験教室、手もみ茶体験ツアーなどを実施することにより、市民の農業への関心を高め、消費拡大につなげます。また、市民農園を通じて市民自らが土と触れ合い、農産物の収穫の喜びを味わうことにより、農業への理解を深めます。	C	イ	各体験事業は毎年多くの市民が参加しています。また、市民農園は農産物の収穫体験のできる事業であり、今後も継続して実施していきます。	農業振興課

第4章 活気に満ちたまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
	第2項	生産基盤の整備						
	1	農業者の育成・支援						
		①農業後継者の育成・支援	次代の農業を担う後継者を確保するために、埼玉県やＪＡいるま野と連携し、後継者が活動しやすくなるよう農業後継者団体の指導と支援を行います。	C	イ	次代の農業を担う後継者を育成するため、今後も農業後継者団体の支援を継続していきます。	農業振興課	
		②新規就農者の確保・支援	新規就農促進事業として、埼玉県やＪＡいるま野と連携を図りながら、新規就農者の確保及び就農環境の整備を行います。	C	イ	県やＪＡいるま野と連携し、新規就農参入者の支援に取り組みます。	農業振興課	
		③農業生産団体の育成・支援	農業後継者の減少と高齢化に対応するため、意欲と能力のある農業生産者を育成します。また、農業従事者が安定的な生産と農産物の安全供給が図れるよう支援します。	C	ア	農業振興を図るには、農業生産団体との意見交流は必要であり、後継者不足、高齢化に対応するため、積極的に支援します。	農業振興課	
		④認定農業者の拡充	意欲的な農業経営を行い、資質向上を目指す農業者に対して情報提供を行い、認定農業者の拡充に努めます。	C	イ	農業経営を発展させる意欲的な農業者の支援に取り組みます。	農業振興課	
	2	農地・農業施設の充実						
		①農地の利用集積の推進	農業委員会と連携して、遊休農地や不耕作地等の農地を認定農業者等の担い手農家に、利用権の設定という形で貸し出し、遊休農地や不耕作地を解消するとともに、農業経営者の経営基盤強化に努めます。	C	イ	農地の有効利用や農業経営の効率化を図るため、農業委員会と連携し、農地の集積、集約化の促進に努めます。	農業振興課	
		②農業施設の活用	農業者や地域住民等が快適で利用しやすい施設として、農村環境改善センターの維持・管理に努めるとともに、農業研修センターを農業者の情報交換・技術研修の場として活用していきます。	B	イ	農業者が利用しやすい施設とするため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な修繕に取り組みます。	農業振興課	
	第2節 商業							
	第1項	商業の振興						
	1	商業基盤の整備						
		①商店街環境整備の促進	魅力ある商店街づくりの一環として、商店街の環境整備と商店街の活性化を目的に、景観や環境に配慮した街路灯の設置やカラー舗装等について助成します。	C	イ	買物客が安心して買い物を楽しめるよう、防犯カメラの設置や、街路灯の設置を進めていきます。	商工観光課	
		②商店街法人化への支援	商店街の経営基盤の拡大化・安定化を図ることを目的に、事業の共同化や融資・助成などの各種商店街支援策が受けやすくなるように、商店街の法人化に向けた支援を行い、魅力ある商店街づくりを目指します。	D	イ	市内4つの商店街のうち2つは法人化していますが、残りの2商店街については、今後も法人化に向けて説明を続けていきます。	商工観光課	
		③商工会組織の充実支援	市内商工業者に対する経営改善、相談及び指導などの経営指導体制の充実が図れるよう、商工会の業務を支援します。	C	イ	商工会とつねに連絡を取り合う体制を引き続き作り、商工会会員の確保だけでなく、会員にとって役に立つ組織となるよう支援していきます。	商工観光課	
	2	商業活動の支援						
	①商業の振興・助成	商工業振興条例に基づき、大型商業施設へのテナント入店事業及び店舗近代化事業などに助成を行います。また、商工会及び法人商店街等の事務費に対する補助、商工会の各支部や商店街振興組合の実施するイベント事業の事業費の一部を補助することで、商業振興と商店街の活性化を図ります。	C	イ	空き店舗を活用した創業や、創業支援金等を積極的にＰＲしていきます。また商店街や商工会が行うイベント事業に対しても事業費の補助をするだけでなく、様々な面で支援できる体制を構築し、もって市内商業の振興と活性化を図っていきます。	商工観光課		

第4章 活気に満ちたまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			②資金調達の円滑化	中小企業者(起業者を含む)の資金調達 の円滑化と企業経営の安定化を図るた め、融資斡旋を行います。また、当融 資の資金を受けた中小企業者の負担軽 減を図るため、融資に係る支払利子の 一部を補給します。	C	イ	融資を利用しやすくするため、 条例を改正し利用者の増加に向 けた取組を行いました。今後も 制度のPRをし、利用しやすいも のにしていきます。	商工 観光課
			3 商業活性化の促進					
			①消費者ニーズの把握	大規模店舗の出店等により、消費者の 消費行動に変化が生じていると予測さ れることから、県が実施する消費動向 調査等の結果を分析し、消費者ニーズ の把握に努め、求められる商店街づく りに役立てます。	B	イ	駿河台大学と金融機関との連携 事業にて実施された消費動向調 査の調査項目や、その後の利用 について報告会を開催するな ど、調査結果の周知と利用につ いて取り組んでいきます。	商工 観光課
			②中心市街地の活性化	まちづくりの観点から、中心市街地の 活性化を推進するための活動を支援し ます。	B	イ	中心市街地においてさまざまな イベントを行うとともにその情 報を広く周知することで集客を 図り活性化を進めていきます。	商工 観光課
			③商店街の活性化	商店街の商業振興と活性化を図るた め、各地域の商店街が実施するイベ ント事業を支援します。	C	イ	イベント事業に対しても事業費 の補助をするだけでなく、様々 な面で支援できる体制を構築し 商店街の活性化を図っていきま す。	商工 観光課
			第3節 工業					
			第1項 工業の振興					
			1 工業活動の支援					
			①工業の振興・助成	商工業振興条例に基づいて工業振興助 成金を交付することにより、工場立地 を促し、企業の経営を支援するととも に、雇用の安定を目指します。	C	イ	工業振興助成金を交付すること により、企業の工場立地を促す とともに、経営支援、雇用の安 定を推進します。	商工 観光課
			②工業関係団体の活動支援	雇用創出と従業員の能力向上、ビジネ スチャンスの創出、社会貢献活動等 を通して工業界の発展を目指して活動 している工業会及び繊維工業会の事業 を支援します。	C	イ	各種自主研修や市民清掃デー等 への参加による地域貢献をして いる工業会の活動を支援してい きます。	商工 観光課
			2 企業の誘致					
			①企業誘致の促進	工業団地内を中心として土地情報の収 集と工場用地の確保に努め、地域の活 性化と雇用機会の拡大を目的として新 規企業の誘致を進めます。	C	イ	工場用地の空きがない状況です が、土地情報の収集と工場用地 の確保に努めます。地域の活性 化と雇用機会の拡大のため、新 規企業の誘致に取り組みます。	商工 観光課
			第2項 中小企業の振興					
			1 中小企業の経営への支援					
			①中小企業への多面的支援	意欲ある企業に対し、県や商工会と連 携して経営改善の指導や人材育成に努 めるなど、経営体質の強化を支援しま す。また、経営基盤の強化を図れるよ う、市や県の制度融資の周知を広く行 うなど、多面から支援を行います。 地域経済の活性化を目的に、産・学・ 官の連携により新製品の開発や販路拡 大等の研究活動を行っている元気な入 間ものづくりネットワークの事業を支 援します。	C	イ	引き続き、意欲ある企業に対 しての多方面から支援や元気な入 間ものづくりネットワーク事業 の支援に取り組めます。	商工 観光課

第4章 活気に満ちたまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			②環境に配慮した事業活動の推進	世界中で環境保護に対する意識が高まっている中、中小企業にとっても環境に配慮した事業経営が広く求められています。そこで、市と事業者との連携による環境活動を推進するために、事業所の業務車両への低公害車の導入促進及び環境管理システムの認証取得のための啓発を積極的に行います。	C	ウ	環境に配慮した事業経営を求められる時代であり、企業自らが率先して環境管理システムの認証取得等に取り組んでいます。工業会との連携など、環境に配慮した事業活動の推進を支援していきます。	商工観光課
第4節 労働								
第1項 就労環境の改善								
1 就職活動・職場環境の改善								
			①講座・講習会の開催	求職者のスキルアップを図ることにより、企業が求める人材として有利な就職活動が行えるよう、就労に関する実践的な講座や技能講習会を、大学や市内事業者の協力を得て開催します。	C	イ	引き続き、就労に関する実践的な講座や技能講習会を開催します。	商工観光課
			②職場環境づくりの啓発	男女共同参画社会の実現のため、男女の均等な雇用機会と待遇の平等化の徹底を働きかけるとともに、育児・介護休業制度の実施など、勤労者として男女労働者が個々の能力を十分に発揮できる職場環境づくりの啓発に努めます。	C	イ	男女共同参画社会の実現のため、男女労働者が個々の能力を十分に発揮できる職場環境づくりの情報提供を工業会の企業に対し行うなど啓発に努めます。	商工観光課
			③労働相談の実施	賃金・退職金・労働時間等の労働条件、採用・退職・解雇等の労務管理上の問題など、労働者や事業主が抱えている仕事に関するさまざまな悩みや疑問の解決のために、専門の相談員による相談の場を提供し、労働環境の向上を図ります。	B	イ	相談者の労働環境の向上が図れるよう、専門の相談員による相談の場を提供していきます。	商工観光課
2 勤労者福祉の充実と技能向上								
			①勤労者福祉の増進	市内に居住し、または居住しようとする勤労者に対し、新築・増築・修繕などに要する住宅資金の貸付制度を実施します。中小企業勤労者の雇用上の安定と福祉の増進のため、中小企業退職金共済制度の啓発と普及を行います。また、勤労者のための施設である勤労福祉センターの利用促進のため広く周知を行い、施設の有効活用を図ります。中小企業勤労者が豊かな生活を送ることができるように、福利厚生の実現を目指して、勤労者福祉サービスセンターの自立を支援します。	C	ウ	勤労者に対する住宅の増築・修繕などに要する住宅資金の貸付制度を実施しますが、利用状況によっては見直しを検討します。中小企業退職金共済制度の啓発と普及を行います。勤労福祉センターの利用促進のため広く周知を行い、施設の有効活用を図ります。また、勤労者福祉サービスセンターの自立を支援します。	商工観光課
			②勤労者の技能向上	優れた技能者を表彰することにより、技能の向上と勤労意欲の増進を図るとともに、後継者の育成につなげます。	C	イ	優れた技能者のさらなる技能の向上と増進が図れるよう、技能功労表彰を行います。	商工観光課
第2項 雇用の促進								
1 雇用の促進								
			①高齢者・女性・障害者の雇用促進	高齢者の豊富な経験をいかすため、シルバー人材センターの活用を図り、高齢者の雇用を促進するとともに、働く意欲のある女性が能力を十分に発揮できるよう、男女の均等な雇用機会や待遇の確保を促進します。障害者の雇用については、障害者雇用促進法の改正に伴い、事業所に情報提供を行うなど、人間市障害者就労支援センター等の関係機関と連携して雇用促進を図ります。	C	イ	中高年向け就職支援セミナーを開催します。女性セミナーの開催を支援します。	商工観光課

第4章 活気に満ちたまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			②若年者の雇用促進	企業や行政機関で就業を体験するインターンシップ、学生と企業との合同面接会及び就職支援セミナーを開催します。また、専門の相談員による若年者就業相談を定期的に実施し、就業支援を行います。国や県の若年者を対象とした事業の情報提供を積極的に行います。	B	イ	近隣 6 大学の学生と企業との合同面接会の開催を支援します。若者向け就職支援セミナーや自立支援セミナーを開催するとともに、専門の相談員による若年者就業相談を定期的に実施し、若年者の就業支援を行います。	商工観光課
			③職業紹介の促進	本市を中心とした求人情報サイトである「元気な入間雇用情報支援システム」を、より使いやすいものに改良を重ね、きめ細かなサービスの提供に努めます。また、多くの企業を訪問し、内職求人情報を収集し、内職相談の充実を図ります。	B	イ	雇用情報支援システムにより、今後も継続して雇用情報の提供を行います。内職相談は、専門の内職相談員により、内職あっせん業務の充実を図ります。	商工観光課
第5節 観光								
第1項 観光の振興								
1 観光事業の充実								
			①観光資源の開発	新たな観光資源の発掘、期待されるスポット等の P R 支援を行います。また、狭山茶や武蔵野の面影、神社仏閣、イベントやまつり、伝統芸能などの資源を活用するとともに、情報を広く提供することにより、観光資源としての拡充を図ります。	C	ア	地域資源を把握し、整理し発信することに努めました。今後観光資源として魅力を分かりやすい形に加工し、活用することを目指す。	商工観光課
			②観光協会への支援	本市の観光 P R のための宣伝活動、観光客支援、観光振興、情報提供などの事業活動を実施している入間市観光協会を継続して支援します。	B	イ	更なる観光振興のため、支援を継続します。また、国の提唱する DMO 等を含め、新たな観光に関するプラットフォームについて研究します。	商工観光課
			③観光資源の活用	市内にある観光資源の魅力を広く発信し、本市への来訪者を増加させ、併せて市民に地域に愛着を感じてもらえるよう観光の振興を図ります。また、観光大使「テオ」を活用した P R 活動に取り組みます。	B	イ	観光の素材として、ホームページ、パンフレット等の素材を活用し、プロモーション活動が効果的に展開できるように進めます。	商工観光課

第5章 安全で安心してらせるまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
第1節 交通安全								
第1項 交通環境の整備								
1 交通安全施設の充実								
		①交通安全施設の整備	地域や関係機関と連携し、道路反射鏡や道路照明灯等の交通安全施設の整備を進めます。	B	イ	地域の要望に基づき、道路反射鏡等の整備を進めます。道路照明灯については、今後も引き続き、市内全灯のLED化を目指します。	交通防犯課 道路管理課	
2 自転車通行環境の整備方策の検討								
		①自転車通行環境の整備方策の検討	地域や関係機関と連携し、自転車が安全に通行できる環境の整備方策について検討します。	B	イ	地域や関係機関と連携し、自転車が安全に通行できるよう、環境の整備と方策について検討していきます。	交通防犯課	
3 放置自転車の解消								
		①放置自転車の解消	放置自転車対策として、駅周辺に自転車駐車場施設の確保・充実を目指します。また、自転車放置に対する指導や撤去に努めるとともに、マナー向上のための啓発活動などを推進します。	B	イ	放置自転車対策として、駅周辺の自転車駐車場施設を維持し、自転車放置に対する指導や撤去に取り組み、マナー向上のための啓発活動等を推進していきます。	交通防犯課	
第2項 交通安全対策の充実								
1 交通事故防止の促進								
		①交通安全対策推進協議会活動の支援	地域・関係機関・関係団体等の協力のもと、交通事故撲滅のために諸施策・運動を展開する交通安全対策推進協議会の活動を支援します。	B	イ	引き続き、活動を支援していきます。	交通防犯課	
		②交通安全意識の向上	市民の交通安全意識を高めるため、高齢者や子どもを対象とした交通安全教室の開催や、地域・関係機関・関係団体等と連携した交通事故防止運動等の啓発活動を通じて、交通事故を防止するとともに、交通事故発生件数の減少と交通死亡事故の撲滅を目指します。	B	イ	引き続き、交通安全教室の開催や交通事故防止運動等の啓発活動を通じて、交通事故の防止を進め、交通事故発生件数の減少と交通死亡事故の撲滅を目指します。	交通防犯課	
2 交通事故相談の充実								
		①交通事故相談の実施	交通事故当事者のさまざまな問題解決のための交通事故相談を実施し、専門相談員が指導や助言を行います。	B	イ	交通事故に遭われた方、起こしてしまった方に対し相談を実施していきます。弁護士または専門相談員が、指導や助言を行います。	交通防犯課	
第2節 消防								
第1項 広域化の実現								
1 広域化の推進								
		①消防広域化の推進	消防広域化を実現することで、構成5市における消防業務の共同運用を図り、大規模災害への初動対応を強化します。また、消防広域化による消防指令業務の共同運営と、消防救急無線のデジタル化の実現を目指します。	A	イ	平成25年4月に埼玉西部消防組合が発足し、同組合に事務移管されました。引き続き同組合と協力し、消防業務の強化を継続していきます。	危機管理課	
第2項 消防力の強化・充実								
1 消防体制の充実								
		①消防施設等の整備	常備・非常備の消防車両の更新、消防活動のための資機材・装備の整備、震災に対応するための耐震性防火水槽の整備、消防救急デジタル化に伴う消防緊急通信指令施設の整備等により、積極的に消防力の強化を図ります。	B	ア	常備消防力の維持・強化を目途に、消防施設の更新・適正な維持管理を行います。	危機管理課	

第5章 安全で安心してらせるまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課	
						区分	記述		
			②消防団の活性化	消防団の活性化を支援するとともに、消防団員の被服及び各地区に配備する震災用初期救助資機材・救急処置活動資機材・水害用資器材を搭載した消防車の充実強化を図ります。	B	イ	消防庁の定める装備基準に基づき、入間市における消防団活動に必要な装備・資機材の充実を図ります。	危機管理課	
			③災害対応訓練の実施	さまざまな災害に適切に対応し、被害を最小限におさえるために、あらゆる災害に対処できる高度な訓練を実施します。また、会場となる事業所の関係者及び地域住民と連携した総合的な消防活動の訓練を行うことにより、災害対応技術の習熟を図ります。	B	ア	常備消防については埼玉西部消防組合に事務移管されました。非常備消防については、特別点検や操法大会の実施等を通じ、技術の習熟や士気の高揚を図ります。	危機管理課	
		2 火災予防の充実							
		①消防協力団体の活性化	幼年消防クラブ、消防少年団、女性防火クラブ、防火安全協会など防火協力団体の各事業が、効果的に展開されるよう支援するとともに、各団体との共同事業を積極的に推進します。	B	イ	埼玉西部消防組合に事務移管されました。引き続き同組合と協力し、協力団体の活性化に取り組みます。	危機管理課		
		②広報活動の実施	広報いるま、市公式ホームページ、各種メディア等を利用して火災予防の広報や、各種イベントでのPR活動、各種講習会や訓練指導の機会に火災予防に関する呼びかけを行います。また、市民、事業所等との積極的な関わりの中で、効果的に広報活動を行うことで、防火防災意識の高揚を図ります。	B	イ	埼玉西部消防組合に事務移管されました。今後は、組合が展開する各種活動への協力を充実させていきます。	危機管理課		
		③火災予防査察の実施	防火対象物からの火災発生を未然に防ぐため、積極的に予防査察を実施します。また、これらの防火対象物を効果的に管理するために、防火対象物管理システムの整備運用を図ります。	B	イ	埼玉西部消防組合に事務移管されました。引き続き同組合と協力し、適切な火災予防査察を継続していきます。	危機管理課		
		3 救急体制の充実							
		①救急業務の高度化推進	救急救命士の養成と高度な救急技術の習得、高度救急システムの構築と運用を図ります。	B	イ	埼玉西部消防組合に事務移管されました。引き続き同組合と協力し、救急業務の高度化に取り組みます。	危機管理課		
		②救急処置の普及充実	市民の救急に対する意識の向上と、AEDの取り扱いや「心肺蘇生法」などの救急救命技術の普及啓発を図ります。	B	イ	埼玉西部消防組合に事務移管されました。引き続き同組合と協力し、救急処置の普及充実に取り組みます。	危機管理課		
		第3節 防災							
第1項 防災体制の充実									
1 防災体制の強化									
			①地域防災計画の推進	地域防災計画の基本となる「入間市地域防災計画」を推進します。また、災害事象の変化や市民ニーズを的確に捉え、国・県の防災計画との整合を図りながら、必要に応じて計画の見直しを行います。	B	ア	法改正にそった改訂を行うとともに、災害体制の充実を図ります。	危機管理課	
			②防災訓練の実施	本市の自主防災組織の特徴をいかし、各自主防災会における地域防災力の向上を図るために、防災訓練を実施します。また、災害の発生に迅速に対応するため、防災関係機関との連携を図ります。さらに、訓練内容の充実と訓練参加者の増加に努めます。	B	ア	地域防災計画の熟知、防災関係機関相互及び防災関係機関と住民との間の協調体制の確立等を図り、継続的に実施します。	危機管理課	

第5章 安全で安心してらせるまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課		
						区分	記述			
			③防災施設等の整備	指定避難所として、市内の小中学校や公民館等56ヶ所を指定しています。指定避難所を市民に周知するため、避難所標示板及び誘導標識板の更新や維持管理を計画的に実施します。さらに、指定避難所における備蓄品の整備を進めます。	B	ア	平成28年台風9号の教訓から、災害対応の充実を図るため、適正な分散備蓄を実施します。	危機管理課		
			④近隣市等との協力体制の充実	近隣市との相互応援協定を充実するとともに、国、県等との協力体制の強化に努め、広域的な相互協力体制の充実を図ります。また、姉妹都市である新潟県佐渡市とは、大規模災害時における相互援助協定を結んでいます。	B	ア	広域的な協力体制の充実を図ります。	危機管理課		
			⑤建築物の計画的な耐震化の促進	災害時の建物の倒壊による被災者を最小限にすることを目的に、「入間市建築物耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震性の重要性を啓発するとともに、地震に対する安全性の向上を図り、既存建築物の耐震改修等を含む耐震化施策を総合的に進めます。	D	イ	公共建築物については、全庁的な観点から計画的に進捗管理していきます。民間施設については耐震診断、改修助成制度の周知や耐震化に関する情報提供を通じ、市民の意識啓発を図ります。	開発建築課		
			2 防災情報ネットワークの充実							
			①防災情報システムの整備	市域の気象について24時間監視を行い、リアルタイムで地震や台風・雷雨・豪雨・降雪等の情報を市民に提供します。また、防災情報システムの安定化に向けて、災害時の情報伝達手段である防災行政無線のデジタル化を検討します。	B	イ	効率的な情報伝達システムについて、国・県の動向を踏まえて整備するとともに、防災行政用無線のデジタル方式化を進めます。	危機管理課		
			②防災情報連絡体制の整備	防災行政無線、CATV、コミュニティFM放送等の情報伝達手段により、市民に正確な情報を迅速に伝達できるよう、各防災関係機関との連携を図ります。また、「茶の都メール」の登録者が増加するよう啓発を図ります。市民への防災情報として地区別防災マップを作成し配布します。	C	イ	埼玉西部消防組合、ICTV、エフエム茶臼、所沢記者クラブ、埼玉県、近隣市、その他関係機関との連絡体制を充実させます。	危機管理課		
	第2項 自主防災組織の育成・充実									
				1 防災意識の高揚						
				①防災意識の啓発	市民や自主防災会の防災意識を高めるための情報提供を進めるとともに、防災に関する講座や学習会を実施し、地域における防災行動力の強化を図ります。	B	ア	市報、ICTV、エフエム茶臼、インターネット等を通じ、各種機会をとらえて防災意識の啓発に取り組みます。	危機管理課	
				2 自主防災組織の育成・充実						
				①自主防災組織の支援	自主防災会との連携を図りながら、活動の支援や指導、情報交換を行い防災行動力の強化を図ります。また、地域における災害時要援護者対策の充実を図り、助け合う「共助」体制を充実します。	B	ア	これまでの成果を基に、自助・共助の取組の促進を図るとともに、より適正な協力・支援体制の構築に取り組みます。	危機管理課	
第4節 防犯										
			第1項 防犯体制の充実							
			1 防犯体制の整備・充実							
			①地域防犯活動の支援	防犯体制の整備・充実のため、自治会・狭山警察署・狭山地方防犯協会や狭山市・入間市暴力排除推進協議会など、各防犯関係機関とより密接な連携及び情報交換を図り、地域防犯活動を支援します。また、各地域で活動する地域防犯ネットワーク（通称：アボック）及び自治会等が行う防犯活動を支援します。さらに、防犯のまちづくり推進条例の普及啓発を図ります。	B	イ	引き続き、振り込め詐欺をはじめ、各種犯罪の抑止に向け、各区・自治会、地域防犯ネットワーク等と連携し、駅等で街頭啓発活動及を実施していくとともに、各区・自治会、地域防犯ネットワークに防犯活動用資機材を配布し、地域におけるパトロール活動等の支援を行っていきます。	交通防犯課		

第5章 安全で安心してらせるまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
		2 防犯施設の整備・充実						
		①防犯灯の設置及び維持管理	防犯上必要な場所に、自治会からの申請に基づき防犯灯を設置します。また、老朽化した防犯灯の改修も併せて行います。さらに、防犯灯管理体制の充実に向けて防犯灯管理システムの導入を検討します。	B	イ	今後は防犯灯管理システムを導入・整備し、また、自治会が管理している防犯灯を市に移管し、全灯LED化を実施します。	交通防犯課	
		②防犯パトロールステーションの整備	地域からの要請により地域防犯活動の拠点となる防犯パトロールステーションを整備し、地域の防犯活動を支援します。	C	イ	現在、市内の「防犯パトロールステーション」は1か所（元加治駅敷地内）です。引き続き、地域の防犯活動を支援します。	交通防犯課	
		3 防犯意識の高揚						
		①防犯意識の啓発	防犯意識の高揚を図るため、市民や自治会を対象とした防犯講座等を実施します。また、狭山地方防犯協会や狭山市・入間市暴力排除推進協議会に負担金を支出し、防犯啓発活動を支援します。	B	イ	今後も各種機会を捉えて研修会を実施するほか、地域における防犯活動について防犯講座や実地活動を通じ、啓発や指導をします。	交通防犯課	
		4 防犯情報伝達手段の整備						
		①安全・安心メールの活用	犯罪被害発生状況や不審者の出没などの防犯情報を、速やかに市民に伝達する「茶の都メール」の活用を図るため、市民の利用登録をさらに促進します。	B	イ	今後も入間市公式モバイルサイト「茶の都メール」を利用し、振り込め詐欺被害防止や不審者情報など発生事案に合わせ、各種防犯情報を迅速に利用者に提供します。	交通防犯課	
第5節 国民保護								
	第1項 国民保護体制の整備							
	1 国民保護体制の整備充実							
	①国民保護計画の推進	本市の国民保護体制の基本となる「入間市国民保護計画」について、国の基本指針や埼玉県国民保護計画との整合を図るため、必要に応じて計画を見直します。	C	ア	法改正にそった改訂を行うとともに、国民保護等体制の充実を図ります。	危機管理課		
	②国民保護訓練の実施	市民の生活を脅かす武力攻撃事態や大規模テロの発生を想定した国民保護訓練を、関係機関・関係団体・自主防災会と連携しながら実施します。	C	ア	迅速かつ的確な国民保護等措置の実施のため、訓練を実施します。	危機管理課		
	③国民保護活動資機材の整備	「入間市国民保護計画」に基づく、市民の避難・誘導・救助等を実施するために必要な資機材を整備します。	B	イ	防災備蓄との関連性を念頭に、避難用資機材の充実を図ります。	危機管理課		
	2 国民保護意識の高揚							
	①国民保護意識の啓発	広報紙、パンフレットの配布等を通じて、市民や自主防災会の国民保護への理解と意識の高揚を図ります。	D	ア	全国瞬時警報システムによる警報と対応の周知等、市民や自主防災会の理解と意識づけを図ります。	危機管理課		
第6節 基地								
	第1項 基地周辺環境整備の推進							
	1 障害防止対策の推進							
	①航空機騒音対策の推進	住宅防音工事の充実と告示後住宅についての防音工事、事務所や店舗などの住宅防音工事の実施を国に対して要望します。また、空調機器の稼働に伴う電気料助成の対象範囲の拡大など、施策の充実について国に対して要望します。	C	ア	第6次計画においても、住宅防音工事の拡充や防音助成の対象範囲の拡大など、県基地対策協議会等での要望活動や近隣市と連携した要望活動さらには、本市単独での要望活動に取り組んでいきます。	企画課		

第5章 安全で安心してらせるまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			②安全飛行等の要望	周辺住民の不安を軽減するため、安全飛行の徹底や騒音の低減について、航空自衛隊入間基地や防衛省などの関係機関に対して、あらゆる機会を捉えて要望します。また、本市上空を飛行する航空機の増加に対して、安全飛行の徹底について防衛省などに要望します。	C	ア	第6次計画においても、安全飛行の徹底や騒音の低減について、県基地対策協議会等での要望活動や近隣市と連携した要望活動さらには、本市単独での要望活動に取り組んでいきます。	企画課
			2 補助事業等の拡充					
			①民生安定事業の実施	公共施設・設備の整備にあたっては、防衛省所管の補助事業を計画的かつ積極的に活用するように努めます。また、公共施設・設備の改修にあたっては、計画的な補助採択がなされるように、機会を捉えて国に対して要望します。	C	イ	第6次計画においても、県基地対策協議会等での要望活動により、計画的な補助採択がなされるよう、国に対して要望していきます。	企画課
			②調整交付金事業の拡充	防衛施設の周辺地域における生活環境または開発の制限に及ぼす影響に対して、必要な整備を行う費用である特定防衛施設周辺整備調整交付金について、計画的かつ継続的に交付するように国に強く要望します。	C	イ	第6次計画においても、県基地対策協議会等での要望活動により、調整交付金を計画的かつ継続的に交付するよう、国に対して要望していきます。	企画課
第7節 消費生活								
	第1項 消費者の権利の尊重と自立の支援							
			1 消費者の権利の尊重と自立の支援					
			①消費生活相談の実施	国民生活センター及び県消費生活支援センターと連携した消費生活相談を行うとともに、消費生活相談員については、研修等により資質向上を図り、消費者トラブル相談の的確な対応に努めます。	B	イ	相談員の資質向上に努めるとともに、消費生活センターにおける相談の周知に努めます。	人権推進課
			②消費生活情報の提供	消費生活講座を開催し、消費者教育や啓発に努めるとともに、広報いるま、市公式ホームページ等を利用し、消費者に消費生活情報を提供します。	B	イ	高齢者の悪質商法被害防止や、若年者向けの啓発など、関連課・団体と協力体制を取り、情報提供や啓発を行います。	人権推進課
			③消費団体の育成・支援	消費者団体が地域において実施する消費生活関係の研究会、講習会、講演会等の自主的活動を育成・支援します。	E	ウ	消費者団体会員の高齢化等により、団体数が減少しています。消費者市民の育成等に関し、団体の育成・支援以外の方法も検討します。	人権推進課
			④店舗等立入検査の実施	消費者の利益を擁護するため、店舗等で販売されている商品について、生命、身体に危害をおよぼす恐れが多い製品、家庭用品の品質、商品の量目、飲食料品の品質、危害または障害の発生する電気用品の表示について適正かどうか立入検査を実施し、指導・是正を図ります。	C	イ	計画的に店舗等への立入検査を実施することにより、消費者の安全・安心の確保を図ります。	人権推進課

第6章 緑につつまれたまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
第1節 自然保護								
第1項 自然保護の啓発								
1 自然保護思想の普及啓発								
			①普及啓発事業の実施	市内の自然を再発見し、その素晴らしさ、現状を再認識するため、市内のさまざまな場所へ出かけ、専門の講師とともに自然を観察する「自然かんさつ会」を実施します。また、自然展・野鳥展・自然保護講座等を通じて、自然保護意識を普及啓発します。	C	イ	自然保護思想の普及啓発のため、自然かんさつ会などの事業を継続して実施します。	農業振興課
			②自然保護ボランティアの育成支援	野生動植物の生態系等を学ぶ自然かんさつ会や自然保護講座等の開催を通して、自然保護への意識を高めることで、ボランティアで自然保護活動を行う市民、団体の育成を図ります。	C	イ	各事業を通じ、自然保護意識を高めることにより、自然保護ボランティアの育成に取り組みます。	農業振興課
第2項 野生動植物の保護								
1 希少動植物の保護								
			①保護事業の実施	開発などにより自生地が失われるような場合、希少植物のヒロハノアマナ・アズマイチゲなどを生育環境条件が合う所に移植するとともに、カタクリ自生地等の豊かな動植物相を持つ地域の保全に努めます。	C	イ	生物多様性の観点から、カタクリ自生地等の自然環境の保全を図り、希少動植物の保護に取り組みます。	農業振興課
第2節 緑の保全と創造								
第1項 加治丘陵の保全と活用								
1 自然公園の整備促進								
			①（仮称）加治丘陵さとやま自然公園用地の取得	貴重な緑地を後世に残し、市民の憩いの場となる「（仮称）加治丘陵さとやま自然公園」の用地の取得を行います。また、借上げによる用地の確保についても必要に応じて検討します。	B	イ	引き続き計画的な用地の取得を推進します。また、施設整備に係る用地について借上げによる確保を検討します。	都市計画課
			②（仮称）加治丘陵さとやま自然公園の整備	「加治丘陵さとやま計画」「（仮称）加治丘陵さとやま自然公園見直し計画」に基づき、市民の憩いの場となる自然公園の整備を進めるため各ゾーンを詳細な計画に基づいて整備します。	B	イ	（仮称）加治丘陵さとやま自然公園見直し計画等の関連計画に基づき、引き続き効果的かつ効率的な施設整備を目指します。	都市計画課
2 恒久的な保全								
			①保全用地の取得	首都圏に残された貴重な緑地を後世に伝えるため、「加治丘陵さとやま計画」（424ha）のうち、自然体験区域（約110ha）、文化交流区域（約40ha）を除く274haについて、相続等が発生した場合に保全用地として取得します。	B	イ	首都圏の貴重な緑地である加治丘陵を保全するため、引き続き相続発生に伴って買取り申出がされた用地の取得を進めます。	都市計画課
			②加治丘陵の保全と活用	保全用地として取得した山林を良好な状態に保つため、植生管理計画に基づき下草刈りや間伐等の山林管理を行うとともに、ボランティア団体やNPO法人などとの協働により樹林地管理を進めます。	B	イ	加治丘陵の良好な里山環境を維持していくため、今後もボランティア団体やNPO法人等の市民団体との協働による山林管理を進めます。	都市計画課
			③緑のトラストの保全と活用	トラスト保全地（加治丘陵内唐沢流域樹林地、約13ha）の樹林環境を保全するため、平成15年に策定された「緑のトラスト保全第6号対象地 保全活用計画」に基づき、県と共同して山林管理を進めます。また、ボランティアスタッフ等による間伐や下草刈り、巡視等を実施します。	B	イ	引き続き「緑のトラスト保全第6号対象地 保全活用計画」に基づき、埼玉県やさいたま緑のトラスト協会ボランティアスタッフ入間支部と連携し、良好な樹林環境の維持に取り組みます。	都市計画課

第6章 緑につつまれたまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
	第2項 狭山丘陵の保全と活用							
	1 狭山丘陵の保全と活用							
		①狭山丘陵の保全と活用	狭山丘陵の豊かな自然環境を保全し、自然観察や環境学習の場として活用します。本市とさいたま緑の森博物館との協力により、豊かな自然環境の保全に努めます。また、埼玉県と協力し、相続発生に伴う開発を防ぎます。	B	イ	埼玉県が事務局となっている「さいたま緑の森博物館保全活用協議会」を通じて関係団体と連携し、狭山丘陵の豊かな自然環境の保全と活用に取り組みます。	都市計画課	
	第3項 身近な緑の保全							
	1 平地林の保全							
		①保護樹林・市民の森の維持・管理	入間市の緑豊かな地域環境を保全するため、「入間市樹林等の保護及び緑化の推進に関する条例」に基づき、樹林及び樹木の保護を行っていきます。	D	イ	市街地の樹林は減少傾向にあることから、保護樹林と市民の森制度の適切な運用により保全を図るとともに、より効果的な樹林保全手法を検討します。	都市計画課	
	2 緑の基金の活用							
		①緑の基金の活用	市民の憩いの場となる市内の身近な緑を保全する資金として「入間市緑の基金」に積み立てを行い、必要に応じて基金の活用を図ります。	C	イ	加治丘陵など市内の貴重な緑を保全するために、引き続き緑の基金を活用していくとともに、基金の充実に取り組みます。	都市計画課	
	第4項 緑化の推進							
	1 緑化意識の啓発							
	①緑化イベント等の実施	緑化教室を実施し、市民の緑化運動への参加を促して、緑化思想を啓発します。	D	イ	緑に関するイベントの開催や自然と触れあえる場づくりの推進と、緑に関する情報発信を充実し、市民の緑化意識の普及啓発に取り組みます。	都市計画課		
2 家庭・地域の緑化								
	①家庭緑化の促進	家庭緑化の促進と災害の防止、沿道景観の創出という観点から、生け垣の設置を奨励するとともに、苗木の配布を今後も継続して実施します。	C	ア	緑豊かで安全なまちを形成していくため、生け垣設置の奨励や苗木の配布をより充実することで、家庭緑化の促進に取り組みます。	都市計画課		
	②花いっぱい運動の実施	広報紙を通じて運動をPRし、新規参加グループを募集するとともに、現在活動しているグループが継続して活動できるよう、球根等の助成金を支給します。	C	イ	引き続き活動団体への球根等の支給を継続するとともに、より効果的な活動の促進に取り組みます。	都市計画課		
3 公的空間の緑化の促進								
	①公的空間の緑化の促進	庁舎・保育所・公民館・河川・公園等の公共施設の緑化を積極的に行うとともに、道路等の緑化として、街路樹の植栽、空間に花を植えるなど、沿道環境の整備と保全を図ります。	C	イ	地域景観と市民の緑化意識の向上を図るため、公共施設や道路等を各地域環境に適した緑化を推進します。	都市計画課		
第3節 公園								
第1項 公園の整備								
1 公園の整備・改良								
	①都市公園等の整備	地域住民の遊び場、健康づくりの場とするとともに、まちの生活環境の向上を図るため、都市公園等の整備を進めます。	D	イ	区画整理事業や民間開発による公園整備を図ります。	都市計画課		
	②都市公園等の改良	老朽化した公園施設を、子どもから高齢者までが安全に安心して快適に利用できるよう配慮しながら、改良を進めます。	D	イ	公園等の小規模改良を主体に進めます。	都市計画課		
第2項 公園管理の充実								
1 公園の管理								
	①都市公園等の樹木管理	樹木剪定、除草等都市公園の維持管理に努め、市民が安全で快適に利用できるよう適正な管理を行います。	C	イ	継続して樹木管理を行います。	都市計画課		

第6章 緑につつまれたまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			②公園施設の修繕	都市公園などの施設修繕を行い、機能維持と安全性の確保を図ります。	D	イ	大きな修繕が難しいことから小規模修繕で対処します。	都市計画課
			③公園等の遊具設置	既存の公園等に設置されている遊具の中には、老朽化が進んでいるものもあり、遊具の安全点検を実施し危険なものについては修繕し、必要に応じて更新します。	C	イ	遊具・施設の安全点検を行い老朽化した遊具は交換していきます。	都市計画課
			④緑のリサイクルの推進	公園等の樹木管理で発生した剪定枝や間伐材、落葉などを、チップや堆肥などとして有効利用します。また、建設副産物を再資源化し、環境負荷の削減に向けてリサイクルを推進します。	D	イ	継続して剪定枝をリサイクル利用の推進を図ります。	都市計画課
第4節 水辺								
	第1項 河川環境の整備							
		1 親水空間の確保						
			①河川敷利用の検討	河川敷全体を、緑と潤いのあるオープンスペースとして広域的に整備するため、県及び流域の近隣市等との調整を行い、入間川河川敷利用の現況調査及び計画策定を進めます。入間川・霞川・不老川沿いの河川敷への自然環境に配慮した遊歩道の整備について検討します。また、「かすみ川 水辺&清流プラン」に基づいて霞川沿いに公園等の整備を検討します。	E	イ	霞川については現地調査を行い整備の検討を進めます。	都市計画課
			②河川沿い自転車専用道路の整備促進	河川敷を利用した自転車専用道路が県事業として、川越市から狭山市まで整備されており、さらにこの自転車専用道路を、入間市を通過して飯能市境まで延伸するよう埼玉県に要望します。	E	イ	入間川河川敷促進期成同盟会を通じて要望していきます。	都市計画課
	第2項 水辺空間の整備							
		1 湿地・湧水地の保全と活用						
			①湿地・湧水地の保全と活用	「谷田の泉」、牛沢の「ホタルの里」など、湧水を中心とした貴重な水辺環境が市内にはたくさん残っています。湧水周辺にはカワモズク、ゲンジボタル、ホトケドジョウなど多種多様で今では希少となってしまった動植物が生息しています。こういった自然を後世に残していくため、必要に応じて公有地化、借地契約などの方策をとり、地元ボランティアとの協働により調査・保全管理・環境教育などへの活用を図ります。	C	イ	谷田の泉や牛沢地区ホタルの里の保全に係るボランティア活動を推進し、貴重な自然環境の管理活用を図ります。	農業振興課
第5節 環境管理								
	第1項 環境施策の推進							
		1 環境施策の推進・充実						
			①環境基本計画の進行管理	本市の望ましい環境像を実現するための6つの基本方針のもと、基本施策及び具体的施策を推進するとともに、「第二次入間市環境基本計画」で策定した進行管理指標を用いて、環境の現況や施策の進捗状況を把握・評価します。また、その結果については毎年「環境報告書」を作成し、ホームページ等を通して広く公表します。	A	イ	第二次環境基本計画が平成31年度までの計画であるため、計画期間内は進行管理指標を用いた進捗管理を行っていきます。	環境課

第6章 緑につつまれたまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			② I S O 14001の推進	持続可能な循環型社会の構築を目指して、市の事務事業を執行するにあたって、自主的かつ積極的に環境保全の取組を進めていきます。	A	イ	平成28年度からISO14001から独自の環境マネジメントシステムに移行しましたが、引き続き市の事務事業における環境負荷の低減と環境保全への貢献を目的とした取組を継続していきます。	環境課
			2 環境市民の育成					
			①環境学習の実施	市民及び市内の団体等からの依頼により、自然環境、生活環境などさまざまな環境に関する実習や研修会に環境アドバイザーを派遣し、支援を行います。環境に高い関心や意識を持ち、自発的かつ積極的に環境活動に取り組む市民を増やすことで、地域に密着した活動を広げます。	C	ウ	市民団体等が主催する環境学習会が実施されないことから、学習会への環境アドバイザーの派遣よりも環境アドバイザーを活用して市民ニーズにあった環境学習機会を創出することに重点を置いていきます。	環境課
			②環境活動の場と機会の創設・活動支援	地域や学校・家庭をはじめとするあらゆる場所において、積極的に環境学習・保全活動ができる「場」や「機会」を提供することで、環境に関する意識を高めます。また、市民参加による定期的な自然環境調査を実施します。	B	イ	第二次環境基本計画の基本施策を推進するため、継続して事業を行います。	環境課
			第2項 生活環境の保全					
			1 環境保全対策の推進・充実					
			①河川水質の改善と大気汚染の防止	河川等の水質汚濁状況及び大気汚染状況の実態把握に努めます。また、水質汚濁や大気汚染の原因となる工場、事業所に対しては、県とともに立入調査等を行い、汚染防止に努めます。また、バス、鉄道などの公共交通機関の利用、自転車等の利用促進、低公害車の普及促進などにより光化学スモッグの発生抑制に努めます。さらに、河川へ流入する生活排水については、既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進や浄化槽の適正な維持管理の促進と市民への協力の呼びかけなどにより、水質の向上を図ります。	B	ウ	公共交通機関・自転車の利用促進、低公害車の普及促進による光化学スモッグの発生抑制施策については廃止しますが、水質汚濁、大気汚染の防止施策及び合併浄化槽の転換促進による水質向上は継続していきます。	環境課
			②有害物質による汚染防止	ダイオキシン類などの有害化学物質による大気汚染や、河川等への環境汚染の実態の把握、工場・事業所における化学物質の取扱い状況の把握に努めます。また、新たな化学物質に関する情報の収集などに努め、公害問題に的確に対応します。	C	イ	有害化学物質による大気・河川等への環境汚染実態の把握について継続して事業を進めます。	環境課
			③都市・生活型公害への対応	自動車排ガス、自動車騒音などの交通公害を把握し、アイドリングストップについて普及啓発します。生活騒音などの都市・生活型公害の未然防止に努めます。	B	イ	生活騒音などの都市・生活型公害については、増加傾向にあることから継続して事業を進めます。	環境課
			2 環境衛生対策の充実					
			①環境美化の推進	環境のよい安らぎのあるまちをつくるため、市民総ぐるみの環境美化活動を実施します。また、ごみの不法投棄を未然に防止するため、パトロールなどの監視体制を強化するとともに、警察をはじめとした関係機関との連携を図ります。	B	イ	市民清掃デーや不法投棄対策の充実に取り組んでいきます。	総合クリーンセンター

第6章 緑につつまれたまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課	
						区分	記述		
			②環境衛生対策の推進	衛生的で快適な市民生活を確保するため、空閑地における雑草の放置や犬猫のふん尿の放置、衛生害虫に対し、適切な対策を講じることに努めます。また、浄化槽汚泥等を適正に処理するため、入間西部衛生組合清掃センターの効率的な管理運営に努めます。	B	イ	空閑地における雑草、犬猫のふん尿、衛生害虫に対する市民苦情に適切に対応していきます。また、入間西部衛生組合清掃センターについては効率的な管理運営がされるよう構成市として働きかけていきます。	環境課	
			③葬祭事業の充実	瑞穂斎場の効率的な管理運営に努めるとともに、入間永光苑の適正な管理運営に努めます。	A	ウ	瑞穂斎場の効率的な管理運営については、一部事務組合構成市として組合に働きかけます。また、入間永光苑については施設の役割が終わったため、廃止しました。	環境課	
	第3項 環境保全の推進								
		1	環境保全						
			①環境保全意識の啓発	地球温暖化防止のための取組を率先して実行するとともに、市民・事業者・民間団体・行政との協働により、県が実施している「エコライフDAY」への参加呼びかけを通して、エコライフの取組の普及に努めます。また、エコライフに関する情報発信、講演会等を実施するとともに、加治丘陵や狭山丘陵などの里山の保全と活用、生物多様性に係る情報発信、講演会等を開催します。	B	ウ	地球温暖化防止の取組については、エコライフDAYの取組や環境マネジメントシステムを運用していくことで継続して推進していきます。	環境課	
		2	エネルギーの有効利用						
			①省資源・省エネルギーの推進	市の事業活動における省エネルギー化を推進して、無駄なエネルギー消費をなくし、地球温暖化防止に向けて二酸化炭素の削減に努めます。	B	イ	環境マネジメントシステムを運用していくことで継続して推進していきます。	環境課	
			②新エネルギーの有効利用	公共施設や民間施設への太陽光発電システムの導入や太陽熱利用施設の設置を促進し、化石エネルギーの利用の抑制と新エネルギーへの転換を図ることで、再生可能な循環型社会の構築を進めます。	C	ウ	住宅用省エネルギー設備の設置を推奨する取組については継続して推進していきます。	環境課	
	第6節 循環型社会の構築								
		第1項	環境負荷の低減						
			1	環境意識の啓発					
				①意識の向上	ごみの減量は、日常的な市民生活の中で展開されるものであり、問題意識を持つことや循環型社会を目指す意識を育む環境教育が必要です。その動機付けや環境意識の共有化を図るため各種事業を展開します。	B	イ	各種イベント、広報紙、ホームページ等を利用したPRの充実に取り組みます。	総合クリーンセンター
				②ボランティアの育成と活用	リサイクルプラザに登録しているボランティアスタッフを中心に、地域や民間等との連携を図り、環境に関して高い意識や関心を持つ市民を育成し、そこから情報発信できる体制の整備を図ります。	C	イ	講演会の開催やイベント等への参加により、ボランティアの育成を図ります。	総合クリーンセンター
			2	ごみ減量化の推進					
				①ごみ減量化の推進	さまざまなリサイクル情報の発信機能を有したリサイクルプラザを有効活用し、体験学習や研修会など各種事業を展開し、ごみの減量化を図ります。	B	イ	リサイクルプラザを利用した各種事業の展開とごみ減量の啓発に取り組んでいきます。	総合クリーンセンター
			3	リサイクルの推進					
				①ごみ分別収集の推進	ごみの分別を徹底することにより、リサイクルを円滑に進めます。また、わかりやすいごみの分別方法を市民に周知します。	B	イ	ごみ分別アプリの活用やわかりやすいごみ分別方法の周知に努めます。	総合クリーンセンター

第6章 緑につつまれたまち

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			②ごみ資源化の推進	持続可能な循環型社会を形成するため、各種リサイクル法に基づき、ごみの資源化を推進します。また、市民や事業者の協力を得て再資源化の定着を図り、資源再利用奨励補助制度や生ごみ処理機器補助制度を推進します。	C	イ	資源再利用奨励補助、学校給食におけるリサイクル、焼却灰の資源化等、ごみの資源化を推進していきます。	総合クリーンセンター
			4 ごみ処理施設の充実					
			①ごみ処理施設の適正管理	ごみ処理施設の適正な運転管理と、定期点検整備や基幹的な設備の更新等を的確に実施し、安全性の確保と処理効率の向上に努めるとともに、施設の長寿命化を図ります。	B	イ	施設の計画的な定期修繕及び改修工事を継続し、適正な運転管理により長寿命化に取り組みます。	総合クリーンセンター
			②最終処分場の適正管理	最終処分場の延命化を図るとともに、安全かつ適正な維持管理及び環境対策に努めます。	B	イ	資源化を推進し埋立量削減を図るとともに、施設の適正な維持管理及び修繕を実施し延命化に取り組みます。	総合クリーンセンター
			③災害対策	県や周辺市町と連携し、災害に伴って発生した廃棄物を広域的な視点から迅速に処理し、被災地の環境保全と復興を図ります。	C	イ	ごみ処理施設への災害廃棄物受け入れ時の迅速な処理体制について検討します。	総合クリーンセンター

計画の実現に向けて

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
第1節 市民と行政との協働の推進								
第1項 市民憲章の実践								
1 市民憲章の実践								
			①市民憲章の実践	市民憲章の実践に功績のあった市民・団体の表彰、時間励行運動、環境美化キャンペーン等の実践活動や、まちの美化活動、河川環境美化活動等の後援活動を行います。また、市民憲章の普及については、広報紙等でのPR、文房具・刊行物など市の作成する物品への掲載、普及活動を行います。	C	イ	市民憲章がより多くの市民へ普及されるよう周知に努めるとともに、市民憲章の実践に功績のあった市民等への表彰を継続していきます。	自治文化課
第2項 市民参加・協働の推進								
1 市民参加手段の充実								
			①市民参画手段の充実	総合振興計画をはじめ個々の計画や事業において、計画策定段階から事業展開に至るまでの市民参画の手段を整備して、市民との協働による市政運営を進めます。	B	ア	第6次計画については基本構想の議論の段階から市民参画を経て策定に取り組みました。今後も各種計画の策定から事業の実施まで市民との協働を進めていきます。	企画課
			②「入間市協働ガイドライン」の推進	市民が主役のまちづくりの実現を目指し、「協働意識の高揚」「協働推進の環境整備」「協働推進体制の整備」を進めます。また、「入間市協働ガイドライン」に示されている取組について、市民へのPRを進めながら順次実施します。	C	イ	改訂した「入間市協働ガイドライン」を基に、さらなる協働のまちづくりを推進していきます。	自治文化課
			③協働事業の展開	既に実施している協働事業の整理と内容の確認を行い、協働の相手、形態、経費等について点検し、協働事業の有効性を高めます。また、市民提案型協働事業を含め、新たな協働事業について積極的に実施します。	D	イ	各事業において市民との協働の可能性を模索し、より積極的に協働事業が展開されるよう努めます。	自治文化課
			④市民提案型協働事業の推進	市民提案型協働事業は、NPOなどの市民活動団体からの公益的な事業提案を、市との協働事業として実施する制度です。市民の自由な発想を協働事業として実施する自由提案事業と、行政があらかじめテーマを設定したものの中から実施するテーマ設定提案事業の2つがあります。市民がより活用しやすく、市民と行政にとってさらに事業効果がある制度となるよう改善を重ねます。	C	イ	市民活動団体が積極的に提案できるよう事業のPRや中間支援組織と連携を図ります。また、事業実施にあたっては市民活動団体と協働する課が円滑に実施できるよう支援します。	自治文化課
第3項 広報・広聴活動の充実								
1 広報活動の充実								
			①「広報いるま」による広報活動	「広報いるま」の発行・配布による行政情報の積極的な提供により、市民と行政の情報の共有化を図ります。これらの活動を通じ、行政・まちづくりへの積極的な市民参画を推進します。そのため、魅力ある紙面づくりを行うとともに、発行回数・配布方法の検討を含めた配布率の向上を目指します。	B	イ	行政・まちづくりへの市民参画を推進するため、市政情報発信の中心である広報紙の発行・配布を継続します。発行回数・配布方法については見直しを図ります。	広報課
			②メディアによる広報活動	CATV、コミュニティFM放送を活用した広報番組の制作や放送による行政情報の発信を行います。特にFM放送では、災害時等の緊急情報の提供体制を整えます。また、新聞、テレビ等のマスメディアを有効活用した情報発信によって、市内外に対して入間市をPRします。	B	ア	映像や音声による広報は市民に解りやすく情報を伝えられます。今後も、各メディアを活用した広報活動を継続していきます。	広報課

計画の実現に向けて

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課	
						区分	記述		
			③インターネットによる情報発信	市政情報をはじめ、市政の課題や計画等さまざまな情報を提供するため、即時性の高さや情報量の多さなど、インターネットの特性をいかした情報提供が求められています。そのため、市公式ホームページに市公式モバイルサイトやメール配信サービスなどを組み合わせて、積極的な情報提供を実施します。	B	ア	引き続き市公式ホームページを中心に情報発信を行い、さらに市公式フェイスブックなどのSNSを活用し、災害時の情報発信体制を充実させていきます。	広報課	
			④「いるまにあ」等の刊行物による広報活動	広報紙を補完する紙媒体として、その他の刊行物を作成・配布します。なかでも市民便利帳「いるまにあ」の全世帯配布を中心に据え、ガイドマップ・市勢要覧等については、将来的に便利帳への統合も含めて検討を進めます。	C	ウ	いるまにあとタウンページの合冊版による全戸配布が契約終了となるため、新たな作成・配布方法を検討します。	広報課	
		2 広聴活動の充実							
			①市民意識の把握	定期的に市民の生活実態や生活環境、及び行政に対する要望など、市民生活全般にわたって市民の意識を聴取し、今後の行政施策の基礎資料とするために定期的に調査を実施します。	C	イ	市民意識の経年変化を引き続き把握するため、現在実施している市民意識調査、市政意向調査を方法、時期を検討しながら実施していきます。	企画課	
			②市民意見等の聴取	市民ニーズを的確に把握し市政に反映させるため、出前市長室、市民提案ボックス、施設見学会等、さまざまな手法による広聴活動を実施します。特に、インターネットを活用したメールフォーム・アンケート機能等の広聴活動の充実に取り組みます。	C	イ	市民提案ボックスや市公式ホームページのメールフォーム機能を中心に市民からの意見聴取を行い、今後、更なるインターネットを活用した広聴活動を進めていきます。	広報課	
		第4項 市民相談の充実							
		1 市民相談の実施							
			①市民相談の実施	市民が日常生活を営む上で、民事上の問題から行政にかかる問題まで、さまざまな問題に直面することがあります。こうした問題の解決のためのアドバイスを行い、法律相談をはじめとする各種の相談に対応できるよう、市民相談窓口を設置して安心を提供します。	B	イ	今後とも、市民相談について広報を充実するとともに、相談件数を指標として、相談種目や回数について検討していきます。	人権推進課	
第2節 行財政運営									
	第1項 行政の計画的な推進								
		1 計画行政の推進							
			①総合振興計画の推進	「香り豊かな緑の文化都市」を将来都市像とする「第5次入間市総合振興計画」に基づき、諸施策を推進します。後期基本計画では、「目標」と「評価指標」を重視し、目標に対して評価指標の達成状況を把握することにより、計画段階と実施段階との隔たりを出来るだけ少なくし、計画の実効性を高めます。	A	イ	第6次計画においても、目標に対する評価指標の達成状況を重視した進行管理を行います。また、進行管理にあたっては「全体評価」「政策評価」「施策評価」の3段階を設け、政策・施策の評価、改善の実効性を高めます。	企画課	
	②実施計画の策定	総合振興計画の実効性を高めるために、財政計画と連動した実施計画を策定します。事業規模・事業量・事業費など、具体的な事業内容に基づいた実施計画により、事業の実現性を高めます。実施計画は3ケ年の計画ですが、社会経済状況の変化に対応するため毎年度ローリング方式による見直しを行います。	B	イ	平成28年度策定の実実施計画からは初年度のみならず3年間の収支の乖離が生じないような計画を立てて財政計画との連動性を高めました。これを継続し、今後いっそう厳しさを増す財政状況の中でも想定する政策誘導ができるよう取り組んでいきます。	企画課			

計画の実現に向けて

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			③行政評価の充実	現在実施している「事務事業評価システム」の精度をさらに高めるとともに、マネジメントサイクルに基づいた行政運営を推進します。また、施策評価・政策評価制度の導入について検討します。	C	ア	第6次計画においても、事務事業評価を同計画と整合させ、さらに評価を施策・事業の効果的・効率的な推進に確実につなぐよう施策評価等の導入を検討し、充実を図ります。引き続きマネジメントサイクルに基づいた行政運営を推進します。	企画課
			2 行政改革の推進					
			①行政改革の推進	「入間市行政改革長期プラン・後期実行計画」により、効率的な行政運営を進めるための改革を実行します。収納率向上・受益者負担・有料広告・公有財産の売却などによる歳入の確保を図るとともに、事務事業の適正化と効率化による歳出削減に努めます。	B	ア	第6次計画においても、入間市行政改革大綱及び同第1期実行計画に基づき、新たな視点を加えて実効性を高めつつ、行政サービスの最適化という基本理念に沿った行政改革を実行していきます。	企画課
			②民間活力の導入	現在、指定管理者制度を導入している公共施設では、引き続き民間活力を活用するとともに、PFIやPPP、NPOへの委託化の促進など、新たな民間活力の導入についても検討します。	B	イ	第6次計画においても、引き続き指定管理者制度を積極的に活用していきます。また、新たな民間活力の導入の検討を、公共施設マネジメントと連携して積極的に行います。	企画課
			③公共施設の再整備計画の検討	「公共施設マネジメント白書」を策定し、本市の公共施設のコスト情報とストック情報を把握した上で、将来的な再整備の計画を検討します。計画の段階では、地域の状況、社会情勢などの変化も踏まえ、市民ニーズに基づいた施設の統廃合や複合化についても検討します。	A	ア	平成27年度に策定した「公共施設等総合管理計画」の「再整備計画」で示した基本方向に沿って、施設の統廃合や複合化を含めた、公共施設の再整備・再配置に取り組んでいきます。	公共施設マネジメント推進課
			④公共施設の計画的維持管理	公共施設の適正な維持管理に努めるとともに、老朽化した施設を長寿命化するために長期的な維持管理の計画を検討します。また、平成27年度までは小中学校の耐震化を重点的に実施し、その後、残された施設の耐震化を進めます。	B	ア	平成27年度に策定した「公共施設等総合管理計画」の「維持管理計画」で示した方向性に沿って計画的な維持管理に取り組んでいきます。また、耐震化については、平成28年度に策定した「市有特定建築物耐震化推進計画」に基づいて、残り5施設の耐震化を計画的に推進していきます。	公共施設マネジメント推進課
			3 地方分権への対応					
			①地方分権への対応	地方分権に対応した行政サービスの向上と個性豊かなまちづくりを進めるため、職員の専門能力の向上や組織機構の充実を図ります。また、権限移譲事務の計画的な受入を検討します。	C	イ	組織機構の最適化と職員の能力向上を図ることで、地方分権により市が主体的に取り組むべき施策・事業を効果的かつ効率的に実施する体制を整えます。また、行政サービスの向上につながる権限移譲事務の受入を検討します。	企画課
			4 危機管理体制の充実					
			①危機管理体制の充実	異常事態の発生時には、異常事態対策会議を設置して、市民生活の安全確保を最優先に適切な対策を講じます。関係機関と日常的な連携を図るとともに、異常事態発生時には速やかな情報の伝達や共有化に努めます。また、大規模かつ複合的な災害及び事象の発生にあたっては、全庁横断的な組織体制により対応を図ります。	C	ア	第5次入間市総合振興計画における状況と課題を踏まえ、入間市危機管理指針を策定し、さらなる充実を図ります。	危機管理課

計画の実現に向けて

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
	第2項 人材の育成と活用							
	1 人事管理の充実							
		①人事管理の充実	職員の能力、適性を的確に把握し、人事配置等にかさすることで、組織の活性化、行政サービスの向上を図ります。職員一人ひとりの持つ能力をいかし、最大限に発揮させることができるよう適材適所の職員配置を行い、職員の意欲を高める人事管理を進めます。	C	ア	人事評価制度を活用し職員の意欲と能力を評価した上で、意欲と能力に応じた配置を図ります。	人事課	
	2 職員研修の充実							
		①職員研修の充実	自己啓発を支援し、職員の持つ能力を最大限に引き出し、時代の変化に対応できる資質と意欲を高めるため、職員研修の充実を図ります。	B	イ	人材育成を目的に研修を実施し、履修率の向上と共に、積極的な研修参加の意識改革を図ります。	人事課	
	3 職場環境の充実							
		①職場環境の充実	職員が健康で安全に安心して意欲的に働くことができる、活力ある職場環境づくりを推進します。チャレンジ精神を持って、積極的に行動する職員を育成する元気な職場づくりに取り組みます。	B	イ	元気な職場づくりには、職員の健康が欠かすことができません。引き続き、健康診断受診率の向上を図ります。	人事課	
	第3項 組織の活性化							
	1 組織機構の見直し							
		①効率的な組織機構の構築	人口構造や社会情勢の変化に伴う新たな行政需要、今後想定される国・県からの権限移譲などに対応できる組織づくりに取り組む一方、組織横断的な行政課題に対応するため、委員会やプロジェクトチームを設置するなど、弾力的な組織体制を整備します。	B	イ	第6次計画においても、行政課題の変化に対応するため、臨機応変な組織機構の見直しを行い、簡素で効率的な組織づくりを目指します。また、プロジェクトチーム等の活用により、組織の柔軟性、機動性の向上を図ります。	企画課	
	2 定員管理の適正化							
		①定員管理の適正化	組織見直しにより、優先度が高い施策に職員を配置するなど、業務量に見合った適正な職員配置に努めます。また、効率性の高い組織運営を行うために、必要な職員定数を計画的に管理します。	B	イ	定員管理計画に基づく計画的な定員管理に取り組むとともに、行政課題の変化に対応した適正な職員配置を行い、限られた職員で最大の効果を挙げられる効率性の高い組織運営を行います。	企画課	
第4項 行政事務の効率化								
1 情報システムの整備・推進								
	①行政事務の効率化を目指したシステムの推進	事務処理システムの整備・拡充を進め、行政事務の効率化を図ります。この整備・拡充にあたっては、最新の技術を考慮した効果的なシステム導入を目指します。	B	ア	必要性に基づいて個別に整備された情報システムを、情報連携・統合化を図るため、情報システムの最適化を進めます。	情報政策課		
	②情報システムの合理化・適正化の推進	情報システムの合理化を図るとともに、情報資産の一元管理や技術基準の統一など情報システムの適正化を図ります。	C	ア	行政サービスの向上と行政運営の効率化を図るため、業務の見直し（BPR）と、情報システムに係る規格の整備・互換性の確保を行い、自治体クラウドへの足掛かりを確実のものとしします。	情報政策課		
	③情報セキュリティの徹底	個人情報をはじめとする数多くの情報資産を、さまざまな脅威から守るため、情報セキュリティ対策をさらに徹底します。	B	ア	情報セキュリティ対策は、総務省の示す自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化策により、入間市情報セキュリティ強靱性向上モデルを構築しました。今後、組織的なセキュリティ対策と職員教育を充実するとともに、I SMSの認証取得により、データ活用に係る市民の不安払拭に努めます。	情報政策課		

計画の実現に向けて

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
			2 効率的な事務の運用					
			①文書管理の改善	効率的で総合的な文書管理のシステム化を目指し、行政サービスの向上と改善、情報伝達・意思決定の迅速化を図ります。	D	エ	文書管理のシステム化については先進地の調査を踏まえて費用対効果等の面から困難と判断し、システム化は行わないこととしました。	総務課
			②行政手続法（条例）の適正な運用	市の行政運営における、公正の確保と透明性の向上を図ることを目的に、申請に対する処分における審査基準及び標準処理期間の設定、不利益処分における処分基準の設定等行政手続法（条例）の適切な運用を図ります。	A	イ	引き続き、行政手続法（条例）の適正な運用を図っていきます。	総務課
			③適正な例規の確保	地方分権が進む中、より質の高い法制執務が求められていることから、政策法務的な視点からの検討、法令等との整合性の審査、市民に対する情報公開についてのきめ細かい対応を踏まえた適正な例規の確保に努めます。	A	イ	継続して、政策法務的な視点からの検討、法令等との整合性の審査等、きめ細かい対応を踏まえた適正な例規の確保に努めます。	総務課
			④入札・契約事務の適正化	市が発注する建設工事、業務委託等については、透明性の確保、公正競争の促進、談合その他の不正行為の排除、適正な施工の確保により、事務の適正化を図ります。また、市が発注する物品等を的確かつ遅滞なく購入するため公平性、透明性、競争性を確保しながら事務の効率化に努めます。	B	イ	今後も継続して、透明性の確保、公正競争の促進、談合その他の不正行為の排除、適正な施工の確保等により、事務の適正化に取り組んでいきます。	管財課
			⑤行政事務の円滑化	社会情勢の変化や市民ニーズの多様化に伴い、行政事務はこれまで以上に複雑化しています。各部署等が連携することで組織的な対応を図り、より円滑な事務処理を行います。	C	イ	引き続き、各部署間の連携を図り、円滑な事務処理に取り組んでいきます。	総務課
			3 市民サービスの充実					
			①証明書の発行	市庁舎だけではなく、各支所・出張所などでも各種証明書の発行事務を行うとともに、電話や電子申請による発行事務の充実に取り組み、市民サービスの向上に努めます。また、今後は休日、時間外における対応等を含め、新たなサービスの提供を検討していきます。	C	ア	毎月第2、第4土曜日の午前中に市民課窓口を試行的に開庁しています。また、マイナンバーカードの利用促進及びコンビニエンスストアでの証明書交付について、関係課と協力しながら進めていきます。	市民課
			②市民サービスの向上を目指したシステムの推進	インターネット等を利用した行政手続きのオンライン化や、市民の安全・安心につながる行政情報システムの構築などにより、市民が直接システムを活用し、その利便性を実感できるサービスの提供に努めます。	C	ア	個人番号カードの普及と活用の取組と、デジタルデバйд対策を実施し、行政手続等のオンライン化を原則としたサービスの充実を行います。	情報政策課
			4 情報公開の総合的推進					
			①情報公開の総合的推進	市民の知る権利を尊重し、行政情報の公開について推進を図ります。また、市政情報コーナーの充実に取り組みます。	A	ア	引き続き、積極的に迅速な行政情報の公開を図ります。なお、平成27、28年度の公文書開示請求の大半を占める『設計単価を記載した工事設計書』は、簡易な任意提供に移行して、利便性の向上を図ります。	総務課
			5 個人情報保護の推進					
			①個人情報保護の推進	個人情報保護条例の適切な運用を通じて、市民の個人情報の保護を図ります。また、市情報公開・個人情報保護運営審議会を開催し、個人情報の適正な管理に努めます。	A	ア	番号法施行に伴う個人情報保護条例改正の実施とともに、特定個人情報保護評価を公表しました。今後もマイナンバーを含めた個人情報保護の適正な管理、保護、運用を図ります。	総務課

計画の実現に向けて

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
	第5項 自主財源の確保							
	1 市税の確保							
		①市税の適正な賦課	市税の正確な課税客体の把握に努めるとともに、税目ごとに現地確認などの実態調査を実施し、公平かつ適正な賦課に取り組みます。	B	イ	引き続き、現地確認などの実態調査を適宜実施し、課税客体の把握に努め、また、社会保障・税番号制度を活用することで、より公平かつ適正な賦課に取り組みます。	市民税課	
		②市税収納率の向上	市税の納期内の納付を推進するため、広報あるまやCATV等の媒体を通して、納期を広く市民に周知します。また、口座振替の推進に努めるとともに、コンビニエンスストアでの納付について周知を図ります。税の公平性を確保するため、未納者に対し、早期納税相談を実施し、年度内の完納に努めます。また、適正な財産の差押えや執行停止等の滞納処分に取り組みます。	A	イ	市税の納付については、口座振替・コンビニ収納・クレジット収納・マルチペイメント収納などの利用促進を図るとともに、適正な課税に基づく収納率の向上をめざして徴収体制を強化し、市税収入の確保に努めます。	収税課	
	2 受益者負担の適正化							
		①受益者負担の適正化	公平負担の観点に立ち、使用料・手数料等の見直し、改定等を行い、受益者負担の適正化を図ります。	C	イ	今後も、入間市行政改革大綱第1期実行計画に基づく取組として、施設等使用料や目的外使用料、証明等手数料の見直しを継続し、受益者負担の適正化を図ります。	企画課	
	3 新たな財源の確保							
		①新たな財源の確保	「行政改革長期プラン後期実行計画」に基づき、有料広告の拡充、公有財産の売却など、新たな財源の確保に積極的に取り組みます。	B	イ	第6次計画においても、入間市行政改革大綱第1期実行計画に基づく取り組みとして、有料広告の充実や公有財産の有効活用に加え、クラウドファンディング、市民公募債等への対応を検討し、新たな財源の確保に積極的に取り組みます。	企画課	
		②計画的な公有財産の処分	本市が所有し、利用されていない土地または利用頻度の低い土地については見直しを行い、計画的に処分し財源の確保を図ります。処分に当たっては、広報あるま、市公式ホームページ等を通じて情報の提供に努めます。	B	イ	普通財産のうち、売却が可能な物件については概ね処分が進んでいる状況であり、今後は行政財産の統廃合等で発生する土地の処分が中心となります。	管財課	
	第6項 効率的財政運営							
1 計画的な財源配分								
	①計画的な財源配分	「第5次入間市総合振興計画・後期基本計画」を基本とした諸事業を推進するため、市民の視点に立って施策の重要性・緊急性を判断し、また、常に施策の見直しを行い、限られた財源を計画的に配分します。	C	イ	小学校の耐震化事業を優先して実施するなど、施策の重要性・緊急性の観点から財源の計画的な配分に努めました。今後も事業の優先性を考慮し予算編成に取り組んでいきます。	財政課		
2 財政運営の健全化								
	①財政運営の健全化	厳しい財政状況を考慮し、国・県の補助制度を積極的に活用するとともに、自主財源の確保に努め、財政運営の健全化に努めます。	C	イ	今後も厳しい状況が見込まれることから、新たな財源の創出など、自主財源の確保に努め、財政運営の健全化に取り組んでいきます。	財政課		
3 効率的な財政運営								
	①効率的な財政運営	行政改革を推進し、経常的経費の削減、徹底した事務事業の見直しと合理化を図り、効率的な財政運営に努めます。	C	イ	行政改革後期実行計画に基づき、経常的経費の抑制に努めました。今後も個別改革進行プランに基づき経常的経費の削減に取り組んでいきます。	財政課		

計画の実現に向けて

節	項	施策	事業	事業内容	進捗	今後の方向性		担当課
						区分	記述	
	第7項	広域行政の推進						
	1	国・県・周辺自治体との連携協力						
		①広域行政施策の推進	埼玉県西部地域まちづくり構想による埼玉県西部地域まちづくり計画に基づき、関係自治体と連携を図りながら積極的に事業を進め、広域行政の推進を図ります。	C	イ	公共施設の相互利用については、市域を超えた一体的な利用が進んでおり、相互利用が定着してきています。引き続き周辺自治体との連携に取り組んでいきます。	企画課	
		②国・県・周辺自治体との連携協力	行政区域を超える広域的な行政課題に対応するため、国、県及び周辺自治体と連携して取り組みます。	C	イ	引き続き周辺自治体との連携に取り組んでいきます。	企画課	

Ⅲ 評価指標による評価

第5次入間市総合振興計画・後期基本計画における各施策の進捗状況の評価と進行管理については、7つの章に合計181の施策体系別評価項目を設定して、毎年度、各項目の実績値をもとに定量的な視点を含めた各施策の達成度評価を行いました。

評価にあたっては、毎年各施策の実績値を担当課に求め、その結果をもとに計画を所管する企画課において個別評価を行ってきました。ここで計画最終年度の平成28年度における評価結果及び達成率とともに、計画期間5年間の総括として、年度ごとの評価結果及び達成率の推移並びに実績値及び評価の一覧を示します。

※評価項目数の各章内訳は、下記「後期基本計画進行管理 平成28年度施策体系別評価集計表」のとおりです。但し、「第6章 緑につつまれたまち」「第5節 環境管理」「2 生活環境の保全」に設定した評価項目のうち、「主要幹線道路の騒音基準達成率」は、測定方式が環境省の方式に変更され、継続比較ができなくなったことから、この項目は平成25年度より評価項目から除外し、評価項目の全体数を180項目としています。

1 施策体系別評価結果について

下記「後期基本計画進行管理 平成28年度施策体系別評価集計表」に各章の評価結果（評価区分別個数）及び達成率を示します。

第5次入間市総合振興計画 後期基本計画進行管理 平成28年度施策体系別評価集計表

章別の名称（大綱名称）	評価結果				評価項目数 (合計)	達成率
	A	B	C	D		
第1章 豊かな心ふれあうまち	17	15	0	13	45	70.0%
第2章 幸せをわかちあうまち	14	5	1	9	29	70.7%
第3章 住みよく美しいまち	8	15	1	3	27	75.9%
第4章 活気に満ちたまち	3	3	1	5	12	58.3%
第5章 安全で安心して暮らせるまち	7	7	0	7	21	66.7%
第6章 緑につつまれたまち	11	3	5	11	30	61.7%
計画の実現に向けて	10	4	0	2	16	84.4%
計	70	52	8	50	180	69.7%

※集計表の達成率は、次の評価区分ごとの率を用いて算出しています。

評価区分	目標達成状況	達成率算出のための率
A	目標値達成	100%
B	計画策定時（H22）の値より目標に近づいているもの	75%
C	計画策定時（H22）の値を維持しているもの	50%
D	計画策定時（H22）の値より数値が下がったもの	25%

180 項目の施策体系別評価のうち、目標値を達成した場合の評価である「A」評価は 70 項目、計画策定時（平成 22 年度）の値よりも目標に近づいている「B」評価は 52 項目でした。また、計画策定時の値を維持している「C」評価は 8 項目、計画策定時の値よりも数値が下がっている「D」評価は 50 項目でした。これら評価のうち「A」評価と「B」評価を合わせると、122 項目となり、全体の約 7 割の施策について進捗が見られる結果となっています。

次に、上記 180 項目の施策体系別評価の達成の度合いを表すため、次の計算式により達成率を算出してみました。この結果、全体の達成率は、69.7%でした。

○達成率計算式

$$\text{達成率} = \frac{(\text{「A」の数} \times 100\%) + (\text{「B」の数} \times 75\%) + (\text{「C」の数} \times 50\%) + (\text{「D」の数} \times 25\%)}{\text{評価項目数 (180 項目)}} \times 100$$

2 後期基本計画章別（大綱別）評価結果について

7つの章のうち、「計画の実現に向けて」を除く各章の評価結果について、全体の達成率 69.7%を上回った章は、率の高い順に「第3章 住みよく美しいまち（75.9%）」、「第2章 幸せをわかちあうまち（70.7%）」、「第1章 豊かな心ふれあうまち（70.0%）」、となっています。

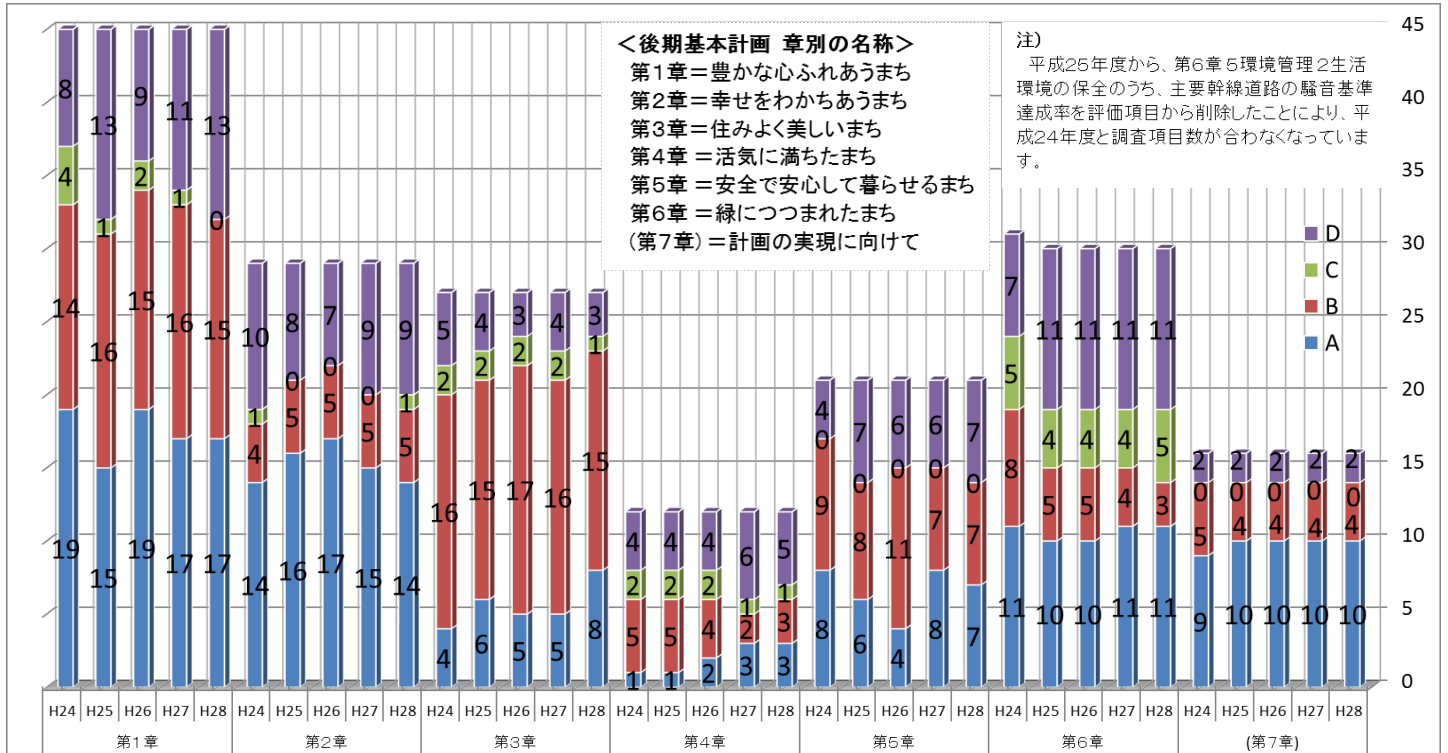
一方、全体の達成率を下回った章は、低い順に「第4章 活気に満ちたまち（58.3%）」、「第6章 緑につつまれたまち（61.7%）」、「第5章 安全で安心して暮らせるまち（66.7%）」となっています。

評価が低い具体的な分野としては、「第4章」では「第4節 労働」、「第5章」では「第5節 国民保護」及び「第7節 消費生活」、そして「第6章」では「第1節 自然保護」、「第2節 緑の保全と創造」及び「第3節 公園」などが挙げられます。要因としては、市の政策以外の影響、年による変動幅が大きいものを指標にしていること、より長期にわたる取組を要すものであること、といったことが考えられます。

3 後期基本計画章別（大綱別）評価結果及び達成率の年度比較について

後期基本計画の施策体系ごとに設定した評価項目の評価結果の個数を章別（大綱別）に年度比較したグラフを次に示します。

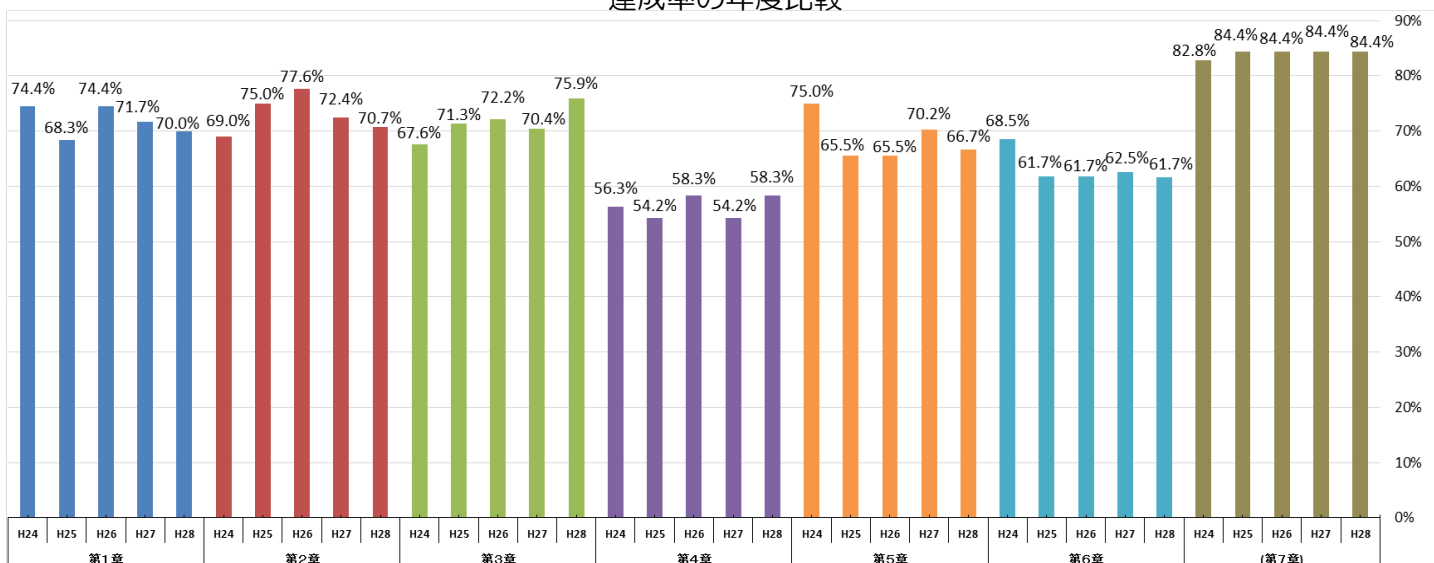
各章（大綱）評価別個数の年度比較



棒グラフの区分は下から、「A」（目標値達成）、「B」（目標に近づいているもの）、「C」（計画策定時の数値を維持しているもの）、「D」（計画策定時より数値が下がったもの）となっています。28年度の各評価別の個数は27年度とほぼ同数でした。5年間の推移を見ても目立った特徴は見られません。

次に、前ページの計算式に則り算出した達成率の年度比較を示します。

達成率の年度比較



このグラフも各章（大綱）順に、また章の中で年度順に推移を示しています。達成率は「1施策体系別評価結果について」の中に示した評価区分ごとの率及び数式を用いて算出したものです。28年度も前年度まで同様、全ての章で達成度が50%を超えていることから、施策全般

については概ね順調に進捗していると捉えることができます。

章ごとに見ると「第3章」、「第4章」においては前年度数値を上回っており、前進が見られます。「第7章」は横ばい、その他の章は前年度を下回っています。

その結果、平均すると前年度とほぼ同じ達成率となりました。また、5年間の推移からは目立った特徴は見られず、総体的にはほぼ横ばいでの推移となりました。

4 後期基本計画施策体系別評価結果について

以上の評価の対象である施策体系ごとに設定した180の評価項目別の5年間の実績値及び評価結果について、次ページ以降に示します。各項目の実績値については各所管課からの報告に基づいたもので、個別評価については目標値に対する達成度に応じて前述の通りAからDに分類して表記しています。

第5次入間市総合振興計画・後期基本計画 進行管理 施策体系別評価結果一覧

○現状値 ……平成22年度において把握している数値
○後期目標値 ……後期基本計画終了時点における到達目標値
○目標達成値 ……計画期間によらず各施策における最終的な到達目標値
○24～28年度実績値…計画期間内各年度の実績値

<個別評価の区分>
※表の個別評価区分は次のとおり
A＝後期目標値達成
B＝計画策定時(H22)の値より目標に近づいているもの
C＝計画策定時(H22)の値を維持しているもの
D＝計画策定時(H22)の値より数値が下がったもの

●第1章：豊かな心ふれあうまち

節	項	評価項目名	目標値設定の考え方	29年度 事務所管課	現状値	後期目標値	目標達成値	24年度 実績値	個別 評価	25年度 実績値	個別 評価	26年度 実績値	個別 評価	27年度 実績値	個別 評価	28年度 実績値	個別 評価	評価平均
1 平等社会																		
1 人権の尊重																		
		人権に関する講座・講演の開催件数	市民の人権意識を高めるために、開催件数を増やします。	社会教育課	4件	5件	5件	5件	A	5件	A	5件	A	5件	A	5件	A	
2 男女共同参画社会の推進																		
		審議会等に占める女性委員の割合	女性の社会進出や市政への意見の反映を促進するために、女性委員の割合を増やします。	人権推進課	24.5%	30.0%	50.0%	24.9%	B	25.8%	B	24.9%	B	26.3%	B	26.3%	B	
		男女平等意識の向上を感じる市民の割合（市民意識調査）	男女平等が進んでいると感じる市民の割合を増やすことで、男女共同参画社会の促進の達成度を測ります。	人権推進課	30.0%	35.0%	50.0%	30.0% (H22調査) ※独自調査	C	30.0% (H22調査) ※独自調査	C	30.0% (H22調査) ※独自調査	C	30.2% (H27調査) ※独自調査	B	30.2% (H27調査) ※独自調査	B	
2 コミュニティ																		
1 コミュニティ活動の充実																		
		自治会加入世帯数	コミュニティ活動を充実させるために、加入世帯数を増やします。	自治文化課	43,271世帯	43,400世帯	43,500世帯	43,540世帯	A	43,346世帯	B	43,075世帯	D	42,954世帯	D	42,709世帯	D	
		自治会などのコミュニティ活動への参加率（市民意識調査）	コミュニティ活動を充実させるために、参加率を高めます。	自治文化課	33.1%	現状値以上	現状値以上	30.4% (H23調査)	D	30.4% (H23調査)	D	44.9% (H26調査)	A	44.9% (H26調査)	A	44.9% (H26調査)	A	
2 市民活動の充実																		
		市民活動センター登録団体数	市民活動を充実させるために、登録団体数を増やします。	自治文化課	77団体	95団体	100団体	90団体	B	90団体	B	87団体	B	88団体	B	87団体	B	
		NPO法人の数	市民活動を充実させるために、NPO法人を増やします。	自治文化課	28団体	32団体	35団体	31団体	B	29団体	B	31団体	B	34団体	A	35団体	A	
3 市民文化																		
1 市民文化活動の充実																		
		万燈まつりを入間市の魅力や個性として感じる市民の割合（市民意識調査）	「万燈まつり」を入間市の魅力や個性として感じる市民の割合を増やすことで、市民文化活動の充実の達成度を測ります。	自治文化課	59.5%	63.0%	65.0%	62.4% (H23調査)	B	62.4% (H23調査)	B	64.9% (H26調査)	A	64.9% (H26調査)	A	64.9% (H26調査)	A	
		文化創造イベント参加者数	市民文化活動を充実させるために、参加者数を増やします。	自治文化課	10,000人	15,000人	20,000人	10,000人	C	8,000人	D	9,500人	D	11,000人	B	11,000人	B	
		市民大学受講者数	市民文化活動を充実させるために、受講者数を増やします。	自治文化課	132人	160人	180人	152人	B	154人	B	134人	B	151人	B	159人	B	
2 文化施設の充実																		
		この1年間に芸術文化を鑑賞したことのない市民の割合（市民意識調査）	芸術文化を鑑賞しない市民の割合を減らすことで、文化施設の充実の達成度を測ります。	自治文化課	26.9%	22.0%	20.0%	32.3% (H23調査)	D	32.3% (H23調査)	D	29.4% (H26調査)	D	29.4% (H26調査)	D	29.4% (H26調査)	D	
		文化施設(市民会館、産業文化センター、文化創造アトリエ)年間延べ利用者数	市民文化活動を充実させるために、利用者数を増やします。	自治文化課	239,852人	280,000人	300,000人	240,609人	B	259,681人	B	247,536人	B	245,285人	B	247,541人	B	
4 平和・国際交流																		
1 平和行政の推進																		
		平和祈念資料展の参加者数	市民の平和意識を高めるために、参加者数を増やします。（現状値は過去5年間の平均参加者数）	人権推進課	500人	600人	600人	1,670人	A	1,703人	A	1,163人	A	1,245人	A	1,549人	A	

項	評価項目名	目標値設定の考え方	29年度 事務所管課	現状値	後期目標値	目標達成値	24年度 実績値	個別 評価	25年度 実績値	個別 評価	26年度 実績値	個別 評価	27年度 実績値	個別 評価	28年度 実績値	個別 評価
2 国際化の推進																
	外国人相談人数・件数	外国籍市民の日本の制度等への理解を高めるために、相談人数及び件数を増やします。	自治文化課	141人 204件	150人 210件	200人 280件	143人 189件	C	150人 205件	B	157人 192件	C	145人 198件	C	129人 168件	D
	市国際交流協会事業参加者数	日本人市民と外国籍市民の交流を推進するために、参加者数を増やします。	自治文化課	952人	1,200人	1,500人	932人	D	850人	D	986人	B	991人	B	1,045人	B
3 姉妹都市交流の推進																
	姉妹都市交流事業参加者数	市民に異なった風俗・習慣・文化を理解する機会を提供するために、参加者数を増やします。	自治文化課	583人	600人	750人	630人	A	483人	D	605人	A	581人	D	668人	A
5 生涯学習																
1 生涯学習の推進																
	生涯学習フェスティバル参加者数	市民の生涯学習意欲を高めるために、参加者数を増やします。	社会教育課	4,000人	4,500人	5,000人	6,000人	A	6,300人	A	6,000人	A	6,300人	A	3,173人	D
2 学習活動の充実																
	学習情報の提供数（生涯学習ガイドブック・いまま学びの場の掲載件数）	生涯学習活動を充実させるために、提供数を増やします。	社会教育課	2,251件	2,300件	2,400件	2,062件	D	1,960件	D	2,253件	B	2,287人	B	1,942人	D
	茶の都出前講座参加者数	生涯学習活動を充実させるために、参加者数を増やします。	社会教育課	1,379人	1,500人	1,600人	2,094人	A	2,524人	A	1,828人	A	1,131人	D	1,658人	A
6 幼児・学校教育																
1 幼児教育の充実																
	市立幼稚園における主要行事への地域住民の参加者数	幼稚園と地域との交流や連携を深めるために、参加者数を増やします。	学校教育課	145人	200人	250人	520人	A	507人	A	584人	A	664人	A	571人	A
2 学校教育の充実																
	ふるさと人間関心度	学校教育を充実させるために、ふるさと人間に対する関心度を高めま す。	学校教育課	53.0%	70.0%	80.0%	70.0%	A	68.5%	B	68.0%	B	65.5%	B	64.4%	B
3 学校教育体制の充実																
	不登校児童生徒の出現率の減少	学校教育体制を充実させることにより、出現率を減らします。	学校教育課	0.62%	0.55%	0.50%	0.47%	A	0.41%	A	0.25%	A	0.29%	A	0.30%	A
4 学校施設の整備																
	教育施設の耐震化	学校施設の整備を推進するために、耐震化率を増やします。	教育総務課	58.1%	100.0%	100.0%	72.0%	B	86.0%	B	92.5%	B	98.9%	B	98.9%	B
7 社会教育																
1 青少年の育成																
	青少年施設年間延べ利用者数	青少年の育成を促進するために、利用数を増やします。	青少年課	165,930人	178,000人	180,000人	156,981人	D	158,287人	D	159,405人	D	158,096人	D	159,201人	D
	青少年活動センター主催事業の参加者数	青少年の育成を促進するために、参加者数を増やします。	青少年課	767人	800人	1,000人	2,099人	A	2,687人	A	2,843人	A	3,453人	A	4,383人	A
	児童センターのボランティア登録数	青少年の育成を促進するために、登録数を増やします。	青少年課	73人	100人	100人	84人	B	84人	B	79人	B	77人	B	76人	B
2 文化芸術の充実																
	埋蔵文化財の発掘調査による記録保存率	文化財の保存を推進するために、記録保存率を維持します。	博物館	100.0%	現状維持	現状維持	100.0%	A	93.0%	D	87.0%	D	87.0%	D	88.0%	D
	指定文化財件数	文化財に対する保護意識を啓発するために、指定文化財件数を増やします。	博物館	66件	70件	75件	68件	B	68件	B	70件	A	70件	A	73件	A
	展覧会等の来場者数	市民の文化芸術活動を充実させるために、来場者数を増やします。	中央公民館	7,639人	7,700人	8,500人	7,970人	A	7,864人	A	7,241人	D	7,326人	D	7,843人	A
	『文芸入間』の公募出品数（投稿数）	市民の文芸活動を充実させるために、出品数を増やします。	生涯学習課	626点	635点	650点	745点	A	815点	A	784点	A	717点	A	714点	A

C
70.0
%

項	評価項目名	目標値設定の考え方	29年度 事務所管課	現状値	後期目標値	目標達成値	24年度 実績値	個別 評価	25年度 実績値	個別 評価	26年度 実績値	個別 評価	27年度 実績値	個別 評価	28年度 実績値	個別 評価
3 公民館の充実																
	公民館利用者数	市民の学習活動・文化活動を充実させるために、利用者数を増やします。	中央公民館	539,082人	580,000人	580,000人	549,780人	B	533,020人	D	537,896人	D	535,090人	D	567,906人	B
	公民館会議室利用率	市民の学習活動・文化活動を充実させるために、利用率を高めます。	中央公民館	37.2%	42.0%	42.0%	28.6%	D	24.2%	D	29.3%	D	28.6%	D	29.3%	D
	公民館主催事業件数	市民の学習活動・文化活動を充実させるために、件数を増やします。	中央公民館	202件	220件	220件	215件	B	237件	A	234件	A	210件	B	186件	D
	公民館利用団体数	市民の学習活動・文化活動を充実させるために、団体数を増やします。	中央公民館	1,020団体	1,050団体	1,050団体	1,074団体	A	1,057団体	A	1,090団体	A	1,073団体	A	1,080団体	A
	新たな文化活動を行う社会教育関係団体数	市民の学習活動・文化活動を充実させるために、団体数を増やします。	中央公民館	0団体/年	13団体/年	13団体/年	5団体/年	B	2団体/年	B	6団体/年	B	20団体/年	A	30団体/年	A
4 博物館の充実																
	入館者数	市民の学習活動を充実させるために、入館者数を増やします。	博物館	73,375人	80,000人	80,000人	79,369人	B	90,378人	A	98,955人	A	87,968人	A	92,821人	A
	施設利用者数（活動者数）	市民の学習活動・文化芸術活動を充実させるために、利用者数を増やします。	博物館	41,627人	42,000人	42,000人	53,566人	A	64,401人	A	67,145人	A	51,742人	A	62,674人	A
	展示観覧者数	市民の学習活動を充実させるために、観覧者数を増やします。	博物館	31,748人	38,000人	38,000人	25,803人	D	25,977人	D	31,810人	B	36,226人	B	30,147人	D
	博学連携事業参加者数	市民の学習活動を充実させるために、参加者数を維持します。	博物館	6,354人	6,000人	6,000人	6,221人	A	6,183人	A	6,041人	A	5,874人	D	6,329人	D
5 図書館の充実																
	市民一人当たり図書館資料数	市民の学習活動を充実させるために、資料数を増やします。	図書館	3.68冊	5冊	5冊	3.68冊	C	3.70冊	B	3.74冊	B	3.78冊	B	3.80冊	B
	資料貸出点数	市民の学習活動を充実させるために、貸出点数を増やします。	図書館	856,284点	900,000点	900,000点	964,262点	A	932,402点	A	926,063点	A	936,865点	A	897,367点	B
	入館者数	市民の学習活動を充実させるために、入館者数を増やします。	図書館	688,769人	800,000人	800,000人	684,864人	D	703,759人	B	692,379人	B	694,482人	B	698,374人	B
8 スポーツ・レクリエーション																
1 スポーツ・レクリエーションの充実																
	週に1日以上運動やスポーツをしている市民の割合（市民意識調査）	市民の健康な生活を充実させるために、週1日以上運動やスポーツをしている市民の割合を増やします。	スポーツ推進課	37.1%	42.0%	50.0%	38.0% (H23調査)	B	38.0% (H23調査)	B	41.0% (H26調査)	B	41.0% (H26調査)	B	41.0% (H26調査)	B
	体育施設の年間利用者数（延べ人数）	生涯スポーツ社会を実現するために、利用者数を増やします。	スポーツ推進課	521,249人	527,000人	530,000人	514,115人	D	519,900人	D	536,263人	A	527,160人	A	518,386人	D
	学校体育施設の年間利用者数（延べ人数）	生涯スポーツ社会を実現するために、利用者数を増やします。	スポーツ推進課	137,581人	140,000人	150,000人	141,099人	A	128,923人	D	128,042人	D	130,531人	D	135,463人	D

●第2章：幸せをわかちあうまち

節	項	評価項目名	目標値設定の考え方	29年度 事務所管課	現状値	後期目標値	目標達成値	24年度 実績値	個別 評価	25年度 実績値	個別 評価	26年度 実績値	個別 評価	27年度 実績値	個別 評価	28年度 実績値	個別 評価	評価平均	
1	地域福祉																		C 70.7 %
	1 地域福祉の推進																		
		困った時にお互いに助け合える近所づきあいの割合（市民意識調査）	お互いに困った時などに助け合える近所づきあいができる市民の割合を増やすことで、地域福祉の共助を推進します。	福祉総務課	19.7%	現状値以上	現状値以上	17.9% (H23調査)	D	17.9% (H23調査)	D	20.2% (H26調査)	A	20.2% (H26調査)	A	20.2% (H26調査)	A		
	2 福祉ボランティアの育成																		
		社会福祉協議会のボランティア登録人数	地域福祉を充実させるために、登録人数を増やしていく支援をします。	福祉総務課	897人	現状値以上	現状値以上	941人	A	902人	A	926人	A	954人	A	918人	A		
	3 福祉のまちづくりの推進																		
		社会福祉協議会会員数	社会福祉協議会の活動に対する理解者を増やすために、会員数を増やしていく支援をします。	福祉総務課	31,567口	現状値以上	現状値以上	31,797口	A	31,193口	D	30,901口	D	29,510口	D	30,125口	D		
	4 地域支援活動の促進																		
		民生委員・児童委員年間平均活動件数	高齢者等が安心して暮らせるようにするために、活動件数を増やします。	福祉総務課	131件	現状値以上	現状値以上	143件	A	147件	A	145件	A	147件	A	139件	A		
2	健康福祉																		
	1 健康づくりの推進																		
		各種がん検診受診率（肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん）	がん予防への意識を高めるとともに、がんを早期に発見し、治療に結びつけるために、受診率を高めます。	健康管理課	4.90%～ 12.53%	20.0%～ 30.0%	50.0%	6.61%～ 19.55%	B	6.42%～ 19.69%	B	6.19%～ 21.49%	B	4.34%～ 19.33%	B	6.41%～ 23.33%	B		
	2 母子保健と幼児の発達支援の推進																		
		3歳児健康診査受診率	乳幼児の健康の保持増進を図るために、受診率を高めます。	地域保健課	92.4%	95.0%	95.0%	95.6%	A	96.4%	A	95.5%	A	95.6%	A	95.7%	A		
	3 地域生活の自立支援																		
		障害者スポーツ大会参加者数（参加者数、来場者数）	障害者の健康づくりや仲間づくりを推進するために、参加者数を増やします。	地域保健課	434人	500人	500人	406人	D	393人	D	394人	D	380人	D	396人	D		
		随時相談件数	高齢者・障害者が健康で自立した生活を送る支援をするために、相談体制の充実を図ります。	地域保健課	842件	850件	850件	1,797件	A	1,577件	A	2,165件	A	2,270件	A	2,537件	A		
3	児童福祉																		
	1 次世代育成支援																		
		子育て支援拠点整備地区数	子育てしやすい環境を整えるために、各中学校区に支援拠点を整備します。	こども支援課	9校区	11校区	11校区	9校区	C	11校区	A	11校区	A	11校区	A	11校区	A		
		ファミリー・サポート・センター事業の活動回数	子育てしやすい環境を整えるために、活動回数を増やします。	こども支援課	4,692件	5,700件	5,700件	6,413件	A	6,736件	A	4,494件	D	4,283件	D	4,589件	D		
	2 保育施設の整備																		
		保育所の待機児童数	待機児童を減らすために、保育所を整備します。	保育幼稚園課	2人	0人	0人	17人	D	1人	B	0人	A	4人	D	24人	D		
		学童保育室の待機児童数	待機児童を減らすために、学童保育室を整備します。	青少年課	6人	0人	0人	19人	D	0人	A	0人	A	41人	D	6人	C		
	3 児童援護の充実																		
		要保護児童対策地域協議会実務者会議の開催数	児童を虐待から守るために、会議開催数を維持します。	こども支援課	年12回	現状維持	現状維持	年11回	D	年12回	A	年12回	A	年12回	A	年12回	A		
		児童相談件数	児童援護を充実させるために、相談件数を維持します。	こども支援課	5,080件	現状維持	現状維持	4,847件	D	5,043件	D	6,160件	A	6,773件	A	7,257件	A		

節	項	評価項目名	目標値設定の考え方	29年度 事務所管課	現状値	後期目標値	目標達成値	24年度 実績値	個別 評価	25年度 実績値	個別 評価	26年度 実績値	個別 評価	27年度 実績値	個別 評価	28年度 実績値	個別 評価
	4	母（父）子福祉サービスの充実															
		母（父）子自立のための相談件数	母（父）子家庭の自立を促進するために、相談件数を増やします。	こども支援課	162件	200件	200件	498件	A	501件	A	509件	A	493件	A	554件	A
		母子及び寡婦福祉資金貸付の申請件数	経済的理由により、子どもの進学等を断念することがないようにするために、申請件数を増やします。	こども支援課	21件	25件	25件	33件	A	43件	A	33件	A	25件	A	18件	D
		自立支援教育訓練の受講者数	母子家庭の経済的自立を支援するために、受講者数を増やします。	こども支援課	4件	10件	10件	1件	D	1件	D	0件	D	0件	D	0件	D
		高等技能訓練養成機関修業後の資格取得率	就労をより効果的に促進するために、資格取得率を高めます。	こども支援課	100.0%	現状維持	現状維持	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A	88.9%	D
4	高齢者福祉																
	1	高齢者の自立の支援															
		85歳の要支援・要介護認定率	高齢者の自立を支援し、介護予防事業の充実を図ることで、85歳時の要介護等認定率を減少させます。	介護保険課	40.4%	38.0%	38.0%	41.7%	D	41.3%	D	45.2%	D	45.7%	D	51.0%	D
		老人クラブの会員数	高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するために、会員数を増やします。	高齢者支援課	5,134人	5,600人	5,600人	4,988人	D	4,988人	D	4,857人	D	4,822人	D	4,642人	D
	2	介護保険サービスの充実															
		要介護等認定者のサービス利用率	介護保険サービスの整備充実・質の向上により、要介護等認定者のサービス利用率を増やします。	介護保険課	74.4%	78.0%	78.0%	74.5%	B	75.7%	B	74.5%	B	77.0%	B	75.9%	B
	3	医療保険制度の充実															
		健康診査受診率	被保険者の健康維持を図るために、疾病等の早期発見・早期治療につながる健康診査の受診率を向上させます。	健康管理課	29.7%	33.0%	33.0%	26.4%	D	29.4%	D	30.7%	B	30.6%	B	31.6%	B
5	障害者福祉																
	1	日常生活の支援															
		障害者の就労者数	障害者が自立した生活を送れるようにするために、就労者数を増やします。	障害者支援課	252人	310人	310人	441人	A	427人	A	468人	A	486人	A	511人	A
	2	居宅生活の支援															
		障害者相談支援センターの月平均延べ利用者数	障害者が自立した居宅生活を送れるようにするために、利用者数を増やします。	障害者支援課	340人	410人	410人	476人	A	664人	A	776人	A	817人	A	756人	A
	3	施設利用による支援															
		施設の月平均利用者数	障害者を支援するために、利用者数を増やします。	障害者支援課	594人	720人	720人	947人	A	901人	A	984人	A	961人	A	1,111人	A
6	生活福祉																
	1	生活保護の充実															
		生活保護世帯数のうち、自立した世帯の割合	就労支援などに取り組むことで、生活保護世帯を減らします。	生活支援課	30.0%	現状値以下	現状値以下	21.7%	A	21.0%	A	33.3%	D	38.6%	D	24.8%	A
7	保険・年金																
	1	国民健康保険制度の充実															
		国民健康保険税の収納率（税）	収納率を高めることで、制度の安定的な運営を図ります。	収税課	88.5%	90.0%	91.0%	90.2%	A	91.2%	A	92.5%	A	92.8%	A	94.0%	A
		特定健康診査受診率	生活習慣病の予防効果を高めるために、受診率を高めます。	健康管理課	32.0%	65.0%	後期目標値以上	35.2%	B	36.0%	B	38.6%	B	39.7% (H28.4月末現在)	B	38.7% (H29.4月末現在)	B
		特定保健指導受診率	生活習慣病の予防効果を高めるために、受診率を高めます。	地域保健課	6.4%	45.0%	後期目標値以上	10.0%	B	6.5%	B	6.5%	B	9.3%	B	13.2%	B
	2	国民年金制度の充実															
		※評価項目なし															

●第3章：住みよく美しいまち

節	項	評価項目名	目標値設定の考え方	29年度 事務所管課	現状値	後期目標値	目標達成値	24年度 実績値	個別 評価	25年度 実績値	個別 評価	26年度 実績値	個別 評価	27年度 実績値	個別 評価	28年度 実績値	個別 評価	評価平均	
1	土地利用																		
	1 調和のとれた土地利用の促進																		
	定住意識で「ずっと住んでいた い」、「当分住んでいた い」の回答 割合（市民意識調査）		「住み続けたい」と思う市民の割合 を高めることで、調和のとれた土地 利用の促進の達成度を測ります。	都市計画課	73.7%	80.0%	80.0%	74.8% (H23調査)	B	74.8% (H23調査)	A	76.6% (H26調査)	B	76.6% (H26調査)	B	76.6% (H26調査)	B		
	2 まちづくりの推進																		
	地区計画の地区数		良好な住環境の形成・維持を図るた めに、地区数を増やします。	都市計画課	10地区	11地区	12地区	10地区	C	10地区	C	10地区	C	10地区	C	10地区	C		
	2 都市景観																		
	1 都市景観の形成																		
	観光地・景観地の整備満足度（市民 意識調査）		整備満足度を高めることで、市民の 求める都市景観の形成の達成度を測 ります。	都市計画課	0.10	0.11	0.12	0.089 (H23調査)	D	0.089 (H23調査)	D	-0.015 (H26調査)	D	-0.015 (H26調査)	D	-0.015 (H26調査)	D		
	3 市街地整備																		
	1 駅周辺市街地の整備																		
入間市駅北口土地区画整理事業にお ける進捗率		道路等の公共施設の整備、宅地の利 用促進を図るために、進捗率を高め ます。	区画整理課	34.4%	55.0%	100.0%	42.9%	B	46.3%	B	49.0%	B	53.0%	B	50.9%	B			
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業に おける進捗率		道路等の公共施設の整備の早期完了 を図るために、進捗率を高めます。	区画整理課	94.4%	100.0%	100.0%	97.7%	B	99.5%	B	99.7%	B	99.9%	B	99.9%	B			
2 地域に応じた市街地の整備																			
扇台土地区画整理事業における進捗 率		道路等の公共施設の整備、宅地の利 用促進を図るために、進捗率を高め ます。	区画整理課	22.0%	40.0%	100.0%	26.5%	B	28.4%	B	30.2%	B	32.1%	B	34.0%	B			
狭山台土地区画整理事業における進 捗率		道路等の公共施設の整備の早期完了 を図るために、進捗率を高めます。	区画整理課	84.0%	100.0%	100.0%	90.3%	B	91.6%	B	92.5%	B	94.0%	B	97.5%	B			
野田土地区画整理事業における進捗 率		道路等の公共施設の整備の早期完了 を図るために、進捗率を高めます。	区画整理課	89.1%	100.0%	100.0%	91.3%	B	91.5%	B	95.0%	B	96.3%	B	100.0%	A			
中層市営住宅の耐震化率		安全な市営住宅を供給するために、 耐震化率を高めます。（15棟のう ち12棟は耐震化済）	都市計画課	80.0%	100.0%	100.0%	93.3%	B	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A			
木造市営住宅の建替率		安全で快適な市営住宅を供給するた めに、建替率を高めます。（後期目 標値は40戸分）	都市計画課	0%	27.0%	100.0%	0%	D	0%	D	0%	D	0%	D	0%	D			
4 道路																			
1 主要道路の整備推進																			
都市計画道路整備の進捗率		市民生活の安全性を高めるために、 進捗率を高めます。	道路整備課	69.1%	70.0%	100.0%	70.2%	A	71.0%	A	71.2%	A	72.6%	A	73.6%	A			
2 一般市道の整備促進																			
道路の総延長に対する幅員が5. 5 m以上ある道路の割合		道路の連絡性を向上させるために、 普通自動車が相互通行できる幅員の 道路の割合を増やします。	道路整備課	27.82%	28.24%	35.00%	27.88%	B	27.93%	B	27.96%	B	27.99%	B	27.98%	B			
歩道面積		歩行者の安全を図るために、歩道の 設置路線を増やします。	道路整備課	227,956.85㎡	237,080㎡	280,000㎡	228,439.46㎡	B	230,562.85㎡	B	232,031.78㎡	B	234,844.61㎡	B	235,664.48㎡	B			
道路の総延長に対する規格改良済道 路の割合		住環境の改善を図るために、狭隘な 道路の拡幅整備を進めます。	道路整備課	43.40%	44.35%	50.00%	43.55%	B	43.87%	B	44.01%	B	44.10%	B	44.15%	B			
3 維持・管理の充実																			
橋りょう点検数		市民生活の安全性を高めるために、 点検数を増やします。	道路整備課	24.2%	100.0%	100.0%	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A			
橋りょう修繕数		市民生活の安全性を高めるために、 修繕数を増やします。（H26～28 の3ヶ年で3橋を修繕する予定）	道路整備課	0%	3橋	100.0%	0橋	D	1橋	B	1橋	B	0橋	D	1橋	B			

B
75.9
%

節	項	評価項目名	目標値設定の考え方	29年度 事務所管課	現状値	後期目標値	目標達成値	24年度 実績値	個別 評価	25年度 実績値	個別 評価	26年度 実績値	個別 評価	27年度 実績値	個別 評価	28年度 実績値	個別 評価
5	公共交通																
	1	公共交通網の検討															
		通勤通学満足度（市民意識調査）	通勤通学に対する市民の満足度を高めることで、公共交通網の整備の達成度を測ります。	都市計画課	7.0%	8.0%	10.0%	5.6% (H23調査)	D	5.6% (H23調査)	D	5.6% (H26調査)	D	5.6% (H26調査)	D	5.6% (H26調査)	D
	2	公共交通機関の充実															
		ノンステップバス導入率	高齢者や障害者の利便性を向上させるために、導入率を高めます。	都市計画課	45.5%	70.0%	100.0%	55.5%	B	55.5%	B	60.0%	B	92.0%	A	78.3%	A
		市内循環バス「ていーろーど」利用者数	公共交通機関の利用促進を図るために、利用者を増やします。	都市計画課	95,959人	101,200人	105,800人	91,676人	D	94,201人	D	97,322人	B	96,382人	B	97,971人	B
		バス利用の便・路線網に対する市民満足度（市民意識調査）	利便性が高まったと感じる市民の満足度を高めることで、公共交通網の整備の達成度を測ります。	都市計画課	-0.273	-0.1	+1.0	-0.258 (H23調査)	B	-0.258 (H23調査)	B	-0.179 (H26調査)	B	-0.179 (H26調査)	B	-0.179 (H26調査)	B
	3	駅舎等の整備															
		市内のバリアフリー化駅数	利用者の利便性を高めるために、エレベーター・エスカレーターが設置されている駅の数を増やします。	都市計画課	4駅	5駅	5駅	4駅	C	4駅	C	4駅	C	4駅	C	5駅	A
6	上水道																
	1	安定給水の推進															
		有収率	安定した経営を推進するために、有収率を高めます。	上下水道経営課	93.5%	95.0%	95.0%	95.3%	A	95.4%	A	95.9%	A	94.8%	B	95.0%	A
		上水道による水の安定給水に対する市民満足度（市民意識調査）	上水道による水の安定給水に対する市民満足度を高めることで、安定給水の推進の達成度を測ります。	上下水道経営課	0.833	現状維持	現状維持	0.886 (H23調査)	A	0.886 (H23調査)	A	1.312 (H26調査)	A	1.312 (H26調査)	A	1,312 (H26調査)	A
7	下水道																
	1	公共下水道の整備															
		雨水整備率	事業計画区域内の整備率を上げることで、下水道に対する市民満足度を高めます。	上下水道整備課	23.4%	32.0%	100.0%	25.2%	B	25.2%	B	28.7%	B	28.8%	B	28.8%	B
		汚水整備率	事業計画区域内の整備率を上げることで、下水道に対する市民満足度を高めます。	上下水道整備課	96.9%	98.0%	100.0%	97.1%	B	97.1%	B	97.3%	B	97.4%	B	97.4%	B
	2	公共下水道の維持管理等の充実															
		水洗化率	市民の快適な生活を保障するために、水洗化率を高めます。	上下水道給排水課	96.0%	98.0%	100.0%	96.5%	B	96.6%	B	96.5%	B	96.7%	B	96.9%	B
8	治水																
	1	治水対策の充実															
		既存調整池改修数	不老川流域の治水効果を高めるために、改修数を増やします。	道路整備課	22.2%	77.7%	100.0%	33.3%	B	33.3%	B	33.3%	B	44.4%	B	66.7%	B

●第4章：活気に満ちたまち

75

節	項	評価項目名	目標値設定の考え方	29年度 事務所管課	現状値	後期目標値	目標達成値	24年度 実績値	個別 評価	25年度 実績値	個別 評価	26年度 実績値	個別 評価	27年度 実績値	個別 評価	28年度 実績値	個別 評価	評価平均	
1	農業																		C 58.3 %
	1 農業生産の振興																		
		農地の利用集積面積	農業者の育成・支援を図るために、利用集積面積を増やします。	農業振興課	29h a	39h a	39h a	33ha	B	36ha	B	37ha	B	46ha	A	58ha	A		
		農産物等直売所開設に伴う地産地消の推進	地元農産物への理解を深め、販路拡大を図るために、直売所を増やします。	農業振興課	1ヶ所	3ヶ所	3ヶ所	2ヶ所	B	2ヶ所	B	2ヶ所	B	2ヶ所	B	2ヶ所	B		
	2 生産基盤の整備																		
		認定農業者人数	農業振興を図るために、意欲的な経営をする農業者を増やします。	農業振興課	60人	70人	100人	58人	D	58人	D	57人	D	57人	D	67人	B		
2	商業																		
	1 商業の振興																		
		法人商店街数	商業振興を図るために、法人商店街を増やします。	商工観光課	2件	3件	3件	2件	C	2件	C	2件	C	2件	C	2件	C		
		法人・個人経営事業所の年間商品販売額（小売+卸売）	商店街及び商業活動を振興するために、販売額を増やします。	商工観光課	2,077億円	2,130億円	2,400億円	2,077億円	C	2,077億円	C	2,077億円	C	2,033億円	D	2,033億円	D		
3	工業																		
	1 工業の振興																		
		年間製造品出荷額	工業活動を振興するために、出荷額を増やします。	商工観光課	2,824億円	3,900億円	4,300億円	4,096億円	A	3,872億円	B	3,320億円	B	3,881億円	B	3,881億円	B		
	2 中小企業の振興																		
		中小企業の事業者数	経済の活性化を図るために、事業者数を増やします。	商工観光課	334社	345社	360社	313社	D	300社	D	279社	D	282社	D	282社	D		
4	労働																		
	1 就労環境の改善																		
		勤労者福祉サービスセンターの会員数	勤労者福祉の増進を図るために、会員数を増やします。	商工観光課	2,428人	2,500人	3,000人	2,268人	D	2,311人	D	2,272人	D	2,308人	D	2,418人	D		
		就労に関する講座・講習会の参加人数	就労環境を整備するために、参加者数を増やします。	商工観光課	22人	30人	40人	23人	B	19人	D	28人	B	11人	D	15人	D		
	2 雇用の促進																		
		シルバー人材センターへの登録者の割合	高齢者の雇用を促進するために、登録者の割合を増やします。	高齢者支援課	3.3%	4.5%	6.2%	3.0%	D	2.8%	D	2.5%	D	2.5%	D	2.5%	D		
		就業相談件数	若年者の雇用を促進するために、相談機会を増やします。	商工観光課	16件	20件	30件	19件	B	26件	A	30件	A	58件	A	59件	A		
5	観光																		
	1 観光の振興																		
		観光客入れ込み客数（年単位）	観光の振興を図るために、来訪客を増やします。	商工観光課	1,075,000人	1,100,000人	1,100,000人	1,099,511人	B	7,350,000人	A	7,392,994人	A	7,394,687人	A	7,316,532人	A		

●第5章：安全で安心してくらせるまち

節	項	評価項目名	目標値設定の考え方	29年度 事務所管課	現状値	後期目標値	目標達成値	24年度 実績値	個別 評価	25年度 実績値	個別 評価	26年度 実績値	個別 評価	27年度 実績値	個別 評価	28年度 実績値	個別 評価	評価平均			
1	交通安全																		C 66.7 %		
	1	交通環境の整備																			
		道路反射鏡設置数	市民の交通の安全確保を図るために、設置数を増やします。	交通防犯課	1,901件	2,150件	2,300件	1,942件	B	1,966件	B	1,966件	B	2,060件	B	2,077件	B				
		道路照明灯設置数	市民の交通の安全確保を図るために、設置数を増やします。	道路管理課	1,243件	1,300件	1,400件	1,253件	B	1,276件	B	1,276件	B	1,247件	B	1,248件	B				
		放置自転車撤去台数	駅周辺の景観を美化し、歩道・通行帯の安全安全性を向上させるために、撤去台数を減らします。	交通防犯課	244台	200台	150台	163台	A	119台	A	96台	A	97台	A	81台	A				
	2	交通安全対策の充実																			
		交通安全教室参加人数	交通安全意識の高揚を図るために、参加人数を増やします。	交通防犯課	21,066人	22,000人	23,000人	23,441人	A	21,496人	B	21,688人	B	21,017人	D	20,798人	D				
		交通（人身）事故発生件数	交通安全運動や啓発活動を増やすことで、交通（人身）事故件数を減らします。	交通防犯課	880件	800件	0件	743件	A	768件	A	625件	A	562件	A	491件	A				
	2	消防																			
		1	広域化の実現 ※評価項目なし																		
		2	消防力の強化・充実																		
			年間の火災件数	火災予防活動を充実させることで、火災件数を減らします。	危機管理課	69件	前年度比-10%	35件	44件	A	45件	D	42件	B	34件	A	35件	A			
			救命率	救急体制を充実させることで、心肺停止傷病者のうち1ヶ月以上生存した人の割合を増やします。	危機管理課	4.1%	6.7%	6.7%	8.1%	A	8.2%	A	5.5%	B	6.7%	A	9.1%	A			
			救急救命士の人数	高度な救急医療を確保するために、人数を増やします。	危機管理課	25人	30人	30人	27人	B	23人	D	21人	D	21人	D	24人	D			
	消防団員の人数		地域の消防力を強化・充実するために、人数を維持します。	危機管理課	297名	現状維持	303人	299人	A	297人	A	294人	D	286人	D	291人	D				
	住宅用警報器の設置率	火災予防を充実させるために、設置率を高めます。	危機管理課	75.1%	90.0%	100.0%	77.2%	B	86.2%	B	85.0%	B	90.0%	A	80.0%	B					
	3	防災																			
1		防災体制の充実																			
		入間市防災訓練に参加した市民の人数	市民の防災意識と地域の防災力を高めるために、参加人数を増やします。	危機管理課	20,034人	22,500人	25,000人	20,199人	B	17,173人	D	21,055人	B	20,316人	B	19,482人	D				
		茶の都メールの「防災情報」を登録した人数	市民生活の安全を確保するために、登録人数を増やします。	危機管理課	3,348人	4,000人	5,000人	3,258人	D	3,067人	D	3,175人	D	3,231人	D	3,560人	B				
		住宅の耐震化率	安全な市民生活を確保するために、耐震化率を高めます。	開発建築課	82.7%	90.0%	90.0%	85.2%	B	86.4%	B	87.5%	B	85.6%	B	86.3%	B				
2		自主防災組織の育成・充実																			
		災害に備えて準備や対策をとっている市民の割合（市民意識調査）	災害に備えて準備や対策をとっている市民の割合を増やすことで、自主防災組織の育成の達成度を測ります。	危機管理課	55.3%	60.0%	65.0%	66.2% (H23調査)	A	66.2% (H23調査)	A	65.5% (H26調査)	A	65.5% (H26調査)	A	65.5% (H26調査)	A				
4	防犯																				
	1	防犯体制の充実																			
		自主防犯パトロール活動を実施している自治会の割合	活動している自治会の割合を増やすことで、市民の防犯意識及び地域の防犯体制の充実の達成度を測ります。	交通防犯課	95.0%	98.0%	100.0%	95.9%	B	97.5%	B	97.5%	B	99.2%	A	97.5%	B				
茶の都メールの「防犯情報」を登録した人数		市民生活の安全を確保するために、登録人数を増やします。	交通防犯課	2,411人	3,000人	4,000人	2,529人	B	2,430人	B	2,578人	B	2,656人	B	3,328人	A					

節	項	評価項目名	目標値設定の考え方	29年度 事務所管課	現状値	後期目標値	目標達成値	24年度 実績値	個別 評価	25年度 実績値	個別 評価	26年度 実績値	個別 評価	27年度 実績値	個別 評価	28年度 実績値	個別 評価
5	国民保護																
	1	国民保護体制の整備															
		国民保護訓練参加者数	市民への意識啓発を図り、地域の防災力を高めるために、参加者数を増やします。	危機管理課	366人	500人	700人	319人	D	329人	D	269人	D	396人	B	307人	D
6	基地																
	1	基地周辺環境整備の推進															
		環境整備に関する要望活動の回数	基地周辺の生活環境を改善するために、活動回数を維持します。	企画課	3回	現状維持	現状維持	3回	A	3回	A	3回	A	5回	A	6回	A
7	消費生活																
	1	消費者の権利の尊重と自立の支援															
		相談件数	相談件数を増やすことで、自立した消費者を増やします。	人権推進課	1,140件	1,500件	1,500件	1,176件	B	1,201件	B	1,271件	B	1,232件	B	1,237件	B
		店舗立入検査等件数	商品の安全性を確保するために、検査件数を増やします。	人権推進課	20件	23件	25件	4件	D	4件	D	0件	D	2件	D	2件	D
		消費者団体の講習会等の実施件数	消費者の自立を支援するために、実施件数を増やします。	人権推進課	19件	20件	21件	10件	D	15件	D	14件	D	16件	D	8件	D

●第6章：緑につつまれたまち

節	項	評価項目名	目標値設定の考え方	29年度 事務所管課	現状値	後期目標値	目標達成値	24年度 実績値	個別 評価	25年度 実績値	個別 評価	26年度 実績値	個別 評価	27年度 実績値	個別 評価	28年度 実績値	個別 評価	評価平均	
1	自然保護																		
	1	自然保護の啓発																	
		自然保護事業の参加者数	市民の自然保護意識の啓発のために、参加者数を増やします。	農業振興課	1,446人	1,800人	1,800人	746人	D	786人	D	483人	D	567人	D	426人	D		
		ボランティアの育成	自然保護ボランティア団体を増やすことで、自然保護意識の啓発を図ります。	農業振興課	3団体	5団体	5団体	3団体	C	3団体	C	3団体	C	3団体	C	3団体	C		
	2	野生動植物の保護																	
		希少動植物の調査等の箇所	希少動植物の保護を充実させるために、調査・保全箇所を増やします。	農業振興課	8箇所	10箇所	10箇所	8箇所	C	8箇所	C	8箇所	C	8箇所	C	8箇所	C		
	2	緑の保全と創造																	
		1	加治丘陵の保全と活用																
			加治丘陵保全用地の取得率	緑の保全を充実させるために、保全用地の取得率を増やします。	都市計画課	20.7%	25.0%	100.0%	22.2%	B	23.0%	B	23.9%	B	24.8%	B	25.6%	A	
			ボランティアスタッフの人数	緑の保全を充実させるために、ボランティアの人数を増やします。	都市計画課	411人	450人	450人	412人	B	402人	D	402人	D	402人	D	405人	D	
		2	狭山丘陵の保全と活用																
			狭山丘陵の保全面積	緑の保全を充実させるために、保全面積を維持します。	都市計画課	65ha	現状維持	現状維持	65ha	A	65ha	A	65ha	A	65ha	A	65ha	A	
			市・教育委員会主催の環境学習の事業数	保全意識を醸成するために、事業数を増やします。	都市計画課	6事業	10事業	10事業	6事業	C	6事業	C	6事業	C	6事業	C	6事業	C	
		3	身近な緑の保全																
			保護樹林の指定面積※市民の森含む	市街地の緑を保全するために、指定面積を維持します。	都市計画課	7.5ha	現状維持	現状維持	7.0ha	D	7.0ha	D	6.3ha	D	5.8ha	D	5.8ha	D	
			市内全域の緑被率	市内全域の緑を保全するために、緑被率を維持します。	都市計画課	46.8%	現状維持	現状維持	46.8%	A	46.8%	A	46.8%	A	46.8%	A	46.8%	A	
			市街化区域の緑被率	市街化区域の緑を保全するために、緑被率を維持します。	都市計画課	9.5%	現状維持	現状維持	9.5%	A	9.5%	A	9.5%	A	9.5%	A	9.5%	A	
		4	緑化の推進																
			苗木の配布数	緑豊かな住宅地を形成するために、配布数を増やします。	都市計画課	250本	500本	500本	240本	D	220本	D	215本	D	215本	D	250本	C	
生け垣の補助件数			市街地の緑化推進、防災、沿道景観の向上など公益的機能を充実させるために、補助件数を増やします。	都市計画課	16件	現状維持	現状維持	16件	A	5件	D	5件	D	3件	D	1件	D		
花いっぱい運動に参加する活動団体数			住宅地の緑を増やし、まちの景観と地域コミュニティの向上を図るために、活動団体数を増やします。	都市計画課	41団体	50団体	50団体	40団体	D	38団体	D	40団体	D	40団体	D	37団体	D		
3		公園																	
		1	公園の整備																
			市民一人あたりの都市公園面積	市民生活の向上を図るために、都市公園の総面積を増やします。	都市計画課	3.4㎡	5.5㎡	12.5㎡	4.44㎡	B	4.44㎡	B	3.39㎡	D	3.39㎡	D	3.39㎡	D	
	公園・緑地の整備に対する市民満足度（市民意識調査）		市民の満足度を高めることで、市民ニーズにあった公園・緑地の整備の達成度を測ります。	都市計画課	0.411	現状維持	現状維持	0.474 (H23調査)	A	0.474 (H23調査)	A	0.405 (H26調査)	D	0.405 (H26調査)	D	0.405 (H26調査)	D		
	2	公園管理の充実																	
		公園等の年間樹木管理比率	景観の向上を図るために、年間樹木管理比率を高めます。 ※公園等の年間樹木管理箇所数を公園総数で除する。	都市計画課	14.7%	50.0%	100.0%	14.6%	D	14.6%	D	71.7%	A	71.7%	A	71.7%	A		
		遊具の設置数	市民に利用しやすい公園整備を推進するために、設置数を増やします。	都市計画課	512基	523基	530基	517基	B	504基	D	516基	B	517基	B	503基	D		
C 61.7%																			

節	項	評価項目名	目標値設定の考え方	29年度 事務所管課	現状値	後期目標値	目標達成値	24年度 実績値	個別 評価	25年度 実績値	個別 評価	26年度 実績値	個別 評価	27年度 実績値	個別 評価	28年度 実績値	個別 評価
4	水辺																
	1	河川環境の整備															
		入間川河川敷利用促進の要望活動回数	河川環境の整備を推進するために、要望活動回数を維持します。	都市計画課	年1回	年1回	年1回	年1回	A	年1回	A	年1回	A	年1回	A	年1回	A
	2	水辺空間の整備															
		水辺空間の保全地面積	水辺空間の保全を図るために、保全地面積を増やします。	都市計画課	2.11ha	3ha	3ha	2.11ha	C	2.11ha	C	2.11ha	C	2.11ha	C	2.11ha	C
		市民との協働による水辺空間の保全地の割合	水辺空間の保全を図るために、市民との協働による保全地の割合を維持します。	都市計画課	100.0%	現状維持	現状維持	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A	100.00%	A	100.0%	A
5	環境管理																
	1	環境施策の推進															
		環境基本計画の管理指標の目標値達成項目数	目標値の目標達成件数及び相当程度進展した項目数を増やすことで、環境施策の推進の達成度を測ります。	環境課	56項目	前年度比3%アップ	前年度比3%アップ	78項目	A	73項目	D	77項目	A	82項目	A	80項目	D
		環境学習の参加人数	環境に関心を持つ市民の割合を増やすために、参加者数を増やします。	環境課	80人	100人	100人	108人	A	179人	A	114人	A	79人	D	106人	A
	2	生活環境の保全															
		公害苦情の受理件数に対する解決率	生活環境状況の向上を図るために、解決率を高めます。	環境課	100.0%	現状維持	現状維持	95.9%	D	96.9%	D	96.6%	D	97.6%	D	98.3%	D
		浮遊粒子状物質濃度（SPM）	生活環境状況の向上を図るために、基準濃度以下を維持します。	環境課	5地点で環境基準達成	現状維持	全ての地点で環境基準の達成	5地点で達成	A	5地点で達成	A	5地点で達成	A	5地点で達成	A	5地点で達成	A
		大気中のダイオキシン類濃度	生活環境状況の向上を図るために、基準濃度以下を維持します。	環境課	5地点で環境基準達成	現状維持	全ての地点で環境基準の達成	5地点で達成	A	5地点で達成	A	5地点で達成	A	5地点で達成	A	5地点で達成	A
		河川の水質環境基準達成度	生活環境状況の向上を図るために、基準達成率を維持します。	環境課	市内3河川で環境基準達成	現状維持	全ての地点で環境基準の達成	2河川で達成	D	1河川で達成	D	2河川で達成	D	3河川で達成	A	1河川で達成	D
		主要幹線道路の騒音基準達成率	生活環境状況の向上を図るために、基準達成率を高めます。	環境課	8地点中1地点で環境基準達成	2地点で環境基準達成	全ての地点で環境基準の達成	1地点で達成	C	※当該年度より評価項目から除外	-	※25年度より評価項目から除外	-	※25年度より評価項目から除外	-	※25年度より評価項目から除外	-
	3	環境保全の推進															
		エコライフDAY参加者数	市民の環境保全の意識を向上させるために、参加人数を増やします。	環境課	19,200人	30,000人	30,000人	20,052人	B	21,001人	B	20,348人	B	21,891人	B	21,047人	B
6	循環型社会の構築																
	1	環境負荷の低減															
		一人1日あたりのごみ排出量	環境負荷の低減を推進するために、排出量を減らします。	総合クリーンセンター	871g	879g	870g	857 g	A	847 g	A	832g	A	835 g	A	829g	A
		ごみ減量化に関する体験学習や研修会等の参加者数	環境負荷の低減を推進するために、参加者数を増やします。	総合クリーンセンター	2,485人	3,000人	3,000人	2,728人	B	2,686人	B	2,502人	B	2,433人	D	2,660人	B
		リサイクル率	環境負荷の低減を推進するために、リサイクル率を増やします。	総合クリーンセンター	23.9%	33.1%	33.0%以上	26.4%	B	25.3%	B	25.6%	B	25.0%	B	24.2%	B

●計画の実現に向けて

節	項	評価項目名	目標値設定の考え方	29年度 事務所管課	現状値	後期目標値	目標達成値	24年度 実績値	個別 評価	25年度 実績値	個別 評価	26年度 実績値	個別 評価	27年度 実績値	個別 評価	28年度 実績値	個別 評価	評価平均	
1	市民と行政との協働の推進																		B 84.4 %
	1 市民憲章の実践																		
	2 市民参加・協働の推進																		
	協働事業の数	市民参加のまちづくりを推進するために、協働事業数を増やします。	自治文化課	32事業	35事業	40事業	49事業	A	68事業	A	63事業	A	76事業	A	82事業	A			
	市民提案型協働事業の数	市民が主役のまちづくりを推進するために、市民提案型協働事業を増やします。	自治文化課	3事業	8事業	9事業	7事業	B	7事業	B	6事業	B	7事業	B	6事業	B			
	3 広報・広聴活動の充実																		
	市政情報の取得度（市民意識調査）	市政情報の取得度を高めることで、広報・広聴活動の充実の達成度を測ります。	企画課	28.4%	30.0%	30.0%	32.6% (H23調査)	A	32.6% (H23調査)	A	30.0% (H26調査)	A	30.0% (H26調査)	A	30.0% (H26調査)	A			
	市民意識調査の回収率（市民意識調査）	市民の意見を反映した市政運営を推進するために、回収率５６％以上を堅持します。	企画課	61.7%	56%以上	56%以上	58.8% (H23調査)	A	58.8% (H23調査)	A	60.1% (H26調査)	A	60.1% (H26調査)	A	60.1% (H26調査)	A			
	4 市民相談の充実																		
	相談回数	市民ニーズにあった相談体制を整備するために、相談回数を増やします。	人権推進課	293回	320回	320回	320回	A	320回	A	320回	A	320回	A	320回	A			
2	行財政運営																		
	1 行政の計画的な推進																		
	後期基本計画評価指標達成件数	評価指標の目標達成件数を増やすことで、後期基本計画の有効性を確保します。	企画課	0件	181件	181件	66件	B	66件	B	67件	B	69件	B	70件	B			
	後期実行計画個別改革項目実施件数	改革項目の実施件数を増やすことで、行革・後期実行計画の有効性を確保します。	企画課	0件	72件	72件	34件	B	53件	B	65件	B	66件	B	67件	B			
	2 人材の育成と活用																		
	職員昇任試験受験率	人材育成を図るために、受験率を高めます。	人事課	51.6%	60.0%	60.0%	43.3%	D	35.2%	D	41.0%	D	32.4%	D	37.0%	D			
	職員の定期健康診断等受診率	健康で意欲的に職務に取り組む職員を増やすために、受診率を高めます。	人事課	92.9%	97.0%	100.0%	98.6%	A	98.7%	A	97.5%	A	98.5%	A	99.3%	A			
	研修履修率	人材育成を図るために、履修率を高めます。	人事課	81.5%	97.0%	100.0%	95.5%	B	92.5%	B	93.1%	B	89.6%	B	96.5%	B			
	3 組織の活性化																		
	グループの数（担当数）	組織の集約を図り、効率的な行政運営を進めるために、グループの数（担当数）を減らします。	企画課	137グループ (H23.4.1現在)	現状値以下	現状値以下	123グループ (H24.4.1現在)	A	107グループ (H25.4.1現在)	A	109グループ (H26.4.1現在)	A	114グループ (H27.4.1現在)	A	119グループ (H28.4.1現在)	A			
	4 行政事務の効率化																		
	OAシステム開発数	行政事務の効率化を図るために、システム開発数を増やします。	情報政策課	101システム	126システム	126システム	112システム	B	127システム	A	138システム	A	153システム	A	165システム	A			
	5 自主財源の確保																		
	市税収納率（現年）	自主財源の確保を図るために、市税収納率を高めます。	収税課	97.6%	98.0%	98.0%	98.0%	A	98.2%	A	98.5%	A	99.0%	A	99.2%	A			
	6 効率的な財政運営																		
	経常収支比率	経常収支比率を減らすことで、財政の健全化状況を確認します。	財政課	88.1%	85.0%	80.0%以下	91.4%	D	90.0%	D	91.8%	D	92.1%	D	97.2%	D			
	健全化判断比率・資金不足比率	健全化判断比率・資金不足比率を抑えることで、市全体の財政健全化を確認します。	財政課	早期健全化基準以下	早期健全化基準以下	早期健全化基準以下	早期健全化基準以下	A	早期健全化基準以下	A	早期健全化基準以下	A	早期健全化基準以下	A	早期健全化基準以下	A			
7 広域行政の推進																			
ダイア構成市における公共施設の相互利用人数	4市間の広域化を進めるために、相互利用人数を増やします。	企画課	381,262人	385,000人	385,000人	437,940人	A	426,733人	A	419,118人	A	466,778人	A	511,353人	A				

IV① 市民意識調査結果から見た後期基本計画の施策分析

1 概要

「第5次入間市総合振興計画・後期基本計画」の計画期間内における中間評価として、総合振興計画と市民意識との相関関係について市民意識調査の結果から平成27年度に分析を行いました。市民意識調査については、直近の結果を今回の後期基本計画の総括に当たって分析することが望ましいのですが、後期基本計画の中間評価の後には市民意識調査を行っていないため、中間評価時の分析をここで紹介するものです。

市民意識調査には、大別して「住みよさ」、「定住意向」、「生活環境の満足度と重要度」「優先的に取り組むべき施策」など施策の全体方向性に係る調査項目と、「ボランティア活動」「防災」「情報化」「広報」「施設利用」「健康・スポーツ・芸術文化活動」「行財政改革」「人権問題」などの個別の分野に係る調査項目とがあります。ここでは、市民意識の全体像をとらえるために、施策の市政全体方向性に係る調査結果をもとに分析を行います。

2 分析方法

「住みよさ」、「定住意向」については、市民意識の傾向を捉えるため、調査項目が現在とほぼ同じになった第5回調査（平成7年）以降の結果から、長期的な経過を踏まえて市民意識の変化を分析することとし、次に市民ニーズが高い施策を把握するため、「優先的に取り組むべき施策」を抽出し分析することとしました。

また、「生活環境の満足度と重要度」の調査結果に基づいて41項目の生活環境項目に対する評価（満足度）を後期基本計画の各施策に対する市民の評価と捉えました。また、各施策に対する重要度と優先度を市民ニーズと捉え、総合振興計画に位置付けられた6つの大綱別に比較分析を行いました。

3 全体分析

はじめに市政全般に係る評価である「住みよさ」「定住意向」の調査結果について、国勢調査による人口の推移などと比較して分析しました。

（１）「住みよさ」の変化

「住みよさ」の意識については、大きな変化はなく肯定的な回答が多くなっています。

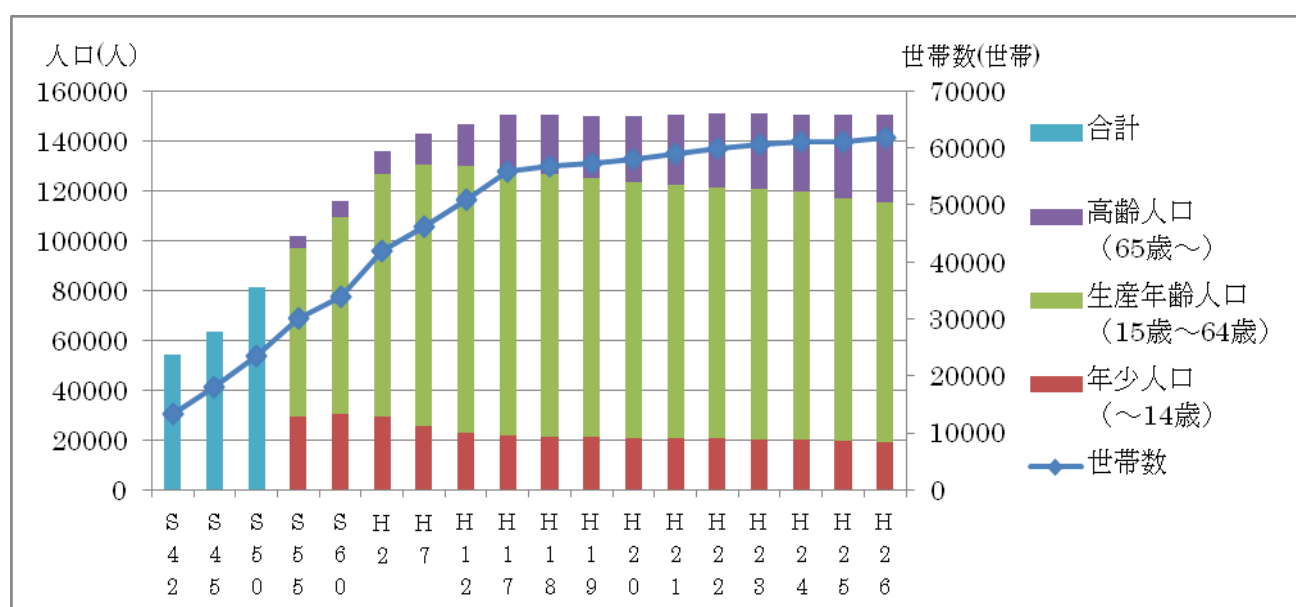
住みよい理由としては、「住みなれているから」という理由が43%と最も多い回答です。この結果からは、昭和40～60年代にかけて入間市に移り住んできた多くの市民が、移住後20年から30年を経て、住みなれた入間市に愛着を感じていることが読みとれます。「住みなれているから」と回答した方の内、「生まれてからずっと」と「20年以上」住んでいる方の割合が約70%と多いことからそのことが裏付けられます。また、他には「買物など毎日の生活に便利だから」「自然環境がよいから」といった理由も多くなっており、市街地整備や自然保護事業の成果が「住みよさ」の満足度向上に影響を与えていることが読み取れます。

昭和年代後期から平成年代にかけては、大幅な人口増加に合わせて市街地の整備や公共施設

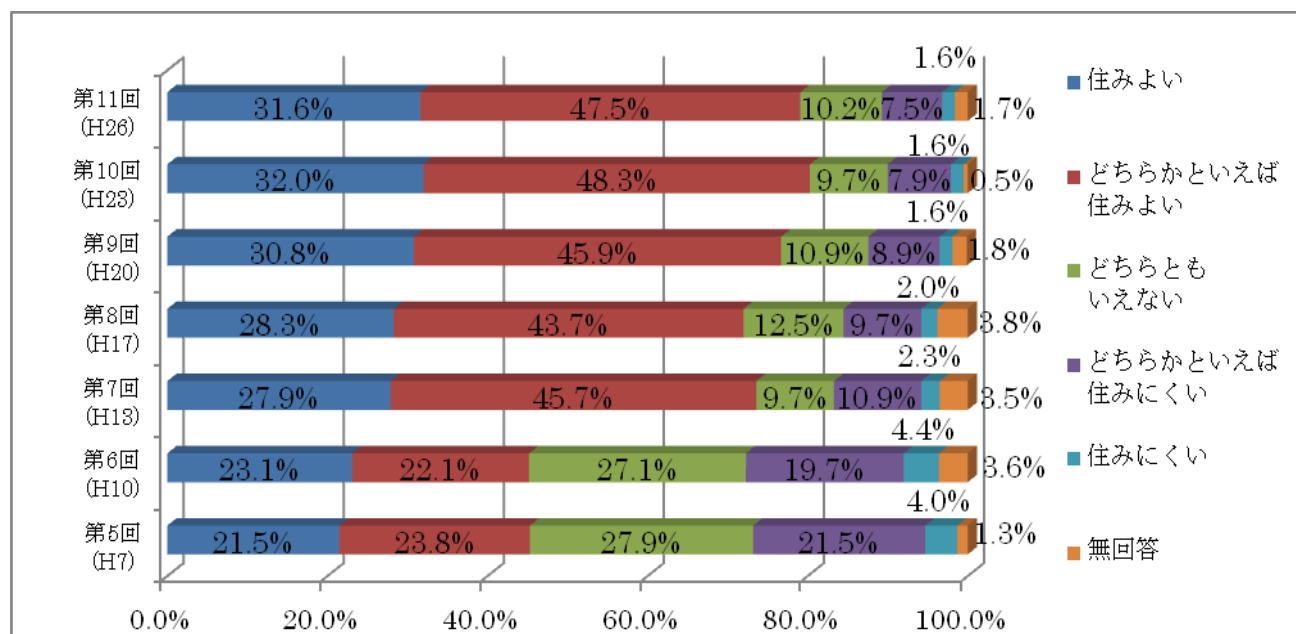
の新規建設を盛んに進めた時期でもあり、大規模小売店の出店なども多くなり、生活環境が大きく改善された時期にあたります。さらに、平成年代に入ってからには市民との協働による市政運営が定着した時期とも重なっており、そうしたさまざまな成果が「住みよさ」を実感できるまちづくりにつながったのではないかと考えます。

一方、住みにくい理由として挙げられているのは、「通勤・通学に不便だから」という理由が3割強、次いで、「買い物など毎日の生活に不便だから」が2割弱と多く、回答者の内、特に金子地区に住んでいる方の7割が通勤・通学に不便と回答しています。他の地区では、不便と回答している割合が3割程度に留まっていることから、居住地域によって住環境の差があり、こうした事情が住みよさ・住みにくさの判断に影響を与えているものと考えられます。

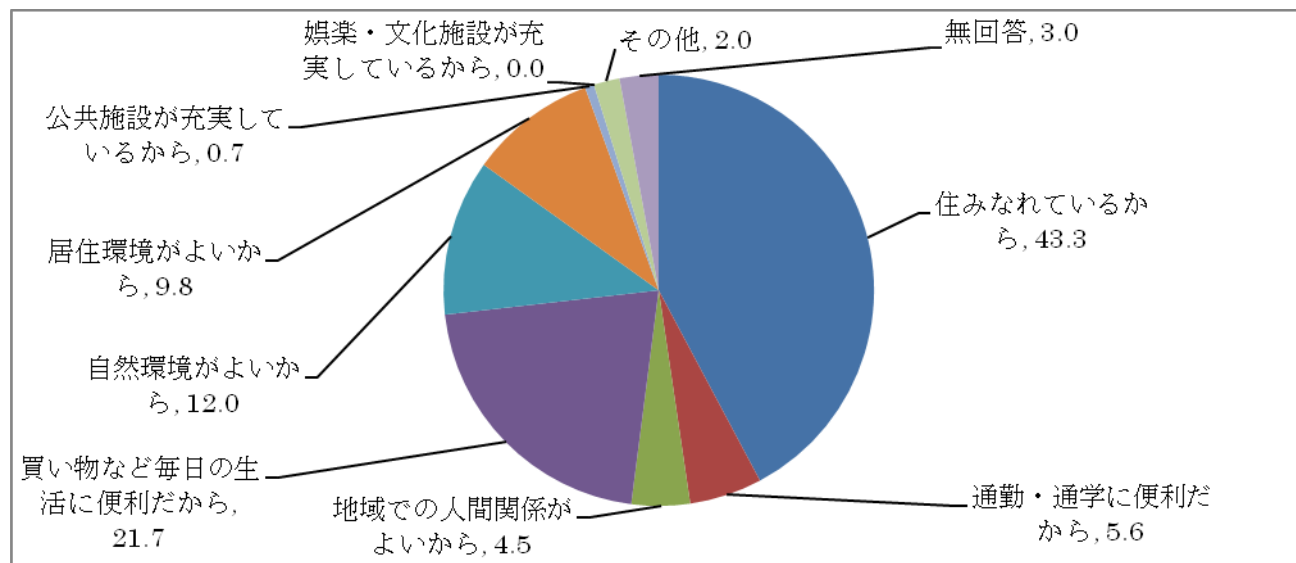
■入間市の人口世帯数の推移■



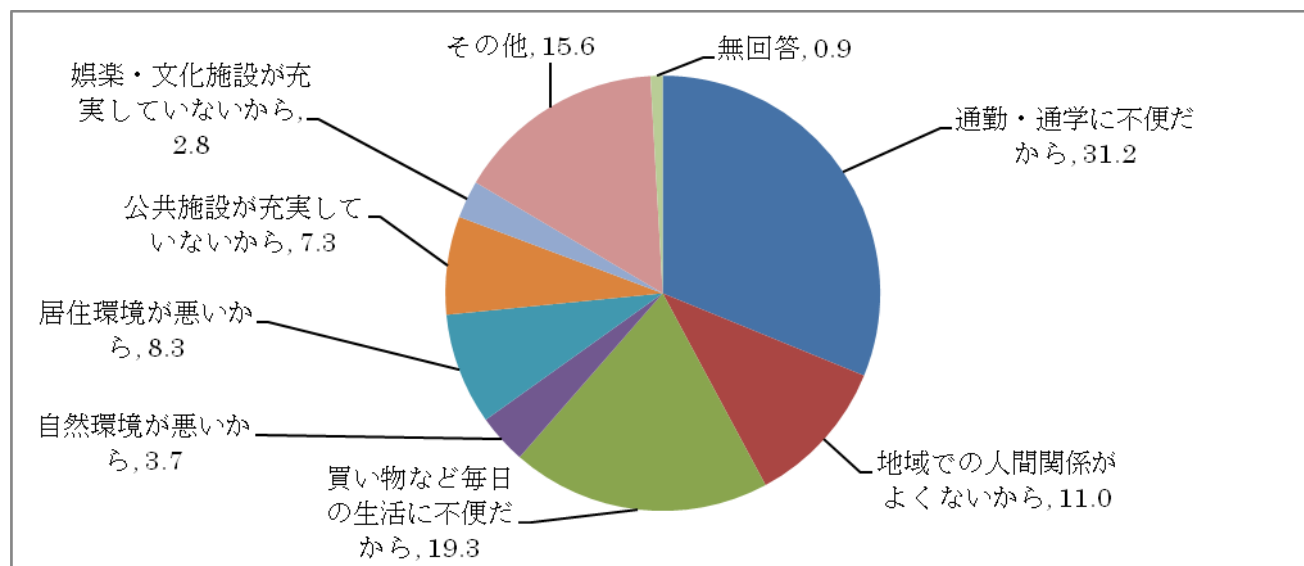
■住みよさの推移■



■住みよい理由■ 第11回調査（平成26年）



■住みにくい理由■ 第11回調査（平成26年）

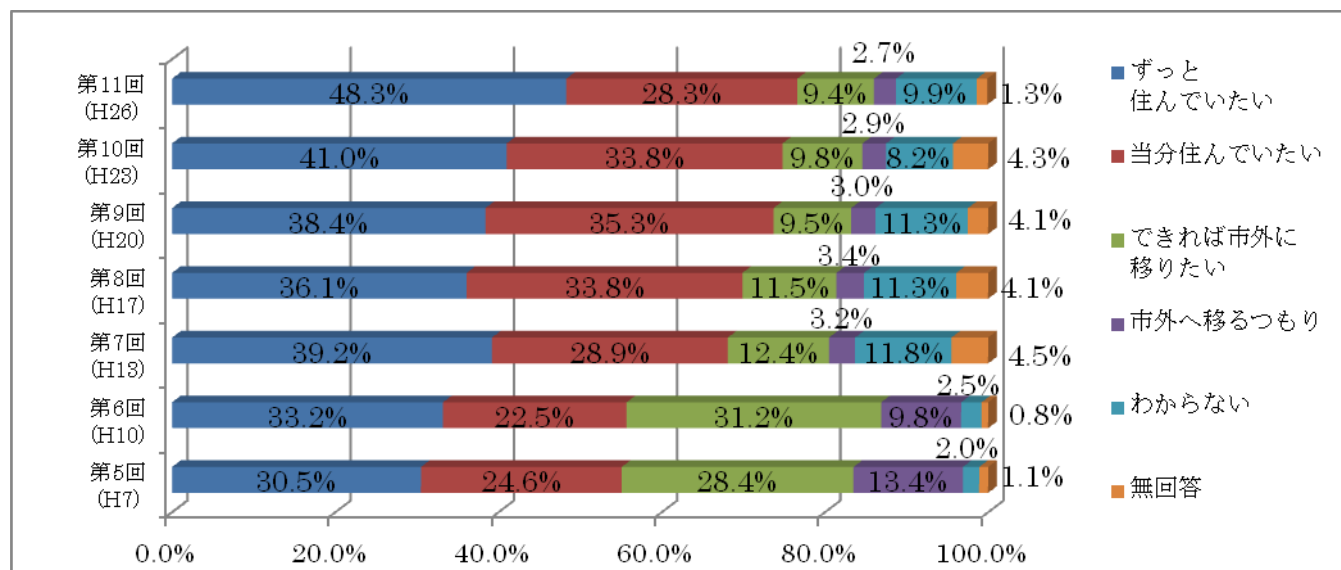


(2)「定住意向」の変化

「定住意向」についても「住みよさ」と同様、平成13年度実施の第7回市民意識調査以降は一貫して肯定的な回答が多くなっています。住み続けたい理由をみると、「住みなれているから」、「自分の土地だから」という回答が5割以上となっており、これも人口急増期に移住した層の定着時期と一致しているものと思われます。また、「買物など毎日の生活に便利だから」、「自然・街並みが好きだから」という回答も合わせると2割程度であり、これまで入間市が進めてきたまちづくりが評価されているものといえます。

一方、市外に移りたい理由を見ると「通勤・通学に不便だから」という回答が約35%と多くなっています。生活環境の満足度で「鉄道利用の便と路線網」の評価が高いのに反して「バス利用の便と路線網」の評価が常に低い位置にあるという調査結果から見て、自宅から最寄り駅までの交通の便の悪さがその要因の一つになっているものと考えられます。

■定住意向の推移■



(3)「優先度」の高い施策

市民意識調査の結果から、優先的に取り組むべき施策として回答の多い上位10施策を抽出しました。これにより市民要望を把握し、それに対応した事業として、これまでどのようなものに取り組んできたかを説明するとともに、優先度の高い施策について今後どのように取り組んでいくべきかを示します。

■優先的に取り組むべき上位10施策■ 第11回調査（平成26年）

優先度順位	施策	優先度	重要度	満足度
1	医療機関・医療体制	41.1	1.51	0.10
2	地震や風水害などの防災対策や体制	40.6	1.39	0.10
3	高齢者福祉のための施設や体制	30.6	1.04	0.04
4	防犯灯などの防犯施設や体制	30.2	1.31	0.00
5	信号機・ガードレールなどの交通安全施設	30.0	1.31	0.11
6	休日・夜間診療体制	25.7	1.39	0.03
7	道路・道路網・橋の整備	25.1	1.39	0.18
8	消防・救急施設や体制	22.6	1.42	0.41
9	保育所など児童福祉のための施設や体制	19.5	1.02	0.04
10	バス利用の便と路線網	18.7	0.99	-0.18

この表から、優先度が最も高いのは「医療機関・医療体制」です。「休日・夜間診療体制」も含めて、医療分野の充実に対する要望は多い状況です。これに対して市としては、夜間診療所の運営体制を医師会の協力のもと確保するとともに、予防（健康診断・予防接種・母子保健など）の観点から医療の充実を図ってきました。また、平成21年からは狭山市と協同で夜間初期救急診療を実施して、夜間診療体制の充実を図っています。

次に、優先度が高いのは「地震や風水害などの防災対策や体制」であり、「防犯灯などの防犯

施設や体制」も含めた「防災・防犯対策」も要望の多い施策です。特に、東日本大震災発生後の災害の発生や近年増加している振り込め詐欺などの影響により、優先度が高まりました。これについては、地域防災計画や国民保護計画、防犯のまちづくり推進条例といった、施策推進の根拠となる計画や条例を整備するとともに、自主防災組織の支援、防災訓練・国民保護訓練の実施、避難所となる小中学校の耐震化、防犯パトロールステーションの開設、安全・安心メールの活用などを通じて、市民の自主的な防災・防犯活動を支援する対策を講じています。なお、これらの施策については、第5章の「安全で安心してくらせるまち」に位置付け、「防災体制の充実」「自主防災組織の育成・充実」「防犯体制の充実」「国民保護体制の整備」などに分けて、対応を図っています。

3番目に優先度が高いのが、「高齢者福祉のための施設や体制」で、老人憩いの家の整備や老人福祉センターなどの施設整備と合わせて、在宅福祉サービス、介護保険サービスなどのソフト事業に取り組んでいます。また、地域包括支援センターを地域の拠点として、高齢者等見守りネットワーク、高齢者等在宅介護・医療ネットワークなど、地域包括ケアシステムを整備し、地域活動を支援しています。

4番目に優先度が高いのが、「信号機・ガードレールなどの交通安全対策」で「道路・道路網・橋の整備」も合わせ道路の施設整備についても優先度が高いという結果が出ています。道路の新設については短期間でできるものではなく、長期にわたる整備が必要となるため、総合振興計画に位置付けて継続的な整備を図っています。近年では平成25年に馬頭坂線が開通するとともに、黒須・河原町付近の国道16号の拡幅工事も進んでいることから、地域住民の利便性が向上しました。

上表にも併記した「優先度順位」や「重要度順位」が高い施策は、満足度が低い傾向にあることから、満足度を向上させるためには、施策の重点化や見直しなどを検討する必要があります。

なお、8番目の「消防・救急施設や体制」は、他の9施策とは異なり優先度・重要度が高い上に満足度も高い結果となっていることから、安全・安心につながるより質の高い行政サービスを求めていることがうかがわれます。

4 総合振興計画と市民意識の変化との比較分析

ここでは、総合振興計画に基づいて実施している事業の成果から、市民意識がどのように変化したかという点を生活環境の満足度、重要度、優先度の順位の調査結果を活用して、大綱別・分野別に分析を行い、総合振興計画と市民意識の相関関係を比較分析します。

なお、「生活環境の満足度と重要度」の調査結果から見える市民意識の変化については、章ごとに関連する調査項目を抽出して、満足度の推移をグラフ化したデータを提示します。

◆「満足度」の算出方法

とても満足：2点、やや満足：1点、どちらともいえない：0点、やや不満：-1点、非常に不満：-2点として、項目ごとの回答結果を（「とても満足」の件数×2点＋「やや満足」の件数×1点＋「どちらともいえない」の件数×0点＋「やや不満」の件数×-1点＋非常に不満」の件数×-2点）÷（回答者件数－無回答件数）として算出しています。

◆「重要度」の算出方法

とても重要：2点、やや重要：1点、どちらともいえない：0点、あまり重要ではない：-1点、重要ではない：-2点とし、項目ごとの回答結果を（「とても重要」の件数×2点＋「やや重要」の件数×1点＋「どちらともいえない」の件数×0点＋「あまり重要ではない」の件数×-1点＋「重要ではない」の件数×-2点）÷（回答者件数-無回答件数）として算出しています。

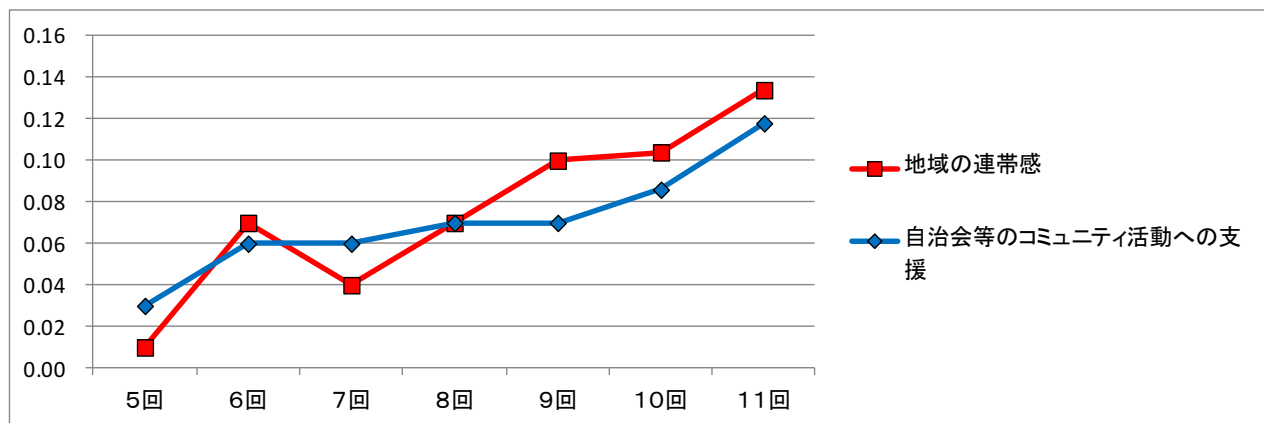
【第1章 豊かな心ふれあうまち】

○コミュニティ

「コミュニティ」については、自治会を中心とした地域コミュニティへの支援事業であり、市として重要視している施策です。生活環境項目としては「地域の連帯感」「自治会等のコミュニティ活動への支援」に係る施策です。その満足度を見るとあまり高くはありませんが、調査ごとに満足度は上昇しています。

一方で、優先度や重要度の順位が低いことから、市民ニーズや施策の進め方などを再検証する必要があります。

満足度順位	施 策	満足度	重要度順位	優先度順位
18	地域の連帯感	0.13	31	29
20	自治会等のコミュニティ活動への支援	0.12	37	37



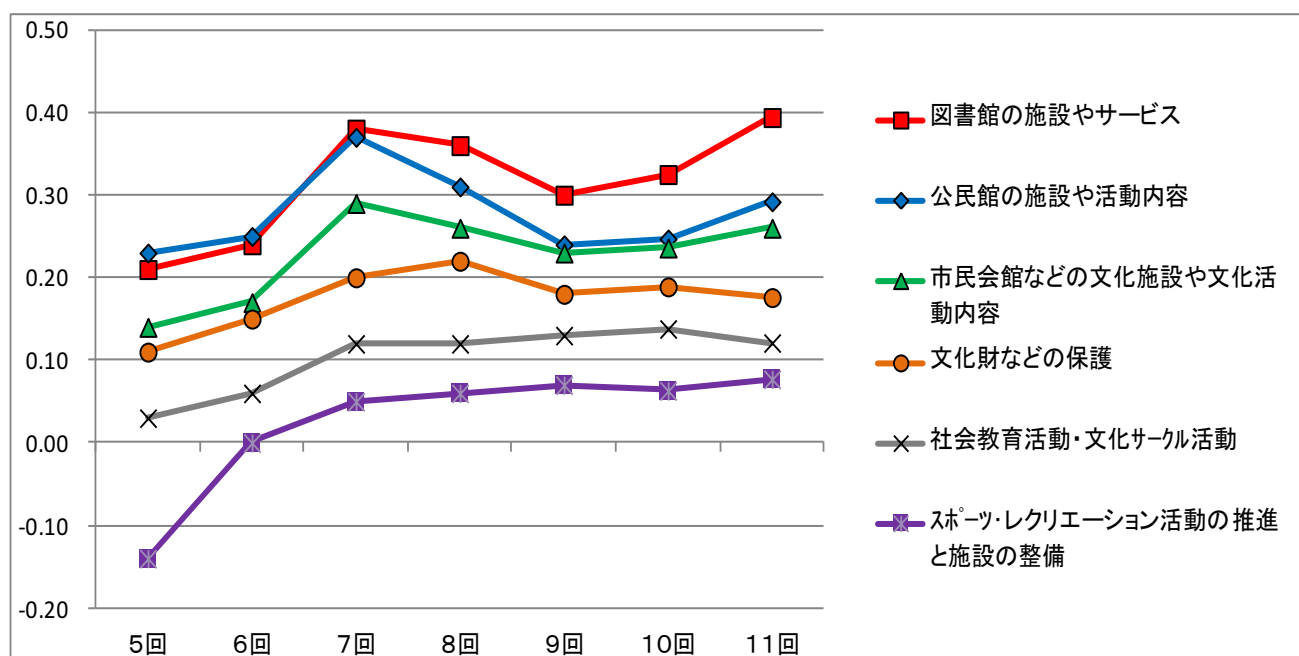
○市民文化・生涯学習・社会教育

「市民文化・生涯学習・社会教育」については、市としては積極的に取り組んできた分野で、生活環境項目としては、「図書館の施設やサービス」「公民館の施設や活動内容」「市民会館などの文化施設や文化活動内容」「文化財などの保護」「社会教育活動・文化サークル活動」「スポーツ・レクリエーション活動の推進と施設の整備」に係る施策です。

他の施策と比較して全般的に満足度は高く、特に図書館については、開館時間の延長などを行った結果、前回の調査から上昇傾向にあります。この分野の施策については、満足度が全般的に高く重要度や優先度が低い傾向にあることから、現在のサービス水準を維持していくことが必要です。

ただし、「スポーツ・レクリエーション活動の推進と施設の整備」については、満足度も重要度も低いことから、今後市民ニーズの変化や施策の進め方などを再検証する必要があります。

満足度順位	施 策	満足度	重要度順位	優先度順位
8	図書館の施設やサービス	0.39	32	34
10	公民館の施設や活動内容	0.29	36	36
12	市民会館などの文化施設や文化活動内容	0.26	40	39
15	文化財などの保護	0.18	33	38
19	社会教育活動・文化サークル活動	0.12	38	40
28	スポーツ・レクリエーション活動の推進と施設の整備	0.08	25	21



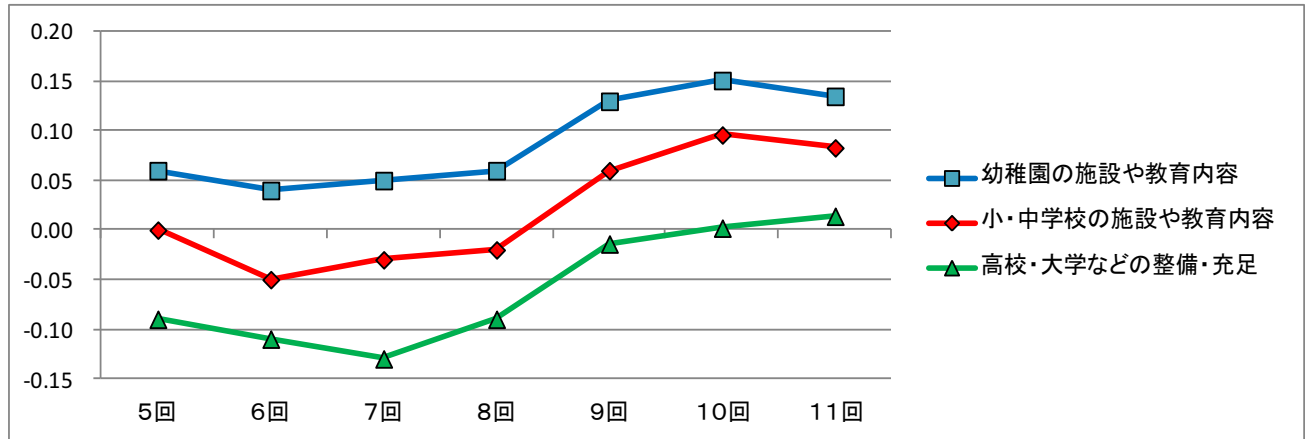
○幼児・学校教育

「幼児・学校教育」については、義務的な側面が強く、満足度に関する評価については変化が少ない分野です。施策としては「幼稚園の施設や教育内容」「小中学校の施設や教育内容」「高校・大学などの整備・充足」があげられ、「幼稚園の施設や教育内容」「高校・大学などの整備・充足」については、満足度、重要度ともに低い評価となっています。

この項目は、他の自治体との比較がしにくい項目であるため、評価することも難しい項目であるといえます。一方、「小中学校の施設や教育内容」については、市が担うべき主な施策としては施設の整備が挙げられ、これまで耐震化を重点的に進めてきたところです。

また、この項目には教育内容についての評価も含まれますが、満足度が低く重要度や優先度が高いことから、今後、市として積極的に取り組む必要があるものと思われます。

満足度順位	施策	満足度	重要度順位	優先度順位
17	幼稚園の施設や教育内容	0.14	29	30
27	小・中学校の施設や教育内容	0.08	16	16
35	高校・大学などの整備・充足	0.01	30	31

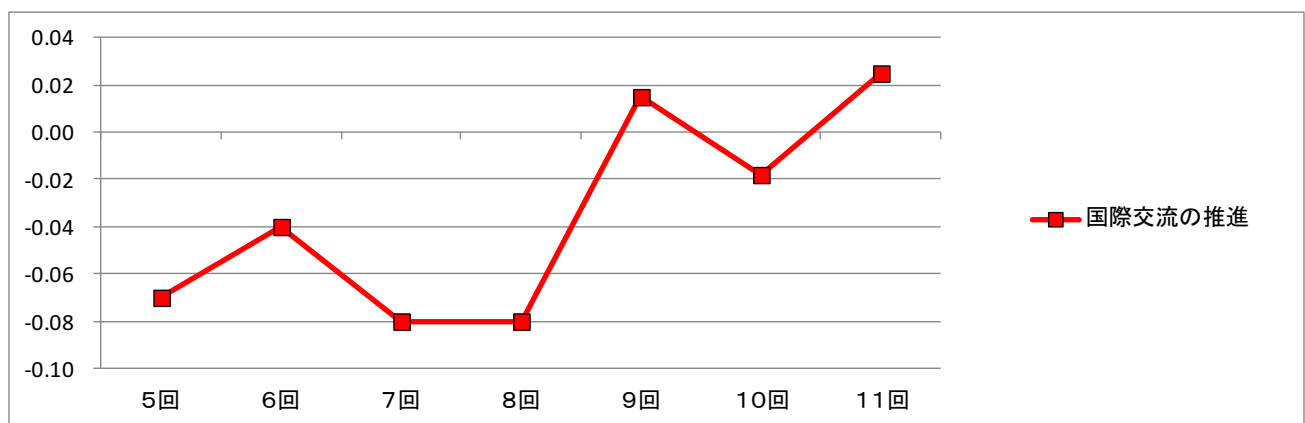


○平和・国際交流

「平和・国際交流」については、「平和行政の推進」「姉妹・友好都市交流の推進」「国際化の推進」に取り組んできていますが、これに関する項目である「国際交流の推進」の評価は満足度、重要度ともに低く、市民には国際交流の意義がまだまだ浸透していないことがうかがえます。

今後は施策目的を明確にし、進め方について工夫する必要があるものと思われます。

満足度順位	施策	満足度	重要度順位	優先度順位
34	国際交流の推進	0.03	41	41



【第2章 幸せをわかちあうまち】

○保健・医療・福祉

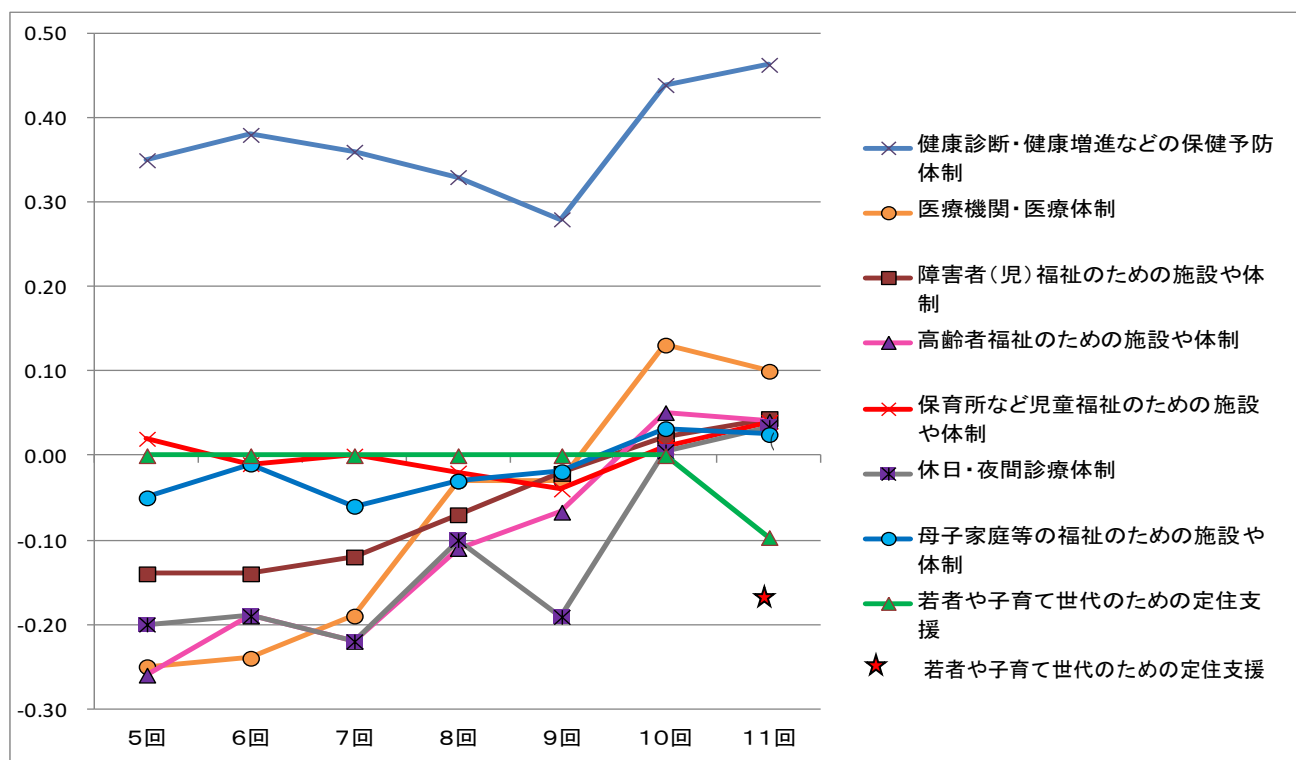
「保健・医療・福祉」については、「健康診断・健康増進などの保健予防体制」を除き、相対的に満足度が低い傾向にあります。「医療機関・医療体制」「障害者（児）福祉のための施設や体制」「高齢者福祉のための施設や体制」「保育所など児童福祉のための施設や体制」「休日夜間診

療体制」「母子家庭等の福祉のための施設や体制」など、満足度については毎回低い評価となっています。一方、「医療機関・医療体制」や「休日・夜間診療体制」については、重要度や優先度の順位が高いため、今後、特に力を入れて取り組むことが必要です。

保健・医療・福祉の分野は、予算や職員配置とともに重点化して取り組んでいます。市民意識の変化に市の施策が追いついていないことが考えられます。なお、「健康診断・健康増進などの保健予防体制」の評価が高いのは、保健予防に関する施策が評価されていたのと合わせて、平成15年に開設した健康福祉センターにおける取組の効果が大きいものと推測できます。

これらの施策は、重要度や優先度の順位が高いことから、保健・医療・福祉は市民にとって最も重要で身近な課題であり、継続的で積極的な取組が求められている分野であることが、調査結果からも判断できます。

満足度順位	施 策	満足度	重要度順位	優先度順位
4	健康診断・健康増進などの保健予防体制	0.46	12	22
24	医療機関・医療体制	0.10	3	1
29	障害者（児）福祉のための施設や体制	0.04	22	25
30	高齢者福祉のための施設や体制	0.04	13	3
31	保育所など児童福祉のための施設や体制	0.04	22	25
32	休日・夜間診療体制	0.03	5	6
33	母子家庭等の福祉のための施設や体制	0.03	28	28
39	若者や子育て世代のための定住支援	-0.10	21	11



【第3章 住みよく美しいまち】

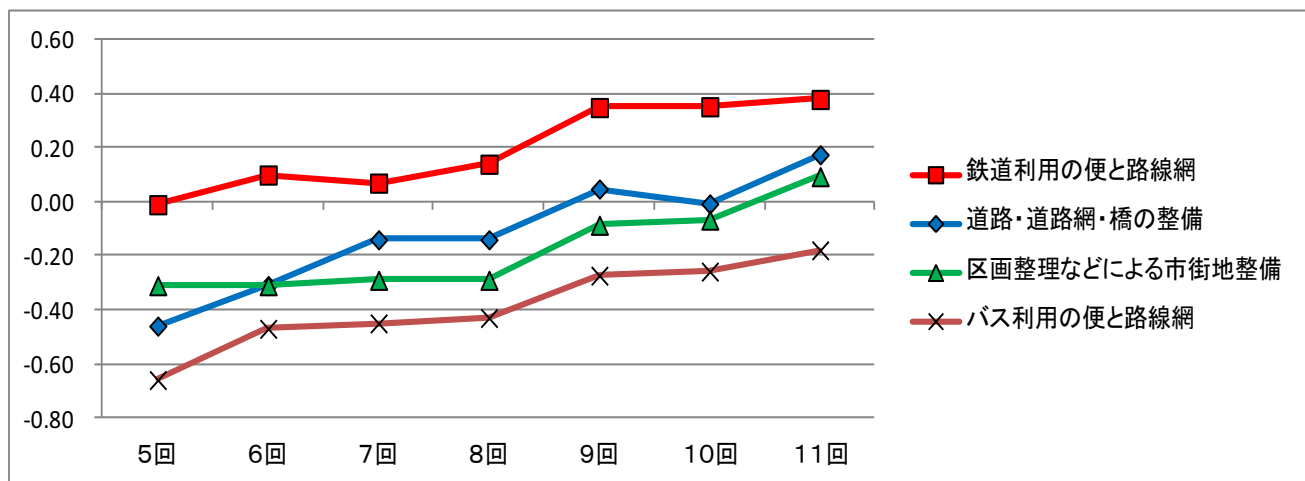
○市街地整備・公共交通

「道路・道路網・橋の整備」「区画整理などによる市街地整備」などの都市基盤整備については、市民満足度が大幅に上昇している項目です。これは、藤沢・狭山台・野田の土地区画整理事業のインフラ整備が概ね完了したことや、現在施行中の土地区画整理事業により、国道16号や都市計画道路馬頭坂線の整備が進んだことから評価が大幅に上昇したものと捉えられます。道路等の整備は、満足度、重要度、優先度が高い一方、区画整理は全てが低い評価となっているため、今後の施策の必要性を検討する必要があります。

「鉄道利用の便と路線網」については、比較的満足度が高いものの、近年利用者にとって大きな利便性の向上がなかったと推測されることから、横ばい状態です。一方、「バス利用の便と路線網」については、常に満足度が低い状況です。満足度についてはやや上昇傾向にあるものの、未だにマイナス評価となっています。この施策は重要度と優先度の順位が高いことから、今後重点的に取り組む必要がある施策であるといえます。

この結果から、都市基盤の整備については、地道に事業を進めたことが市民の満足度を高めることにつながっているものと考えられます。

満足度順位	施 策	満足度	重要度順位	優先度順位
9	鉄道利用の便と路線網	0.38	11	18
16	道路・道路網・橋の整備	0.18	6	7
26	区画整理などによる市街地整備	0.09	25	21
41	バス利用の便と路線網	-0.18	17	10



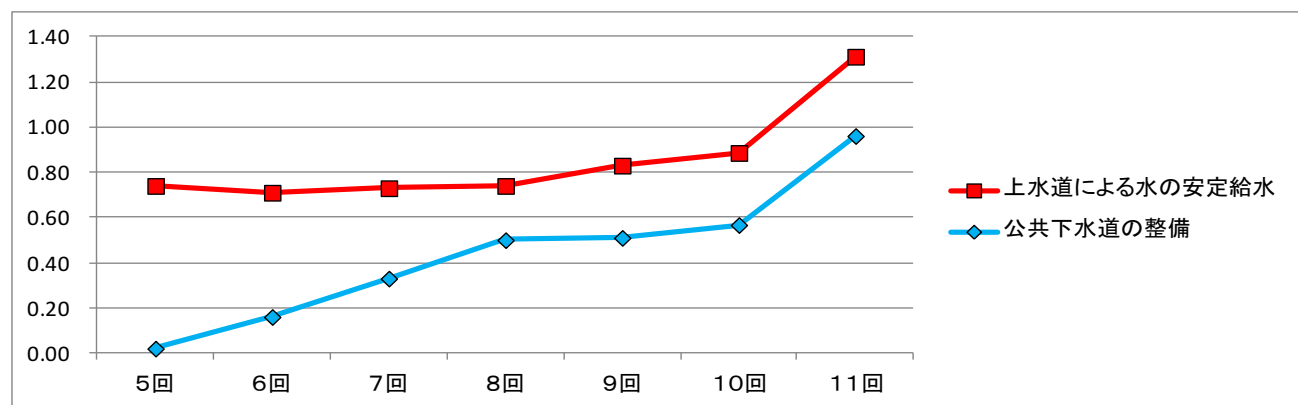
○上下水道

「上水道による水の安定給水」については継続的に評価が高く、「公共下水道の整備」についても第5回調査から第11回調査にかけて満足度が上昇しています。

これらは継続した上水道施設の整備（平成26年度末現在、水道普及率99.96%）や、市街化区域内での下水道の普及（平成26年度末現在、汚水整備率97.3%）などの効果によるもの

と考えられます。いずれの施策も満足度および重要度が高い状況であることから、今後もこの水準を維持して実施していくことが求められます。

満足度順位	施 策	満足度	重要度順位	優先度順位
1	上水道による水の安定給水	1.31	1	15
2	公共下水道の整備	0.96	2	12

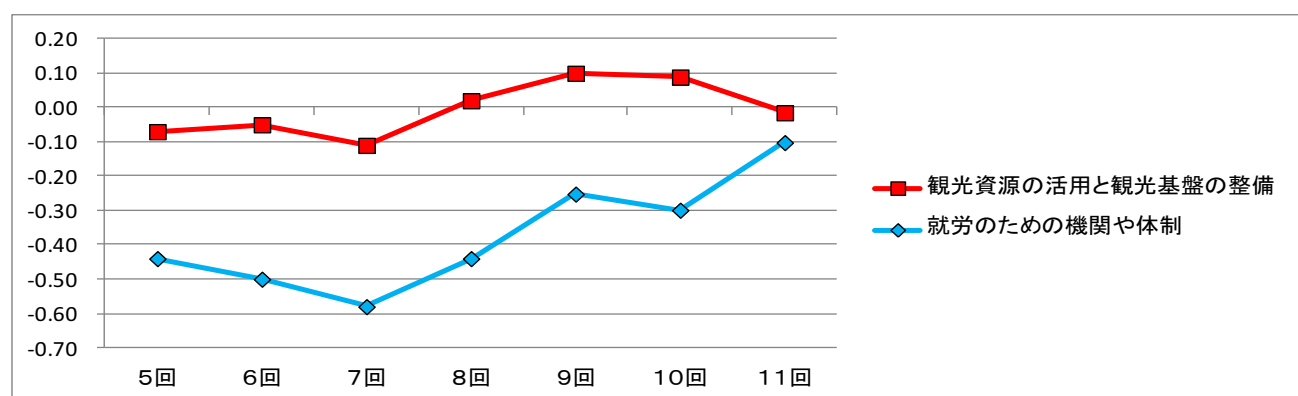


【第4章 活気に満ちたまち】

経済に関する項目としては「就労のための機関や体制」、観光に関する項目としては「観光資源の活用と観光基盤の整備」の2項目だけですが、いずれも重要度と満足度が低いという評価となっています。特に、「就労のための機関や体制」については、満足度が常に低い評価となっています。

この分野については、これまで両施策は重点的な取組としては位置付けておらず、観光や労働に関する施策に多くの事業費も投入してこなかったため、その結果が反映しているものと考えられますが、平成25年度には、商工課に観光担当を配置し、平成26年度には庁内に「ふるさとハローワーク」を設置するなどの取組を始めたことから、今後これらの施策効果が表れるのではないかと考えられます。

満足度順位	施 策	満足度	重要度順位	優先度順位
38	観光資源の活用と観光基盤の整備	-0.02	35	32
40	就労のための機関や体制	-0.10	27	14

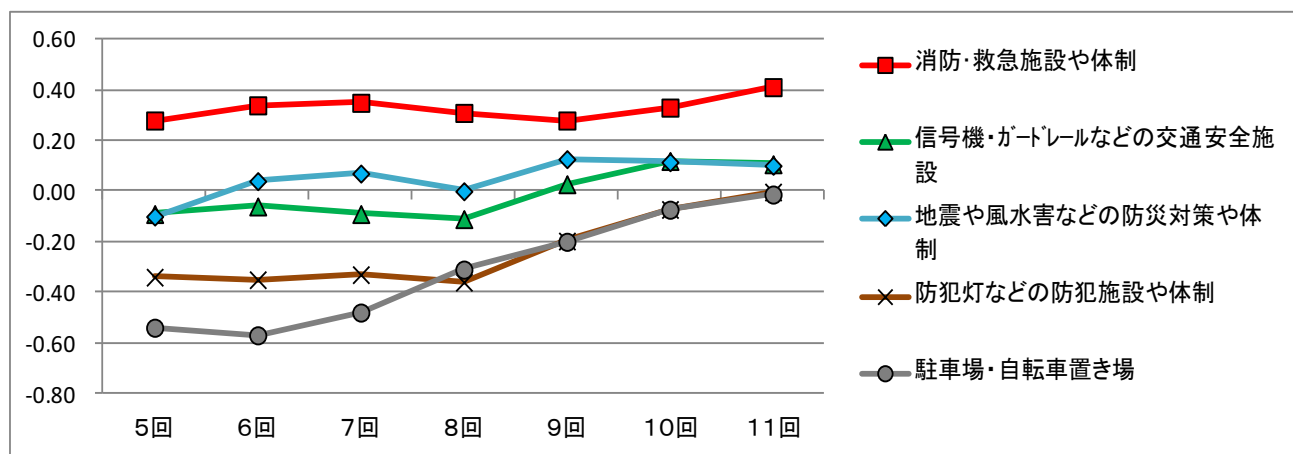


【第5章 安全で安心してくらせるまち】

○消防・防災体制、防犯・交通安全

「消防・救急施設や体制」「地震や風水害などの防災対策や体制」など、安全・安心な市民生活に関わる施策の内、消防・防災対策については評価が比較的安定しており、消防体制の整備や防災訓練などの防災関連事業に継続的に取り組んでいることが高く評価されているものと分析します。また、この分野は、満足度と共に重要度や優先度の順位も高いことが特徴であることから、今後も市民ニーズに的確に応えることが重要です。さらに「信号機・ガードレールなどの交通安全施設」については、消防や防災分野と同じ傾向である一方、「防犯灯などの防犯施設や体制」「駐車場・自転車置き場」については、満足度が低いことから、施設整備が追い付いていないことがうかがえます。今後、満足度を上げるためには地道な努力が必要となります。

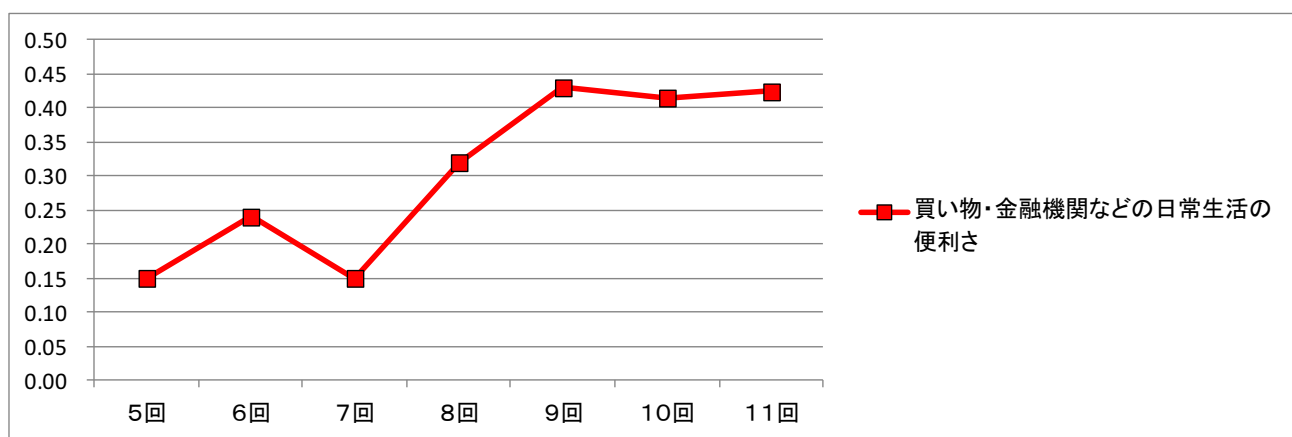
満足度順位	施 策	満足度	重要度順位	優先度順位
6	消防・救急施設や体制	0.41	4	8
22	信号機・ガードレールなどの交通安全施設	0.11	9	5
23	地震や風水害などの防災対策や体制	0.10	7	2
36	防犯灯などの防犯施設や体制	0.00	10	4
37	駐車場・自転車置き場	-0.01	19	26



○消費生活

「消費生活」については、「買物・金融機関等の日常生活の便利さ」が該当します。この分野については、過去から比較的评价が高く、平成年代に入ってから市街地整備の進展や大規模小売店の出店などの効果によるものと考えられます。また、同様に、重要度や優先度も高い評価となっていますので、市として現状を維持するための方策が求められます。

満足度順位	施 策	満足度	重要度順位	優先度順位
5	買物・金融機関などの日常生活の便利さ	0.42	14	17



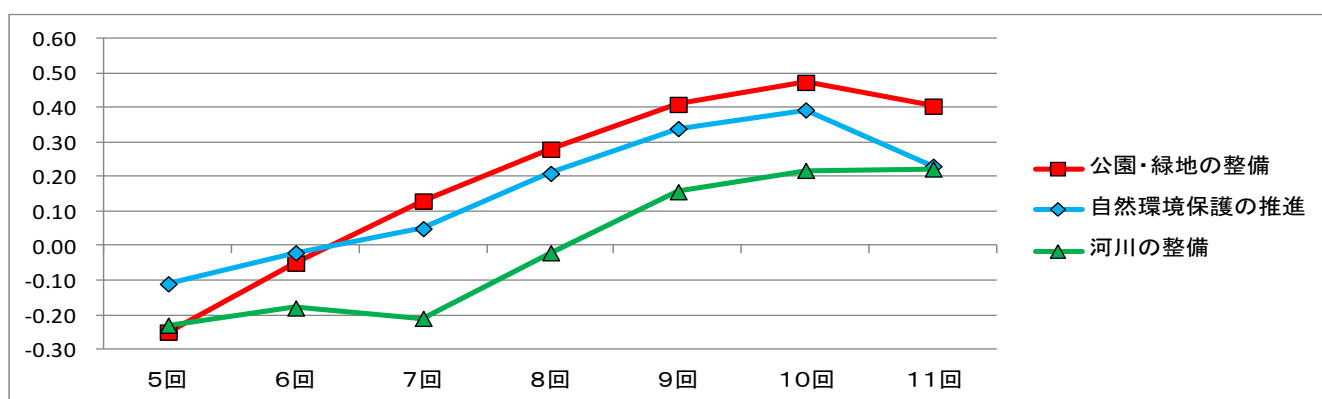
【第6章 緑につつまれたまち】

○自然環境

「自然環境」については、「公園・緑地の整備」「自然環境保護の推進」「河川の整備」が該当します。市として加治丘陵の保全・活用や自然保護活動など、重点的に取り組んできた分野です。

その結果、3施策とも満足度が上昇しており、施策の評価を得ていることがうかがえます。一方、重要度や優先度は、他の施策と比較して高くはないことから、今後は現状維持することで、市民ニーズに応えることができると分析します。

満足度順位	施 策	満足度	重要度順位	優先度順位
7	公園・緑地の整備	0.41	20	20
13	自然環境保護の推進	0.23	26	23
14	河川の整備	0.22	18	19



○生活環境

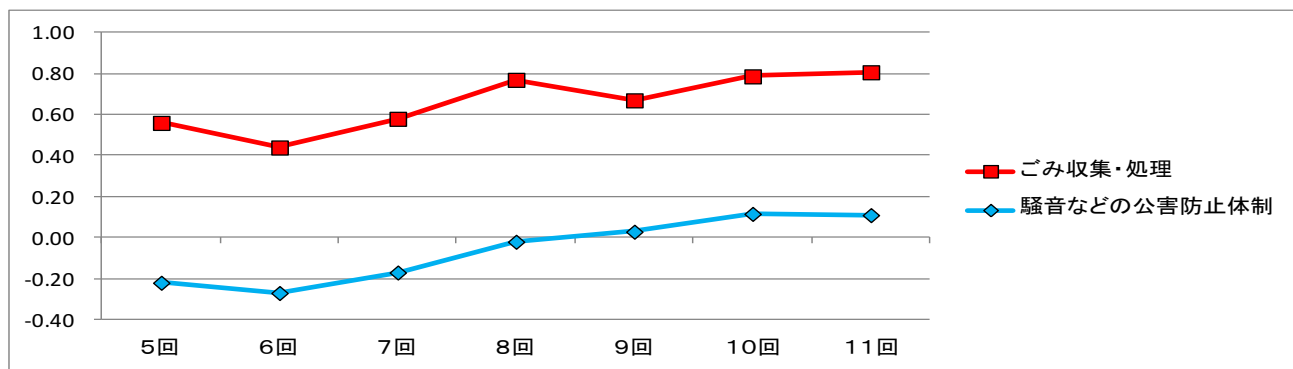
「生活環境」については、「入間市環境基本計画」を策定して、積極的な取組を進めてきました。その結果として「ごみ収集・処理」の満足度は高く、重要度や優先度も高いことから、継続的に取り組んできた成果であると捉えています。

一方、「騒音などの公害防止体制」については、満足度、重要度、優先度共に評価が概ね中程度ですが、グラフから満足度は、徐々に上昇していることがわかります。従って、今後も地道に

取り組んでいくことが必要であると思われます。

ごみ収集・処理については、全ての市民生活に直結していますが、公害防止対策の効果は見えない部分でもあるため、評価することが難しかったのではないかと考えます。

満足度順位	施 策	満足度	重要度順位	優先度順位
3	ごみ収集・処理	0.81	8	13
21	騒音などの公害防止体制	0.11	24	27

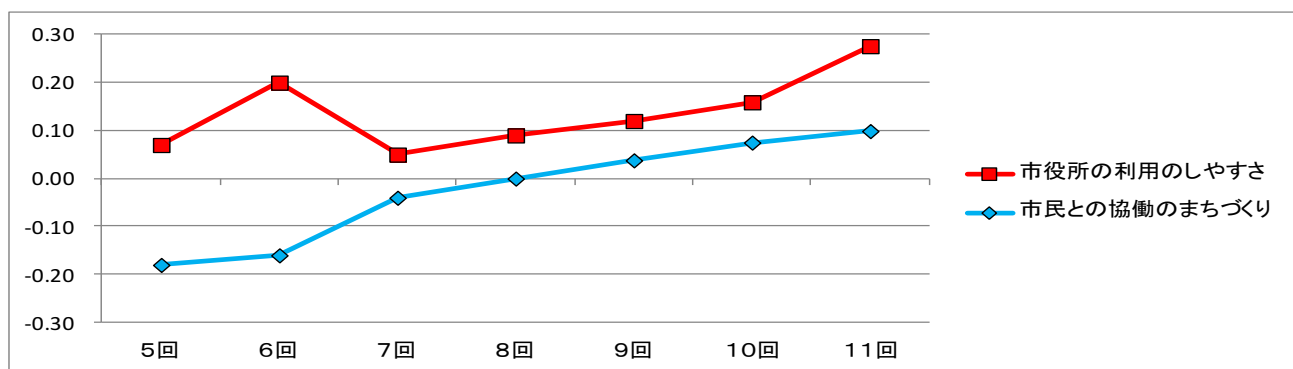


【計画の実現に向けて】

市民との協働事業を評価する項目としては、「市民との協働のまちづくり」があり、満足度、重要度、優先度の順位をみると、決して上位ではありませんが、満足度の割合をみると年々上昇傾向にあります。これは、市が平成13年に「元気な入間」都市宣言を行い、市民と行政とのパートナーシップに基づくまちづくりを進めてきた結果と捉えていますが、今後もまちづくりに市民が積極的に参画できるよう、この取組を推進していくことが求められます。

また、「市役所などの利用のしやすさ」については、評価が大きく上昇した施策です。これは、毎月2回の土曜開庁や、閉庁時間が15分延びたことによるものと考えます。行財政運営の側面からも、市役所の市民サービス意識の高揚が、市民の理解を得たものと捉え、重要度も高いことから、今後もサービス水準の維持に努めることが求められます。

満足度順位	施 策	満足度	重要度順位	優先度順位
11	市役所の利用のしやすさ	0.28	23	24
25	市民との協働のまちづくり	0.10	34	35



5 まとめ

後期基本計画の中間評価の一つとして、第11回市民意識調査（平成26年実施）の結果をもとに、市民意識調査結果から見た後期基本計画の施策について分析してみました。

分析においては、これまで総合振興計画に基づいて実施してきた施策・事業により市民意識がどのように変化してきたかを第5回～第11回市民意識調査の結果から傾向として捉えるとともに、第11回調査における「生活環境項目」（41施策）については、関連する大綱（章）ごとにまとめ、施策に対する満足度、重要度、優先度の順位を踏まえて市民ニーズを捉え、各施策について評価を行いました。

平成27年度に行ったこの分析の結果については、後期基本計画期間内の事業の実施や、今年度にスタートした第6次総合計画・前期基本計画の策定に当たっての参考資料として利用しました。第5次総合振興計画内に行われた調査ではありますが、今後もこの分析結果を市政運営に生かし、第6次総合計画・前期基本計画期間内に予定している次回の市民意識調査において少しでも高い市民満足度が得られるよう、現在取り組んでいる事業の見直しや改善を続けていきます。

生活環境における市民満足度の推移(平成7年度→平成26年度) 市民意識調査より

第5回市民意識調査(H7実施)			第6回市民意識調査(H10実施)			第7回市民意識調査(H13実施)			第8回市民意識調査(H18実施)			第9回市民意識調査(H20実施)			第10回市民意識調査(H23実施)			第11回市民意識調査(H26実施)		
順位	満足項目	満足度	順位	満足項目	満足度	順位	満足項目	満足度	順位	満足項目	満足度	順位	満足項目	満足度	順位	満足項目	満足度	順位	満足項目	満足度
1	上水道による水の安定給水	0.74	1	上水道による水の安定給水	0.71	1	上水道による水の安定給水	0.73	1	ごみ収集・処理	0.77	1	上水道による水の安定給水	0.83	1	上水道による水の安定給水	0.89	1	上水道による水の安定給水	1.31
2	ごみ収集・処理	0.56	2	ごみ収集・処理	0.44	2	ごみ収集・処理	0.58	2	上水道による水の安定給水	0.74	2	ごみ収集・処理	0.67	2	ごみ収集・処理	0.79	2	公共下水道の整備	0.96
3	健康診断・健康増進などの保健予防体制	0.35	3	健康診断・健康増進などの保健予防体制	0.38	3	図書館の施設やサービス	0.38	3	下水道・排水の整備	0.50	3	下水道・排水の整備	0.51	3	下水道・排水の整備	0.57	3	ごみ収集・処理	0.81
4	消防・救急施設や体制	0.28	4	消防・救急施設や体制	0.34	4	公民館の施設や活動内容	0.37	4	図書館の施設やサービス	0.36	4	買い物・金融機関などの日常生活の便利さ	0.43	4	公園・緑地の整備	0.47	4	健康診断・健康増進などの保健予防体制	0.46
5	公民館の施設や活動内容	0.23	5	公民館の施設や活動内容	0.25	5	健康診断・健康増進などの保健予防体制	0.36	5	健康診断・健康増進などの保健予防体制	0.33	5	公園・緑地の整備	0.41	5	健康診断・健康増進などの保健予防体制	0.44	5	買い物・金融機関などの日常生活の便利さ	0.42
6	図書館の施設やサービス	0.21	6	図書館の施設やサービス	0.24	6	消防・救急施設や体制	0.35	6	買い物・金融機関などの日常生活の便利さ	0.32	6	鉄道利用の便と路線網	0.35	6	買い物・金融機関などの日常生活の便利さ	0.42	6	消防・救急施設や体制	0.41
7	買い物・金融機関などの日常生活の便利さ	0.15	7	買い物・金融機関などの日常生活の便利さ	0.24	7	下水道・排水の整備	0.33	7	消防・救急施設や体制	0.31	7	自然保護の推進	0.34	7	自然保護の推進	0.39	7	公園・緑地の整備	0.41
8	市民会館などの文化施設や文化活動内容	0.14	8	市役所および支所の利用のしやすさ	0.20	8	市民会館などの文化施設や文化活動内容	0.29	8	公民館の施設や活動内容	0.31	8	図書館の施設やサービス	0.30	8	鉄道利用の便と路線網	0.35	8	図書館の施設やサービス	0.39
9	文化財保護	0.11	9	市民会館などの文化施設や文化活動内容	0.17	9	文化財保護	0.20	9	公園・緑地の整備	0.28	9	健康診断・健康増進などの保健予防体制	0.28	9	消防・救急施設や体制	0.33	9	鉄道利用の便と路線網	0.38
10	市役所の利用のしやすさ	0.07	10	下水道・排水の整備	0.16	10	買い物・金融機関などの日常生活の便利さ	0.15	10	市民会館などの文化施設や文化活動内容	0.26	10	消防・救急施設や体制	0.28	10	図書館の施設やサービス	0.33	10	公民館の施設や活動内容	0.29
11	幼稚園の施設や教育内容	0.06	11	文化財保護	0.15	11	公園・緑地の整備	0.13	11	文化財保護	0.22	11	公民館の施設や活動内容	0.24	11	公民館の施設や活動内容	0.25	11	市役所の利用のしやすさ	0.28
12	社会教育活動・文化サークル活動	0.03	12	鉄道利用の便と路線網	0.10	12	社会教育活動・文化サークル活動	0.12	12	自然保護の推進	0.21	12	市民会館などの文化施設や文化活動内容	0.23	12	市民会館などの文化施設や文化活動内容	0.24	12	市民会館などの文化施設や文化活動内容	0.26
13	自治会・婦人会等の住民交流を図る団体	0.03	13	地域の連帯感	0.07	13	鉄道利用の便と路線網	0.07	13	鉄道利用の便と路線網	0.14	13	文化財保護	0.18	13	河川の整備	0.22	13	自然環境保護の推進	0.23
14	下水道・排水の整備	0.02	14	社会教育活動・文化サークル活動	0.06	14	地震や風水害などの防災対策や体制	0.07	14	社会教育活動・文化サークル活動	0.12	14	河川の整備	0.16	14	文化財保護	0.19	14	河川の整備	0.22
15	保育所などの児童福祉のための施設や体制	0.02	15	自治会・婦人会等の住民交流を図る団体	0.06	15	自治会・婦人会等の住民交流を図る団体	0.06	15	市役所の利用のしやすさ	0.09	15	社会教育活動・文化サークル活動	0.13	15	市役所の利用のしやすさ	0.16	15	文化財などの保護	0.18
16	地域の連帯感	0.01	16	幼稚園の施設や教育内容	0.04	16	自然保護の推進	0.05	16	地域の連帯感	0.07	16	幼稚園の施設や教育内容	0.13	16	幼稚園の施設や教育内容	0.15	16	道路・道路網・橋の整備	0.18
17	小・中学校の施設や教育内容	0.00	17	地震や風水害などの防災対策や体制	0.04	17	幼稚園の施設や教育内容	0.05	17	自治会・婦人会等の住民交流を図る団体	0.07	17	地震や風水害などの防災対策や体制	0.13	17	社会教育活動・文化サークル活動	0.14	17	幼稚園の施設や教育内容	0.14
18	鉄道利用の便と路線網	-0.01	18	スポーツ・レクリエーション施設の推進と施設整備	0.00	18	スポーツ・レクリエーション活動の推進と施設の整備	0.05	18	幼稚園の施設や教育内容	0.06	18	市役所の利用のしやすさ	0.12	18	医療機関・医療体制	0.13	18	地域の連帯感	0.13
19	母(父)子福祉のための施設や体制	-0.05	19	保育所などの児童福祉のための施設や体制	-0.01	19	市役所の利用のしやすさ	0.05	19	スポーツ・レクリエーション活動の推進と施設の整備	0.06	19	地域の連帯感	0.10	19	信号機・ガードレールなどの交通安全施設	0.12	19	社会教育活動・文化サークル活動	0.12
20	国際交流	-0.07	20	母(父)子福祉のための施設や体制	-0.01	20	地域の連帯感	0.04	20	観光地・景観地の整備	0.02	20	観光地・景観地の整備	0.10	20	騒音などの公害防止体制	0.12	20	自治会等のコミュニティ活動への支援	0.12
21	観光地・景観地の整備	-0.07	21	緑化・自然保護の推進	-0.02	21	保育所などの児童福祉のための施設や体制	0.00	21	まちづくりへの市民参加	0.00	21	自治会・婦人会等の住民交流を図る団体	0.07	21	地震や風水害などの防災対策や体制	0.12	21	騒音などの公害防止体制	0.11
22	高校・大学などの整備・充足	-0.09	22	国際交流	-0.04	22	小・中学校の施設や教育内容	-0.03	22	地震や風水害などの防災対策や体制	0.00	22	スポーツ・レクリエーション活動の推進と施設の整備	0.07	22	地域の連帯感	0.10	22	信号機・ガードレールなどの交通安全施設	0.11
23	信号機・ガードレールなどの交通安全施設	-0.09	23	小・中学校の施設や教育内容	-0.05	23	まちづくりへの市民参加	-0.04	23	保育所などの児童福祉のための施設や体制	-0.02	23	小・中学校の施設や教育内容	0.06	23	小・中学校の施設や教育内容	0.10	23	地震や風水害などの防災対策や体制	0.10
24	地震や風水害などの防災対策や体制	-0.10	24	公園・緑地の整備	-0.05	24	母(父)子福祉のための施設や体制	-0.06	24	騒音などの公害防止体制	-0.02	24	道路・道路網・橋の整備	0.05	24	観光地・景観地の整備	0.09	24	医療機関・医療体制	0.10
25	緑化・自然保護の推進	-0.11	25	観光地・景観地の整備	-0.05	25	国際交流	-0.08	25	小・中学校の施設や教育内容	-0.02	25	まちづくりへの市民参加	0.04	25	自治会・婦人会等の住民交流を図る団体	0.09	25	市民との協働のまちづくり	0.10
26	心身障害者(児)のための施設や体制	-0.14	26	信号機・ガードレールなどの交通安全施設	-0.06	26	信号機・ガードレールなどの交通安全施設	-0.09	26	河川の整備	-0.02	26	騒音などの公害防止体制	0.03	26	まちづくりへの市民参加	0.08	26	区画整理などによる市街地整備	0.09
27	スポーツ・レクリエーション施設の整備	-0.14	27	高校・大学などの整備・充足	-0.11	27	観光地・景観地の整備	-0.11	27	母(父)子福祉のための施設や体制	-0.03	27	信号機・ガードレールなどの交通安全施設	0.03	27	スポーツ・レクリエーション施設の整備	0.06	27	小・中学校の施設や教育内容	0.08
28	行政への市民参加	-0.18	28	心身障害者(児)のための施設や体制	-0.14	28	心身障害者(児)のための施設や体制	-0.12	28	医療機関・医療体制	-0.03	28	国際交流	0.02	28	高齢者福祉のための施設や体制	0.05	28	スポーツ・レクリエーション活動の推進と施設の整備	0.08
29	休日・夜間診療体制	-0.20	29	行政への市民参加	-0.16	29	高校・大学などの整備・充足	-0.13	29	心身障害者(児)のための施設や体制	-0.07	29	高校・大学などの整備・充足	-0.01	29	母(父)子福祉のための施設や体制	0.03	29	障害者(児)福祉のための施設や体制	0.04
30	騒音などの公害防止体制	-0.22	30	河川の整備	-0.18	30	道路・道路網・橋の整備	-0.14	30	国際交流	-0.08	30	母(父)子福祉のための施設や体制	-0.02	30	心身障害者(児)のための施設や体制	0.02	30	高齢者福祉のための施設や体制	0.04
31	河川の整備	-0.23	31	高齢者福祉のための施設や体制	-0.19	31	騒音などの公害防止体制	-0.17	31	高校・大学などの整備・充足	-0.09	31	心身障害者(児)のための施設や体制	-0.02	31	保育所などの児童福祉のための施設や体制	0.01	31	保育所など児童福祉のための施設や体制	0.04
32	医療機関・医療体制	-0.25	32	休日・夜間診療体制	-0.19	32	医療機関・医療体制	-0.19	32	休日・夜間診療体制	-0.10	32	医療機関・医療体制	-0.03	32	休日・夜間診療体制	0.01	32	休日・夜間診療体制	0.03
33	公園・緑地の整備	-0.25	33	医療機関・医療体制	-0.24	33	河川の整備	-0.21	33	信号機・ガードレールなどの交通安全施設	-0.11	33	保育所などの児童福祉のための施設や体制	-0.04	33	高校・大学などの整備・充足	0.00	33	母子家庭等の福祉のための施設や体制	0.03
34	高齢者福祉のための施設や体制	-0.26	34	騒音などの公害防止体制	-0.27	34	休日・夜間診療体制	-0.22	34	高齢者福祉のための施設や体制	-0.11	34	高齢者福祉のための施設や体制	-0.07	34	道路・道路網・橋の整備	-0.01	34	国際交流の推進	0.03
35	区画整理などによる市街地整備	-0.31	35	道路・道路網・橋の整備	-0.31	35	高齢者福祉のための施設や体制	-0.22	35	道路・道路網・橋の整備	-0.14	35	区画整理などによる市街地整備	-0.09	35	国際交流	-0.02	35	高校・大学などの整備・充足	0.01
36	防犯灯などの防犯施設や体制	-0.34	36	区画整理などによる市街地整備	-0.31	36	区画整理などによる市街地整備	-0.29	36	区画整理などによる市街地整備	-0.29	36	休日・夜間診療体制	-0.19	36	区画整理などによる市街地整備	-0.07	36	防犯灯などの防犯施設や体制	0.00
37	働き口をみつける場合の可能性	-0.44	37	防犯灯などの防犯施設や体制	-0.35	37	防犯灯などの防犯施設や体制	-0.33	37	駐車場・自転車置き場	-0.31	37	防犯灯などの防犯施設や体制	-0.20	37	防犯灯などの防犯施設や体制	-0.07	37	駐車場・自転車置き場	-0.01
38	道路・道路網・橋の整備	-0.46	38	バス利用の便と路線網	-0.47	38	バス利用の便と路線網	-0.45	38	防犯灯などの防犯施設や体制	-0.36	38	駐車場・自転車置き場	-0.20	38	駐車場・自転車置き場	-0.07	38	観光資源の活用と観光基盤の整備	-0.02
39	駐車場・自転車置き場	-0.54	39	働き口をみつける場合の可能性	-0.50	39	駐車場・自転車置き場	-0.48	39	バス利用の便と路線網	-0.43	39	働き口をみつける場合の可能性	-0.25	39	バス利用の便と路線網	-0.26	39	若者や子育て世代のための定住支援	-0.10
40	バス利用の便と路線網	-0.66	40	駐車場・自転車置き場	-0.57	40	働き口をみつける場合の可能性	-0.58	40	働き口をみつける場合の可能性	-0.44	40	バス利用の便と路線網	-0.27	40	働き口をみつける場合の可能性	-0.30	40	就労のための機関や体制	-0.10
		-2.20			-0.63			0.49			2.57			4.88			6.63	41	バス利用の便と路線網	-0.18
プラス項目		3.01	プラス項目		3.65	プラス項目		4.43	プラス項目		5.24	プラス項目		6.27	プラス項目		7.43			8.28
マイナス項目		-5.21	マイナス項目		-4.28	マイナス項目		-3.94	マイナス項目		-2.67	マイナス項目		-1.39	マイナス項目		-0.79	プラス項目		8.60
																		マイナス項目		-0.31

Ⅳ② 市政意向調査の結果について

後期基本計画では、計画全体の総合的な指標として、市民意識における「住みよさ」、「定住意向」、「行政サービスの満足度」という３つの項目について目標値を設定し、その達成に向けて意識の把握と分析を行うこととしていました。

これらの評価は、本来はⅣ①で示した市民意識調査（サンプル数 2,000）に基づき行うべきですが、同調査はおおむね３年に１度の実施となっています。そこで毎年度３項目の評価を行うために、サンプル数を 300 に減らしたより簡易な調査である「市政意向調査」を実施しました。ここでは計画最終年度である平成 28 年度の結果及び 5 年間の結果の推移について示すものです。なお、サンプル数が少ないため、市民意識調査よりもデータのばらつきが大きい可能性があります。参考に、第 11 回市民意識調査（平成 26 年度実施）の結果も併せて示します。

1 平成 28 年度の市政意向調査の結果

（(1)、(2)の調査の選択肢については次ページのグラフを、(3)の生活環境項目については〇〇ページの表をご覧ください。）

(1) 住みよさの全体評価

「住みよい」、「どちらかといえば住みよい」を合わせた市民の割合

計画策定時の値	76.7%	（平成 20 年度第 9 回市民意識調査結果）
目標値	80.0%	（計画終了時点：平成 28 年度末）
平成 28 年度実績値	81.2%	（平成 28 年度市政意向調査結果）
（参考）平成 26 年度実績値	79.1%	（平成 26 年度第 11 回市民意識調査結果）

(2) 定住意向

「ずっと住んでいたい」、「当分住んでいたい」を合わせた市民の割合

計画策定時の値	73.7%	（平成 20 年度第 9 回市民意識調査結果）
目標値	80.0%	（計画終了時点：平成 28 年度末）
平成 28 年度実績値	78.5%	（平成 28 年度市政意向調査結果）
（参考）平成 26 年度実績値	76.6%	（平成 26 年度第 11 回市民意識調査結果）

(3) 行政サービスの満足度

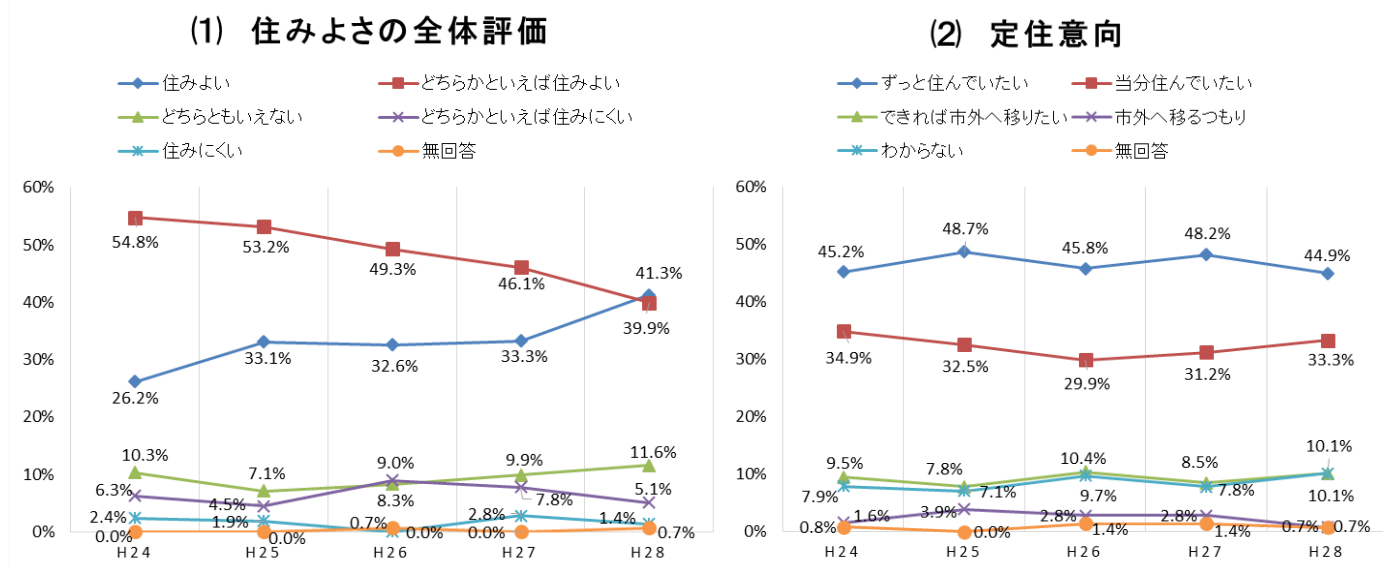
生活環境項目（41 項目）において満足の回答が不満の回答を上回った項目の割合

計画策定時の値	70.0%	28 項目	（平成 20 年度第 9 回市民意識調査結果）
目標値	80.0%	32 項目	（計画終了時点：平成 28 年度末）
平成 28 年度実績値	85.4%	35 項目	（平成 28 年度市政意向調査結果）
（参考）平成 26 年度実績値	85.4%	35 項目	（平成 26 年度第 11 回市民意識調査結果）

以上のとおり、平成 28 年度は「住みよさの全体評価」及び「行政サービスの満足度」については目標値を上回り、「定住意向」については計画策定時の値を上回ったものの、目標値には届かない結果となりました。多くの市民に「住みよい」、「住んでよかった」、「住み続けたい」と感じていただけているとうかがえる結果となっており、全体として、これまで進めてきた市政運営が高く評価されているものと思われます。なお、目標値に届かなかった定住

意向については、現在市が進めている「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に密接な関係をもつ項目です。第6次総合計画でも同様の目標を掲げており、同戦略を着実に進めながら目標値の達成を目指していきます。

2 市政意向調査の結果の5年間の推移



5年間の推移を見ると、「定住意向」についてはどの回答の割合もほぼ横ばいで、「住みよさの全体評価」については、「どちらかといえば住みよい」の減少分が、おおむね「住みよい」の増加分と一致していること以外はほぼ横ばいとなっています。この推移からも「1 平成28年度の市政意向調査の結果」で述べたのと同様、多くの市民に住みよさを感じてもらえることが伺えるとともに、定住意向の向上には、現状に満足せず、様々な施策を組み合わせ取り組んでいく必要があることも感じさせるものとなっています。

続いて次ページにその結果の推移を示した「行政サービスの満足度」についてですが、まずこの項目については、平成26年度調査では目標値を上回る結果でしたが、平成27年度調査で数値が大幅に落ち込みました（表欄外※4 参照）。しかし、行政サービス自体は大幅な変更を行っていないにもかかわらず、平成28年度調査で数字が戻ったことから、その原因は主に市政意向調査のサンプル数が少ないことによる精度の差によるものであったと考えられます。

次に個々の項目における経年の推移をみると「上水道による水の安定給水」、「公共下水道の整備」、「ごみ収集・処理」については満足度が高くなっているものの、「バス利用の便と路線網」、「駐車場・自転車置き場」、「就労のための機関や体制」、「観光資源の活用と観光基盤の整備」といったものについては満足度が低くなっており、こうした点については今後も改善を図っていく必要が認められます。

なお、平成27年度調査の結果において、子育てや福祉、教育に関する施策についての評価が全体的に低くなっています。その理由は、前述のようにサンプル数が少ないことによる精度の差が大きかったことと考えられますが、当時これらの施策に関連した待機児童対策や高齢者対策等の問題などが日本全体の社会問題として注目されたことにより、それが市民の意識にも少なからず影響を与えた結果と考えることもできます。これらは現在でも大きな市民ニーズとなっており、着実な取組が求められています。

市政意向調査による行政サービスの満足度 年度別比較表

No	生活環境項目	平成24年度	傾向	平成25年度	傾向	平成26年度	傾向	平成27年度	傾向	平成28年度
1	上水道による水の安定給水	0.966	↗	1.099	↗	1.450	↘	1.163	↗	1.404
2	ごみ収集・処理	0.758	↗	0.903	↘	0.871	↘	0.724	↗	1.007
3	公共下水道の整備	0.555	↗	0.743	↗	0.907	↘	0.806	↗	0.956
4	消防・救急施設や体制	0.325	↗	0.371	↗	0.428	↘	0.271	↗	0.568
5	健康診断・健康増進などの保健予防体制	0.408	↗	0.708	↘	0.547	↘	0.356	↗	0.556
6	鉄道利用の便と路線網	0.390	↗	0.479	↘	0.281	↘	0.195	↗	0.526
7	買い物・金融機関などの日常生活の便利さ	0.487	↗	0.517	↘	0.449	↘	0.286	↗	0.396
8	市役所の利用のしやすさ	0.092	↗	0.222	↗	0.357	↘	0.152	↗	0.394
9	公園・緑地の整備	0.153	↗	0.287	↗	0.379	↘	0.261	↗	0.375
10	医療機関・医療体制	-0.034	↗	0.084	↘	0.080	↘	-0.038	↗	0.291
11	市民会館などの文化施設や文化活動内容	0.102	↗	0.340	↘	0.321	↘	0.183	↗	0.284
12	公民館の施設や活動内容	0.233	↗	0.401	↗	0.443	↘	0.215	↗	0.281
13	騒音などの公害防止体制	-0.025	↗	0.146	↗	0.159	↗	0.192	↗	0.278
14	図書館の施設やサービス	0.181	↗	0.455	↘	0.424	↘	0.405	↘	0.265
15	道路・道路網・橋の整備	-0.017	↗	0.196	↘	0.158	↘	0.097	↗	0.230
16	自然環境保護の推進	0.250	↗	0.273	↘	0.259	↗	0.267	↘	0.224
17	休日・夜間診療体制	-0.112	↗	0.035	↗	0.036	↘	-0.090	↗	0.206
18	幼稚園の施設や教育内容	0.087	↘	0.085	↗	0.168	↘	0.031	↗	0.198
19	文化財などの保護	0.162	↗	0.275	↗	0.294	↘	0.246	↘	0.189
20	小・中学校の施設や教育内容	0.026	↗	0.842	↘	0.174	↘	0.000	↗	0.160
21	社会教育活動・文化サークル活動	0.068	↗	0.197	↘	0.187	↘	0.077	↗	0.128
22	区画整理などによる市街地整備	-0.077	↗	-0.028	↗	0.015	↘	-0.045	↗	0.127
23	市民との協働のまちづくり	-0.017	↗	0.042	↗	0.115	↘	0.084	↗	0.120
24	地域の連帯感	0.118	↗	0.139	↗	0.259	↘	0.113	↘	0.105
25	高齢者福祉のための施設や体制	-0.235	↗	0.070	↗	0.129	↘	-0.104	↗	0.098
26	母子家庭等の福祉のための施設や体制	-0.116	↗	0.036	↘	0.007	↘	-0.070	↗	0.092
27	高校・大学などの整備・充足	-0.070	↗	0.036	↘	0.014	↘	-0.023	↗	0.083
28	保育所など児童福祉のための施設や体制	-0.168	↗	-0.050	↗	0.101	↘	-0.053	↗	0.083
29	障害者(児)福祉のための施設や体制	-0.125	↗	0.022	↗	0.059	↘	-0.062	↗	0.076
30	自治会等のコミュニティ活動への支援	0.084	↗	0.119	↗	0.201	↘	0.176	↘	0.075
31	スポーツ・レクリエーション活動の推進と施設の整備	-0.043	↗	0.112	↗	0.122	↘	0.031	↗	0.045
32	信号機・ガードレールなどの交通安全施設	-0.143	↗	0.077	↘	-0.057	↘	-0.120	↗	0.030
33	国際交流の推進	-0.069	↗	0.029	↗	0.051	↘	-0.038	↗	0.015
34	就労のための機関や体制	-0.416	↗	-0.364	↗	-0.014	↘	-0.091	↗	0.015
35	駐車場・自転車置き場	-0.068	↘	-0.077	↗	-0.014	↘	-0.122	↗	0.007
36	若者や子育て世代のための定住支援					0.058	↘	-0.060	↗	0.000
37	河川の整備	0.125	↗	0.126	↗	0.300	↘	0.060	↘	-0.022
38	防犯灯などの防犯施設や体制	-0.328	↗	-0.160	↘	-0.250	↗	-0.216	↗	-0.023
39	観光資源の活用と観光基盤の整備	-0.112	↗	0.112	↘	-0.065	↘	-0.104	↗	-0.060
40	地震や風水害などの防災対策や体制	0.052	↗	0.128	↘	0.122	↘	-0.038	↘	-0.090
41	バス利用の便と路線網	-0.431	↗	-0.197	↘	-0.221	↘	-0.414	↗	-0.149
	平均	0.148	-	0.301	-	0.309	-	0.194	-	0.233

※1 平成28年度の満足度が高かった項目順になっている。

※2 各年度の回収率は次のとおり(サンプル数300) 24年度:42.0% 25年度:51.3% 26年度:48.0% 27年度:47.0% 28年度:46.0%

※3 数値が0より大きい項目は満足の回答が不満の回答を上回ったもの、0より小さい項目はその逆を示す。

※4 各年度の調査で満足の回答が不満の回答を上回った項目数は次のとおり。

24年度:21項目 25年度:35項目 26年度:35項目、27年度:23項目 28年度:35項目

※5 「↗」は前回調査よりも満足度が向上した項目、「↘」は低下した項目を示す。

V 総括

ここまで、複数の手法により後期基本計画の評価を行ってきました。最後に改めて章ごとにそれぞれの手法による評価を比較しながらまとめました。参考に前出の事業評価の進捗度についての表（３ページ）及び評価指標による評価の結果についての表（６４ページ）の抜粋をそれぞれの章のまとめで再掲します。

第１章「豊かな心ふれあうまち」は、事業評価の進捗度は８８.３％、評価指標の達成率は７０.０％となりました。事業評価の進捗度が評価指標の達成率よりもやや高くなっていますが、おおむね順調に推移したと見ることができます。市民意識調査の分析では、スポーツ・レクリエーション分野等、評価が高くない施策もあるものの、市民文化、社会教育等、この分野の施策については平成２３年度調査に引き続き比較的高い評価が多くなっています。市政意向調査の結果についてもほぼ同様の傾向が見られ、この分野には継続して着実に取り組むべき施策が多いといえます。

○事業評価の進捗度

施策大綱	施策数	評価					進捗度
		A	B	C	D	E	
第１章 豊かな心ふれあうまち	120	11	53	42	13	1	88.3%

○評価指標による評価の結果

章別の名称（大綱名称）	評価結果				評価項目数	達成率
	A	B	C	D		
第１章 豊かな心ふれあうまち	17	15	0	13	45	70.0%

第２章「幸せをわかちあうまち」については、事業評価の進捗度は１００％、評価指標の達成率は７０.７％となりました。両者の数字の開きは第１章よりも大きくなっていますが、数字そのものを見ると、ほぼ順調に推移したといえます。市民意識調査の分析では、保健予防体制が高い評価となっていますが、その他の福祉・医療に関する分野に対する評価は比較的低くなっており、市政意向調査の結果についてもほぼ同様の傾向です。このように、一口に「福祉・医療」といっても分野によって評価が分かれていることから、市民ニーズが多様化していると考えられ、それを的確に把握した取組が求められます。

○事業評価の進捗度

施策大綱	施策数	評価					進捗度
		A	B	C	D	E	
第2章 幸せをわかちあうまち	61	10	27	24	0	0	100.0%

○評価指標による評価の結果

章別の名称（大綱名称）	評価結果				評価項目数	達成率
	A	B	C	D		
第2章 幸せをわかちあうまち	14	5	1	9	29	70.7%

第3章「住みよく美しいまち」は、事業評価の進捗度が 63.5%、評価指標の達成率が 75.9%となりました。評価指標に設定した項目の達成率は高くなっていますが、事業評価の進捗度は他の分野に比べて低くなっています。この分野は、道路、公共交通の整備など形として見えるものが中心で、厳しい財政状況のもとで計画通りに進まない市街地や道路の整備状況が数字に表れています。市民意識調査では、道路・道路網・橋の整備については平成23年度調査より上昇したものの、バス利用の便と路線網については評価が低くなっており、市政意向調査の結果も同様の傾向です。その一方で上水道、下水道に関しては高い評価を得ており、これは現在までの着実な取組の成果であると考えられます。この分野の事業は、性質上多額の予算をかけないと進まないものが多く、厳しい状況の中でも継続的に施策を推進することが重要となります。

○事業評価の進捗度

施策大綱	施策数	評価					進捗度
		A	B	C	D	E	
第3章 住みよく美しいまち	74	10	12	25	14	13	63.5%

○評価指標による評価の結果

章別の名称（大綱名称）	評価結果				評価項目数	達成率
	A	B	C	D		
第3章 住みよく美しいまち	8	15	1	3	27	75.9%

第4章「活気に満ちたまち」では、事業評価の進捗度は 94.9%と高いのに対し、評価指標の達成率は 58.3%と低く、行政としては事業が比較的進捗していると捉えているのに対して、数値目標を設定した項目については達成していない施策が多いことがわかります。市民意識調査の評価も低くなっており、市政意向調査の結果も同様です。今後は各種産業、

労働、観光のそれぞれの分野において必要とされる施策をニーズに応じて実施していくことが求められます。

○事業評価の進捗度

施策大綱	施策数	評価					進捗度
		A	B	C	D	E	
第4章 活気に満ちたまち	39	0	8	29	2	0	94.9%

○評価指標による評価の結果

章別の名称（大綱名称）	評価結果				評価項目数	達成率
	A	B	C	D		
第4章 活気に満ちたまち	3	3	1	5	12	58.3%

第5章「安全で安心して暮らせるまち」は、事業評価の進捗度は92.7%、評価指標の達成率は66.7%となっており、分野全体としてはおおむね順調に推移したといえますが、両者の数字の開きがやや大きくなっています。これは評価指標による評価において項目ごとの達成度の差が大きいものになっており、このことが事業評価の進捗度に対して相対的に低い達成率に開きにつながっていることによると考えられます。一方、市民意識調査の評価を見ると、消防・救急体制については高いものになっており、防災体制についても平成23年度調査までに引き続き中位で安定したものになっているのに対して、駐車場・自転車置き場の整備や防犯体制については、相対的に低いものになっており、市政意向調査の結果からもおおむね同様の傾向が伺えます。今後もこの評価に表れている市民の要望に応じていけるよう、着実に施策に取り組んでいく必要があります。

○事業評価の進捗度

施策大綱	施策数	評価					進捗度
		A	B	C	D	E	
第5章 安全で安心して暮らせるまち	41	1	28	9	2	1	92.7%

○評価指標による評価の結果

章別の名称（大綱名称）	評価結果				評価項目数	達成率
	A	B	C	D		
第5章 安全で安心して暮らせるまち	7	7	0	7	21	66.7%

第6章「緑につつまれたまち」では、事業評価の進捗度は82.2%、評価指標の達成率は61.7%となっており、事業の進捗度は比較的高い一方で、評価指標による評価の目標数値

に近づけていない項目が多い分野です。特徴的なのは、自然保護、緑地・公園の整備といった分野は行政が設定した数値目標に近づけていない一方で、市民意識調査の評価を見ると比較的高い評価を得ており、市民からはこれらの分野の取組が評価されていると読み取れることです。このことは市政意向調査においても同様です。今後は、市民のニーズを確実に捉えながら、現在の施策を継続していくことが求められます。

○事業評価の進捗度

施策大綱	施策数	評価					進捗度
		A	B	C	D	E	
第6章 緑につつまれたまち	45	3	18	16	6	2	82.2%

○評価指標による評価の結果

章別の名称（大綱名称）	評価結果				評価項目数	達成率
	A	B	C	D		
第6章 緑につつまれたまち	11	3	5	11	30	61.7%

以上、第5次入間市総合振興計画・後期基本計画の成果に対して、それぞれの手法による評価を比較しながらまとめてみました。結果を見てみると、事業評価の進捗度、評価指標の達成率、市民意識調査の評価とも前期基本計画の総括と同様の傾向になる分野・項目が多くなりました。前期基本計画の総括の中で「事業の選択と集中を大きな課題と捉えて、より効果的で効率的な事業の推進が求められます。」としましたが、変わらぬ厳しい財政状況の中で経常的な支出の割合が高止まりし、予算を柔軟に配分して施策に取り組むことが出来ませんでした。

第5次入間市総合振興計画・後期基本計画期間の後半においては、人口減少対策である「まち・ひと・しごと・創生総合戦略」や今後の公共施設の再整備・維持管理の拠り所となる「入間市公共施設等総合管理計画」が策定され、第6次入間市総合計画期間内ではこれらに基づく取組が本格化します。歳入と歳出のかい離の傾向は今後も続くと推測される中で事業展開を図らねばならず、前述の「事業の選択と集中」は今まで以上に求められることになります。同計画を推進するうえで、この評価書もそのための基礎資料として活用を図っていきたいと考えています。

結びに、第5次入間市総合振興計画・後期基本計画の評価を通して、前期基本計画を含めた10年間の第5次入間市総合振興計画を総括します。

第5次入間市総合振興計画の計画期間中には、平成20年9月のリーマンショックや平成23年3月の東日本大震災など、日本経済に大きな影響を与えた出来事があり、入間市も少なからずこれらの影響を受けました。また、入間市の人口は平成23年1月をピークに減少傾向に転じるとともに人口構成も少子高齢化の影響が現れ、この状況が現在も続いています。更に、入間市の財政状況に目を向けると、歳入の根幹を成す市税収入が伸び悩む中、社会保障費等の増加は著しく、政策的経費に対する予算措置が充分に出来ない状況が続いています。

このような時代背景、厳しい財政状況において、市民と行政のパートナーシップが発揮され、市民一人ひとりが住んでよかった、住み続けたいと実感できる魅力ある都市の実現を目指して「まちづくりの基本理念：人が元気・まちが元気・自然が元気」を掲げ、市民意識調査の結果では「ずっと住んでいたい・当分住んでいたい」と回答した方の割合が高かったことから一定の進捗が図れたものと考えています。

一方、事業の進捗が進展しなかった事業、目標の達成状況が計画策定時より下がった項目、また、市民の満足度がマイナス評価の項目も確認できたので、これらの事業・項目については、しっかり検証を行い更なる市民の満足度の向上を目指します。

そして、この10年間の第5次入間市総合振興計画の評価を平成29年度からスタートした第6次入間市総合計画に確実に活かしていくことが大切です。